

2. 児童虐待防止対策の強化について

(1) 児童虐待防止対策予算（令和5年度予算案等）について

(資料1参照)

令和4年度第2次補正予算及び令和5年度予算案においては、ICT化の推進や、保護者指導、未就園児家庭への申請手続き支援のための予算が計上されている。各自治体におかれては、こうした予算を積極的に活用していただくよう、検討をお願いする。

① 令和4年度第2次補正予算

ア ICT化の推進

児童相談所等における①相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等を行う際のテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの活用、④通信環境の整備等を進めるため、児童相談所等のICT化の推進を推進し、業務におけるビデオ通話やテレビ会議、タブレット端末等の活用を促進するとともに、業務負担の軽減を図る。

イ AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発

児童相談所における一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発を促進する。

蓄積されたリスクアセスメント情報をAIが解析・予測することで、一時保護判断の参考となる指標の表示等を行い、専門的な考察・調査や判断ミス防止等の職員の判断をサポートするとともに、タブレット等による訪問先や要対協での即時・的確な対応も想定されることから、業務効率化などにより負担軽減を図ることが期待できる。

なお、令和5年度は、実際にツールを活用したモデル的实施を予定しているので、都道府県等におかれては積極的にご参加いただきたい。

② 令和5年度予算案

ア 児童相談所の体制強化・人材育成

児童相談所における日本語での意思疎通に困難がある家庭等の相談への対応の強化のため通訳の実施に係る費用に関する補助を創設する。

また、児童相談所の設置準備に伴う職員の配置支援を拡充し、これから児童相談所を設置する予定の中核市や特別区等だけでなく、既に児童相談所を設置している地方自治体が増設を行う場合も補助対象として追加する。

イ 児童の安全確認等のための体制強化事業

児童相談所の業務負担軽減のため、施設への入所措置、里親への委託、一時保護（一時保護委託含む）や一時保護解除の際の移送等に係る非常勤職員の雇上費用への補助を創設し、従来児童福祉司が複数人で対応していた対応の負担軽減を図る。

ウ 児童虐待防止対策研修事業

全国の児童相談所における虐待相談対応は警察からの通告によるものが5割を占めており、また、2ヶ月超えの一時保護等の家庭裁判所の審判も増えている。さらに、令和4年改正児童福祉法により、一時保護開始時の司法審査も導入することから警察、家庭裁判所等との連携を強化することが重要であり、裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等が参加可能な研修等を実施した場合の加算を創設する。

エ 保護者指導・カウンセリング強化事業

令和4年改正児童福祉法による親子再統合支援事業の創設を踏まえ、保護者指導等に関する事業を拡充し、親子関係の再構築を実施する民間団体の育成に係る経費の補助を創設する。

オ 被害事実確認面接支援事業

性的虐待等を受けたこどもに対して、何度も同じ内容を聞くことはこどもにとって心理的負担が大きいことや聞き取る話の信用性確保の問題からできるだけ少ない回数で正確な内容を聴取するという手法をとることが望ましい。

面接の実施には、一定の講習等の受講が必要となる高度な技術が要求されることから、児童相談所における実施者の育成等の負担も大きい。そのため、協同面接を含めた被害事実確認面接等を推進するために、民間団体への委託に係る費用の補助を創設する。

カ 子どもの権利擁護体制強化事業

都道府県及び児童相談所設置市については、令和6年度から意見聴取等措置が義務化されるところであるが、子どもの権利擁護については一般市町村も含めてその取組を進めることが求められる。このため、子どもの権利擁護にかかる体制構築のための補助について、児童相談所設置市に限らず、対象を一般市町村まで拡充する。

キ 未就園児等全戸訪問・アウトリーチ支援事業

未就園児も含めた小学校修了前の全てのこどもの育ちを保証する取組を強化する必要があることから、訪問により把握したこども・家庭に対し、地域のNPOや児童委員、子育て支援員等の民間関係者・団体を活用しながら、こども・家庭の困りごとを把握し、申請手続等の支援も含め円滑かつ確実に支援・サービスに結びつけていく「申請手続等支援」を創設する。

(2) 児童相談所及び市町村の体制強化について

(資料2～4参照)

① 新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン

児童虐待防止対策については、これまで「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」(平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議(以下「関係閣僚会議」という。)決定)、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議(以下「関係府省庁連絡会議」という。)決定)、『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について(平成31年2月8日関係閣僚会議決定)及び「児童虐待防止対策の抜本的強化」(平成31年3月19日関係閣僚会議決定)等を踏まえて取組を進めてきたところ。

しかしながら、児童虐待については、児童相談所への児童虐待相談対応件数が年々増加の一途をたどっており、重篤な児童虐待事件も後を絶たないなど依然として深刻な社会問題となっている。

このような状況も踏まえ、児童相談所や市町村の体制強化を計画的に進めるとともに、児童虐待対策を更に進めていくため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(令和4年12月15日関係府省庁連絡会議決定。以下「本プラン」という。)を策定した。

本プランは、令和6年度までに児童福祉司約6,850人の体制とする(注1)こと、令和8年度までに児童心理司約3,300人の体制とする(注2)ことなど(注3)を定めている。

本プランの初年度である令和5年度においては、児童福祉司を約6,310人、児童心理司を約2,590人とすることを計画しており、これを踏まえた地方財政措置が講じられる予定となっているほか、自治体における採用活動等への支援に引き続き取り組むこととしているので、各自治体におかれては、児童相談所における人材確保を進めていただくようお願いする。

なお、人材確保に当たっては、通信課程(社会福祉法人全国社会福

祉協議会が運営する中央福祉学院）を活用した資格取得も含めて検討していただきたい。

注1 児童福祉司の配置標準のうち、児童虐待相談対応件数に応じた加配について、自治体ごとの人口1人あたりの児童虐待相談対応件数の差異が拡大している状況をより適切に考慮したものに見直す（注4）とともにこども・保護者等への指導等を行う児童福祉司について、令和6年度末までに全国で1,060人程度増員する。

注2 令和8年度末までに全国で950人程度増員する。

注3 令和4年改正児童福祉法によるこども家庭センターについて、令和6年度の発足に向け、必要な体制等について検討を行うとともに、令和5年度中に設置目標を定める。また、令和4年改正児童福祉法により一時保護開始時の司法審査の令和7年度（令和7年6月15日までで政令で定める日）までの導入を含め、「児童虐待防止対策の更なる推進について」等を踏まえ、必要に応じ、本プランの見直しを検討する。

注4 加配の基準となる人口1人あたりの児童虐待相談対応件数について、全国平均により算出される人口1人あたりの件数から、人口1人あたりの件数が標準的な自治体の人口1人あたりの件数に改めることとする。

② 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置について

（資料4参照）

平成28年の児童福祉法改正以降、身近な相談機関である子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センター双方の整備に御尽力いただいた結果、着実に整備は進んできており、改めて感謝申し上げます。

令和4年4月時点の市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置数（速報版）

設置自治体数：1,002市区町村（635）

設置箇所数：1,188か所（716）

※（）は令和3年度の数値

「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」では、市区町村子ども家庭総合支援拠点について、引き続き設置促進に向けて取り組むこととしており、その上で、こども家庭センターの全国展開を図るとされている。そのため、子ども家庭総合支援拠点の設置促進のため、立ち上げに知見を有する者をアドバイザーとして各自治体に派遣する取組を「西日本こども研修センターあかし」の事業として実施しているところである。令和5年度予算案においても、引き続き、自治体向け説明会の実施等を行うこととしており、詳細については別途お知らせ

せする。

また、特に拠点未設置の市区町村におかれては、安心子ども基金（注）を積極的に活用していただき、法施行に向け早期に設置に向けて取り組んでいただきたい。

なお、安心子ども基金は通例よりも国の負担割合を高く設定しており使用しやすいものとなっているため、積極적으로活用いただき、一体的運営に向けて取り組んでいただきたい。

注①「母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業」

安心子ども基金 602億の内数

補助率：国 9 / 10 市町村 1 / 10

補助単価：17,392千円

②「母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業」

安心子ども基金 602億の内数

補助率：国 2 / 3 都道府県 1 / 6 市町村 1 / 6

補助単価：1市町村あたり6,272千円（統括支援員導入経費）

（３）宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応について

（資料５参照）

宗教の信仰等を背景とする児童虐待事案に関しては、公的機関による積極的な関与が難しい等の指摘がなれており、昨年１０月、「市町村及び児童相談所における虐待相談対応について」（令和４年10月６日付子発1006第３号厚生労働省子ども家庭局長通知）により、宗教に関することのみをもって消極的な対応をとらないようお願いをしたところ。

また、昨年１２月には、市区町村や児童相談所による対応に際しての判断に資するよう、「「宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ&A」について」（令和４年12月27日付子発1227第１号厚生労働省子ども家庭局長通知。以下「Q&A」という。）をお示ししたところである。Q&Aにおいては、想定する児童虐待事例として、「宗教活動へ参加することを体罰により強制する」、「言葉等により恐怖をあおる等により宗教の布教活動等を強制する」、「医師が必要と判断した治療行為（輸血等）を行わせない」等を明示しているほか、関連する公的支援や対応に当たっての留意点（市区町村や児童相談所による指導等を契機として保護者の行為がエスカレートする場合や、宗教団体等の働きかけが強まる等の場合には躊躇無く一時保護等の対応を検討すること等）も記載しているため、参照の上、こどもの側に立って対応に当たっていただくことをお願いする。

なお、現在厚生労働省において、本Q&Aの内容を端的に解説した動

画コンテンツの作成を進めている。この動画について、作成次第速やかにお示しするので、各市町村や児童相談所における職員向け研修等に活用する等によりQ&Aの内容理解に努めていただくことも併せて願う。

(4) 懲戒権に関する規定等の見直しについて

(資料6, 7 参照)

民法における懲戒権に関する規定(民法第822条)が児童虐待を正当化する口実になっているという指摘がなされてきたことを踏まえ、昨年12月に成立した民法等の一部を改正する法律(以下、民法等改正法)により、民法について

- ① 親権者による懲戒権の規定を削除するとともに(民法822条)、
- ② 親権者は、子の人格を尊重するとともに、子の年齢及び発達の程度に配慮しなければならない、かつ、体罰等の、子の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない(民法821条)

とする改正がなされ、昨年12月に公布・施行された。

児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律においても、児童相談所長や児童福祉施設の長について、懲戒権の規定を削除するとともに、新たに児童の人格の尊重、児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動の禁止などを明記した。

体罰等によらない子育ての推進については、これまでも令和元年度に「体罰等によらない子育てのために」をとりまとめて以降、毎年度予算を確保してポスターやリーフレットを作成するなど周知啓発を行ってきたところであるが、各自治体におかれては、引き続き、一般国民等に対し周知啓発を行うこと等により、体罰等によらない子育てのいっそうの推進をお願いしたい。

(5) 親子のための相談LINEについて

(資料8 参照)

虐待防止のためのSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制の構築に向け、厚生労働省において、令和3年度より相談システムの開発等を行い、令和5年2月より本格的な運用を開始した。

現在、対面や電話での相談対応が中心となっている一方で、特に児童虐待等の悩みを自ら打ち明けることが難しい子どもや若者にとっては、コミュニケーションの手段として一般的となっているSNSを活用した相談体制を整備することが重要であることから、本相談システムや独自のSNS相談事業を実施していない自治体におかれては積極的に活用い

ただくようお願いしたい。また、当該自治体に対して3月中に状況確認を行う予定のためご協力をお願いしたい。

(6) デジタル原則による児童福祉司等の研修のデジタル化について

(資料9参照)

「デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画」(令和3年12月24日閣議決定)において、書面、目視等を義務付ける手続・業務をデジタルで完結、機械で自動化することを基本とする「デジタル完結・自動化原則」など5つの原則(以下「デジタル原則」)を踏まえて、すべての法令・通達等について、デジタル原則に沿った制度改革を進めることが決定された。

これに基づき、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)において、代表的なアナログ規制7項目に該当する条項が点検され、対面講習規制についてもデジタル完結を原則とする方針が示されている。

児童福祉法に規定されている児童福祉司等(要保護児童対策調整機関担当者を含む。)の研修等についても、デジタル原則に基づく見直しの対象となっており、申込から受講修了証の発行までの過程(※)はデジタル完結を基本とすることとされている。また、本見直しの完了時期は令和6年3月までとされていることから、各自治体におかれてはご了承ください。

なお、本見直しを踏まえた研修等の実施については、関係通知等の改正によりお示しする予定だが、実施方法としては、

- web会議システム等によるライブ配信
- 事前に講義動画を撮影し、出席者に配布
- 講義動画を動画共有サービスで配信する

等が想定される。また、研修の実施にあたっては、「児童虐待防止対策支援事業」における「児童虐待防止対策研修事業」も積極的に活用いただきたい。

(※) 受講申し込みから講習受講、修了証の発行までの一連のプロセスを指す。講習内容に実技による講習や試験が含まれているものについては、オンラインによる代替などデジタル化が技術的に困難な場合は、当該デジタル化が困難な部分のみ点検の対象外とする方針となっており、厚生労働省とデジタル庁の間では、各研修等のカリキュラムのうち、実技や演習に係る内容は除くことが合意されている。

(7) 児童相談所において在宅指導している虐待ケースの安全確認に

ついて

(資料10参照)

例年、児童相談所において在宅指導している全虐待ケースについて、対象のこども等の安全確認を実施し、結果をご報告いただいていた。本安全確認はこどもを虐待から守るために重要なものである一方で、児童相談所の負担が大きいことが指摘されていた。

そのため、今年度は本件に関するアンケートを実施したところであるが、アンケート結果を踏まえ、以下の項目を見直すこととした。

- ・ 調査期間中の転居ケースについて、転居先で安全確認を実施することで統一
- ・ 保護者への安全確認方法の簡素化
- ・ 報告様式の簡素化

先日、見直しを反映させた形で調査依頼をお送りしており、対応をお願いしたい。なお、安全が確認できなかったこどもについては、追ってフォローアップ調査を実施する予定である。

(8) 婦人相談所との困難女性支援法の施行も踏まえた一時保護等の連携について (資料11参照)

様々な困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図ることを目的として、昨年5月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(以下「困難女性支援新法」という。)が成立したところである。

虐待等の家庭環境を背景とする若年女性のうち未成年の一時保護に際しては、困難な問題を抱える女性であると同時に児童でもあり、当該女性を一時保護することは、当該女性の親権者の監護教育権との関係等を考慮する必要がある。

そのため、民間団体等から児童相談所へ一時保護の相談が入った際には、地域の実情に応じて市町村の女性相談窓口及び婦人相談員に相談し、連携を図るようお願いする。

婦人相談所等から児童相談所へ一時保護の相談があった場合にも、適切に連携を図るようお願いする。

また、児童相談所においては、児童福祉法の規定に基づき、婦人保護施設や民間団体等に対し一時保護委託を行う際の具体的な手続等の連携方法について、婦人相談所等と調整しておくようお願いする。なお、本取り扱いについては、「困難な問題を抱える女性への支援に係る基本方針」でも規定予定であり、パブリックコメントに出している基本方針案のP22等にも記載されている。

併せて、婦人相談所にも同様の依頼を行っていることを申し添える

(5. 困難な問題を抱える女性への適切な支援の実施について(4)の

⑤参照)

(参考) 困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針(案)に関する御意見の募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220327&Mode=0>

(9) その他の児童虐待防止対策の取組について

① 令和5年度の虐待対応研修について (資料12参照)

「子どもの虹情報研修センター」及び「西日本こども研修センターあかし」においては、児童虐待対応機関職員等を対象とした研修を実施している。令和5年度においても引き続き研修実施のための経費を計上しており、都道府県及び市町村におかれては積極的に研修の受講をお願いする。

なお、令和5年度に子どもの虹情報研修センター及び西日本こども研修センターで実施される予定の研修については、関連資料を参照していただきたい。

② 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について

(資料13参照)

児童虐待の防止等に関する法律第4条第5項において、国及び地方公共団体は、児童虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析を行うとともに、児童虐待の予防及び早期発見のための方策など、児童虐待の防止等のために必要な事項についての調査研究及び検証を行う責務を規定している。

令和4年9月公表の「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」(第18次報告)では、検証していない死亡事例があると答えた自治体が40.0%であり、その理由は「行政機関が関わった事例でないため」が41.7%であった。

平成30年6月の厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知「地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について」においては、「児童相談所、福祉事務所又は市町村が関与していない事例については、情報量が少ないために十分に検証が行えない可能性もあるが、関与しなかった事情も含め、その地域の保健・福祉等の体制を検証することも必要である。」としている。

子ども虐待による死亡事案について、その事案を振り返り課題を明確にすることは、同様の事案を防ぐ対策を講じるために非常に重要な

ことである。地方公共団体において子ども虐待の疑いを含む死亡事例等が発生した場合には、本通知を参考に検証を実施していただくとともに、検証等に必要とする費用として「児童虐待・DV対策等総合支援事業費」の「評価・検証委員会設置促進事業」を有効に活用しつつ検証を実施していただき、子ども虐待による死亡事例等の発生予防・再発防止に努めていただきたい。

なお、第19次報告の検証対象となる死亡事例等の件数（速報値）についても参照いただきたい。

③ 乳幼児健診未受診者等の状況確認について

（資料14, 15参照）

「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）等において、乳幼児健診未受診や、未就園、不就学等で福祉サービス等を利用していないなど、関係機関が確認できていないこどもを市町村において把握し、目視等により状況確認を進める取組について、定期的に行うこととされていることを受け、各市町村において、これらこどもの把握及び状況確認を毎年度実施している。

令和3年度における調査結果（令和4年8月22日時点）についてとりまとめたところ、令和3年6月1日時点における確認対象児童数32,079人のうち、状況確認ができたこどもは29,166人（99.97%）、状況確認ができていないこどもは10人（0.03%）であった。

状況確認ができたこどものうち、虐待又は虐待の疑いに関する情報があったこどもを2,228人（0.8%）把握したが、全て市町村又は児童相談所による支援等が行われたことを確認している。

状況確認ができていないこども10人については、全て関係機関等への照会や警察への行方不明者届の提出により調査を継続中であるが、引き続き状況確認ができるよう情報収集等の調査の継続をお願いする。

また、令和4年度においても、調査結果（令和4年6月1日を起算日とし令和5年2月28日までの調査結果）について3月15日までの報告をお願いしており、ご協力をお願いする。

こうしたこどもやその家庭は、特に支援を必要としている場合もあることから、

- ・ 確認対象児童を把握した場合は、速やかに要保護児童対策地域協議会において情報共有し、関係部署及び関係機関が連携して家庭訪問や情報収集などを実施し、目視による状況確認に努めること
- ・ 状況確認の結果、支援が必要と認められるこどもを把握した場

合は、確実に要保護児童対策地域協議会にケース登録し、関係部署及び関係機関が連携して支援の方針・内容を検討するとともに、継続的に見守り等が行えるようにするため、積極的な家庭訪問等により、こども、保護者等と連絡を取り合う関係を構築しつつ支援を実施すること

とし、調査に対する報告時点で状況確認に至っていないこどもも含め、引き続き、当該こどもの把握及び状況確認に取り組んでいただきたい。

④ 令和4年度「児童虐待防止推進月間」における主な取組について

(資料16参照)

児童虐待防止法が施行された11月を「児童虐待防止推進月間」と位置付け、児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図るため、集中的な広報・啓発活動を実施している。

令和4年度においては、関係府省庁、関係団体等とも協力し、

- ・ 「子どもの虐待防止推進全国フォーラム with かがわ」の実施
- ・ 「児童虐待防止推進月間」標語の最優秀作品や児童相談所虐待対応ダイヤル「189（いちはやく）」、「0120－189－783（いちはやくおなやみを）」、「親子のための相談LINE」について掲載したポスター・リーフレット等の作成及び関係機関、関係団体等への配布
- ・ メディア（SNS等を含む）を活用した啓発用動画の展開
- ・ Bリーグと協賛した“オレンジリボンマッチ”の開催
- ・ 体罰等によらない子育てのための「子育て相談室」「子育て対談」などのコンテンツの配信・公開

等の取組を実施した。

令和5年度については、11月に「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」を岡山県にて開催する予定である。

各自治体においては、来年度も引き続き、積極的な取組をお願いする。

⑤ 児童相談所の設置基準について

(資料17参照)

令和元年6月に成立した「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第46号）において、児童相談所の管轄区域については、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件について政令で定める基準を参酌して、児童相談所を設置する地方公共団体が定めることとされた。その参酌する基準を定める「児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」（令和3年政令第209号。）が、令和5年4月1日より施行される。

1 (1) ①にも記載の通り、既に児童相談所を設置している自治体が増設を行う場合も設置準備に伴う職員の配置の補助対象としたことから、本補助事業も活用しながら、児童相談所の増設も含め、適切な管轄区域の設定に努めていただきたい。

⑥ 虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組の積極的な活用について (資料18参照)

これまでの「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」によると、子ども虐待死亡事例（心中以外）における直接の死因のうち「頭部外傷」が最も多い。

そこで、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童相談所における虐待による乳幼児頭部外傷事案への対応に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）」において、乳幼児頭部外傷事案の通告を受ける児童相談所が適切な援助方針を策定できるよう、判断する際の基礎資料とすることを目的として、全国児童相談所による対応実態の把握等を行った。その結果、児童相談所が受傷機転に応じた再発防止策を検討するにあたり、虐待による乳幼児頭部外傷事案の場合は医師による意見が重要であるが、「地域にセカンドオピニオン先がない、または少ない」ことが課題の一つとされた。

このことを踏まえ、令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童相談所における虐待による乳幼児頭部外傷事案への対応に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）」において、虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断実績がある医師にアクセスできるよう、各学会の協力を求め、賛同の得られた学会の情報についてとりまとめを行った。

これにより、令和4年4月1日以降、児童相談所が虐待による乳幼児頭部外傷事案の通告を受けて、受傷機転等に関し医学的な助言やセカンドオピニオン等の意見を得ることを求める場合、またそのような事案の対応に向けて事前に医師との関係構築を希望する場合、賛同を得られた学会に近隣の医師等を児童相談所に紹介いただく取組が開始され、各関係学会の医師に協力いただいているところである。

なお、本取組の詳細については「虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組の積極的な活用につい

て」(令和4年3月31日付子家発0331第5号子ども家庭局長通知)により各自治体に対し周知を行っており、各自治体においては、以上についてご了知の上、積極的に活用されたい。

⑦ いわゆる「面前DV」にかかる通告の収集・分析に関する調査研究(令和4年度)

全国の児童相談所における虐待相談対応件数は年々増加傾向にあり、その相談経路としては、警察からのものが半数を超えている。

中でも、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力がある事案(いわゆる面前DV。以下「面前DV」という。)に係る通告は多く、面前DV事案の安全確認などの対応が児童相談所の業務を大きく圧迫している可能性も懸念される。

現在、児童相談所による効果的、効率的な対応に資するため児童相談所において受理した警察からの面前DVに係る通告等に関し、その内容や通告等受理後の支援・措置の状況を収集・分析し、虐待行為のエスカレートや再発に係るリスク要因の有無等を峻別・分類分けして、面前DVへの対応の在り方について検討を行っている。令和4年度中に取りまとめ、来年度公表・周知を予定しているところ、各自治体においては、面前DVへの対応を検討するに当たり、ご活用いただきたい。

⑧ LGBTのような性的指向・性自認を持つ子どもへの対応について

都道府県及び市町村は、保護者等による虐待防止及び当該子どもの保護を図る際には、個々の子どもに応じた適切な支援を図る必要があり、とりわけ、LGBTのような性的指向・性自認を持つ子どもについては、相談支援や保護を行う際に、当該特性に配慮した上で、本人の意思や人格を尊重した適切な措置を講じていただくようお願いする。

なお、LGBTのような性的指向・性自認を持つ子どもへの相談支援や保護にあたっては、文部科学省が作成した「性同一性障害や性的指向・性自認にかかる、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」を参考とされたい。

(参考) 性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/1369211.htm

3. ヤングケアラーの支援について

(1) ヤングケアラーの支援に向けた令和5年度予算案について

(資料19参照)

令和2年度に実施した中学2年生及び高校2年生等を対象とした実態調査の結果及び「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告（令和3年5月）を踏まえ、地方自治体においてヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげる取組への支援として、以下のとおり、令和5年度予算案に計上しているので、積極的な取組をお願いする。

なお、国自体が行う事業としては、令和4年度に続き、当事者、支援者同士の相互ネットワーク形成支援や社会的認知度の向上のための集中的な広報啓発に要する経費を計上しているところである。

① 子育て世帯訪問支援臨時特例事業

訪問支援員が、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、別途お示しする運営要領に基づき、ヤングケアラー等の家事・育児等の負担を軽減できるように取組を進めていただきたい。

○ 補助基準額

- ・ 訪問支援費用 1 時間当たり 1,500 円 (3,000 円)
- ・ 交通費 1 件当たり 930 円 (1,860 円)
- ・ 事務費（管理費） 1 事業所当たり 564,000 円

※ 所得等に応じた利用者負担軽減を行った場合には、訪問支援費用及び交通費について補助額の加算を実施。なお、括弧書きは生活保護世帯に対して、利用者負担軽減を実施した場合の補助基準額。

○ 補助割合

国：1／2、都道府県：1／4、市町村：1／4

② ヤングケアラー支援体制強化事業

ア ヤングケアラー実態調査・研修推進事業

都道府県、市区町村において、以下の取組を実施した場合に要する費用について、令和5年度より国の負担割合を引き上げ、国がその2／3に相当する額を補助することとする。なお、補助基準額については、都道府県・政令市、中核市・特別区、その他市町村によって異なるため、関連資料を参照いただきたい。

○ 実態調査・把握

地域において、家族のケアの状況等のヤングケアラーの実態を把握するとともに、ヤングケアラーに関する問題意識を喚起するため、実態調査を行う。

○ 関係機関職員研修

地域において、こども本人、保護者並びにケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて理解を深めるため、研修等を実施する。

イ ヤングケアラー支援体制構築モデル事業

都道府県、市区町村において、以下の取組をモデルとして実施した場合に要する費用について、国がその2/3に相当する額を補助することとする。なお、補助基準額については、都道府県・政令市、中核市・特別区、その他市町村によって異なるため、関連資料を参照いただきたい。

○ ヤングケアラー・コーディネーターの配置

ヤングケアラーを発見・把握した場合に、高齢、障害、疾病、失業、生活困窮、ひとり親家庭等といった家庭の状況に応じ、適切な福祉サービスや就労支援サービス等の支援につなげられるよう、関係機関、団体等と連携して相談・支援、適切な機関へのつなぎを行う専門職として、ヤングケアラー・コーディネーターを配置する。

○ ピアサポート等相談支援体制の推進

ヤングケアラーにとって、家事や家族の世話についての相談先として心理的なハードルの高い公的機関に代わる効果的な相談窓口として、支援者団体等によるヤングケアラーを対象としたピアサポート等の悩み相談を実施する。

○ オンラインサロンの設置運営、支援

ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験を共有することができる新たな場所として、支援者団体等によるSNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営、支援を実施する。

○ 外国語対応通訳派遣支援

令和5年度より新たに、外国語対応が必要な家庭に対し、病院や行政手続における通訳派遣等の支援を実施する。

③ 市町村相談体制整備事業（ヤングケアラー支援事業）

令和5年度より新たに、市町村において、学校等が把握し市町村の福祉部局等へつないだヤングケアラーの情報について、一元的に

集計・把握するとともに、ヤングケアラーのその後の生活改善までフォローアップする体制整備を実施する。

（２）市区町村におけるヤングケアラー把握・支援の効果的な運用に関する調査研究（令和４年度）

これまで、地方自治体における実態調査の推進、多機関連携を円滑にするための支援マニュアルの作成・周知等、地域において早期に発見し支援につなげる取組を行ってきた。

これら施策の効果もあり、例えば、学校等で把握したヤングケアラーについて、学校等から市区町村の高齢、障害等福祉部門等を通じて必要なサービスや支援につながるケースなどが一定数あると思われる。

しかしながら、市区町村ごとの当該ヤングケアラーの人数や、サービス・支援につながった後にその生活実態が改善したか否かなどは必ずしも定量的に明らかとなっておらず、支援が必要なヤングケアラーを網羅的に把握しその後の生活改善までフォローできる運用方法等が整備されている状況とは言い難い。

各自治体においては、ヤングケアラー・コーディネーターの配置等に取り組みつつ、教育現場等で支援が必要なヤングケアラーを把握し、市区町村の福祉部門などを通じて適切な支援に繋げ、かつ、その後の生活改善まで適切にフォローアップする体制整備に取り組んでいただきたい。

なお、市区町村におけるヤングケアラー把握・支援の効果的な運用の手引きを取りまとめるため、文部科学省の協力を得て、調査研究を進めており、その成果について、令和４年度中に取りまとめるので、ご活用いただきたい。

また、市区町村における、ヤングケアラーの情報を一元的に集計・把握するための体制整備を支援するため、令和５年度予算案において新たな予算を計上したので、積極的に活用いただきたい。

（３）ヤングケアラー支援に係るアセスメントシートの在り方に関する調査研究（令和４年度）

ヤングケアラー発見等のためのアセスメントツールとしては、令和元年度調査研究「ヤングケアラーへの早期対応に関する研究」において、要保護児童対策地域協議会へのアンケートや地方自治体へのヒアリング調査を通じてヤングケアラーの早期発見のためのアセスメントシート等を作成し、地方自治体等への周知を図ったところである。

現在、ヤングケアラーの気持ちに寄り添ったものになるよう、よりきめ細やかなアセスメントシートを作成し、活用方法の検討を行っている。

令和4年度中にとりまとめ、来年度公表・周知を予定しているところ、各自治体においては、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、ご活用いただきたい。

（４）ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発（令和4年度）

（資料20参照）

厚生労働省では、令和4年度から令和6年度をヤングケアラー認知度向上の「集中取組期間」とし、ヤングケアラーに関して、わかりやすく、広く関心を集めるような広報・啓発活動を実施している。

令和4年度においては、

- ・女優の貫地谷しほりさんと元ヤングケアラー対談のコンテンツ配信
- ・当事者向けオンライン交流イベントの開催
- ・ラジオ番組とタイアップした動画配信

の取組を実施している。

また、厚生労働省においては、自治体が地域におけるヤングケアラーへの認知・理解促進等を図るための広報啓発事業を行った場合の、財政支援を行っており、積極的な広報・啓発をお願いします。

令和 4 年度第二次補正予算の概要 (社会的養育、児童虐待防止対策、ひとり親家庭支援関係)

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

【主な内容】

- 児童養護施設退所者等の支援の充実を図るため、自立支援に活用している貸付事業を拡充し、疾病等により医療機関を受診する場合の生活費の貸付金額を増額する。
- 児童虐待防止対策の推進のため、児童相談所等において、テレビ会議やタブレット端末等の活用を促進し、業務の負担軽減・ICT化を図るとともに、一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発を促進する。
- 困窮するひとり親家庭等や要支援世帯のこども等を対象としたこども食堂など、こどもの居場所や食への支援を行う。
- ひとり親家庭等に対する支援の充実を図るため、IT機器等の活用を始めとしたワンストップ相談支援体制の構築・強化を図るとともに、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指す者に入学準備金・就職準備金の貸付けを行う事業を引き続き実施する。

【令和 4 年度第二次補正予算に計上した事業】

<社会的養育関係>

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（40百万円）	P 2
児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業（7.6億円）	P 3

<児童虐待防止対策関係>

児童相談所等におけるICT化推進事業（4.2億円）	P 4
AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発促進（4.9億円）	P 5

<ひとり親家庭支援関係>

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業（25億円）	P 6
ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業（1.8億円）	P 7
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（3.6億円）	P 8
ひとり親家庭に対する子どもの生活・学習支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業（15百万円）	P 9

1

児童相談所等におけるICT化推進事業

令和 4 年度第二次補正予算：4.2億円

事業の概要・スキーム

1. 事業内容

i 児童相談所等におけるICT化推進事業

児童相談所等（※）における①相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等を行う際のテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの活用、④通信環境の整備等を進めるため、児童相談所等のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。

（※）児童相談所、児童相談所一時保護所、市区町村、児童家庭支援センター、児童養護施設退所者等からの相談や支援等を行う民間団体等

ii 児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業

児童養護施設等（※）の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。

（※）児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村・市町村

3. 補助基準額・補助率

（補助基準額） 1 か所当たり：100万円

（補助率） i 国：1／2（都道府県・指定都市・児童相談所設置市、市町村：1／2）
ii 国：1／2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／4、事業者：1／4）
国：1／2（都道府県：1／8、市及び福祉事務所設置町村：1／8、事業者：1／4）

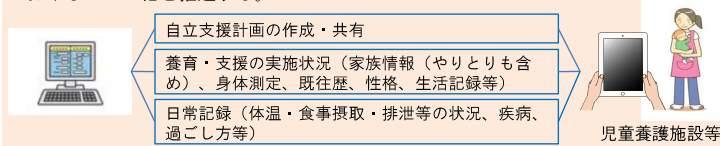
【児童相談所等におけるICT化推進事業】

・ビデオ通話を活用した相談対応や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整など、児童相談所等におけるICT化を推進する。



【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】

・タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設におけるICT化を推進する。



AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発促進

令和4年度第二次補正予算：4.9億円 ※デジタル庁計上

事業の概要・スキーム

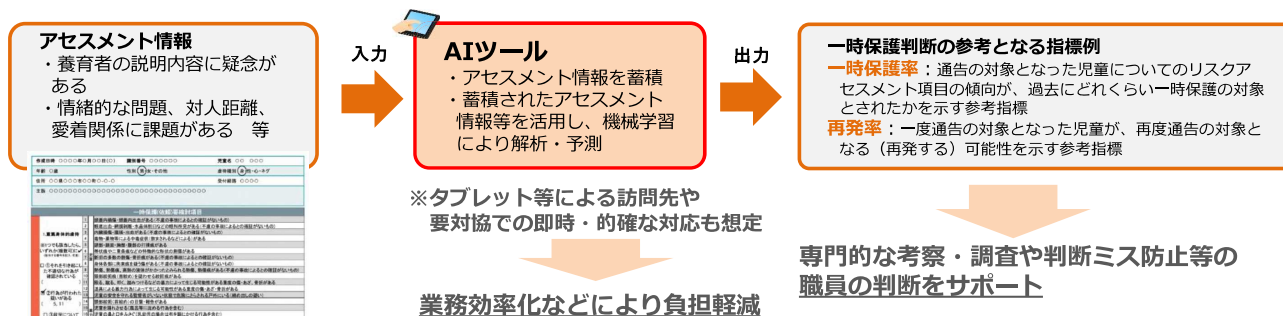
1. 概要

児童相談所における一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発を促進する。

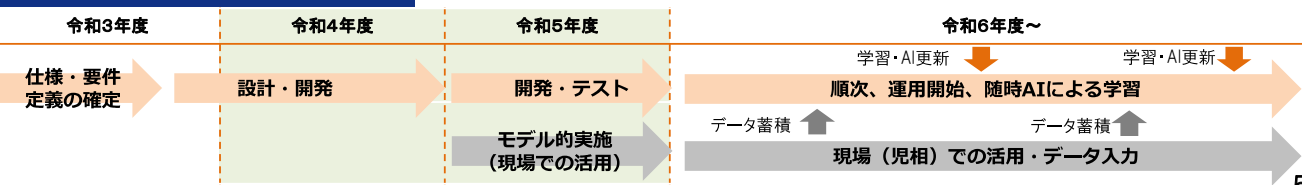
2. システム概要案

- 通告の対象となった児童についてのリスクアセスメント項目の入力等によりアセスメント情報を蓄積。
- 蓄積された情報をAIが解析・予測することで、一時保護判断の参考となる指標の表示等を行い、職員の判断をサポートする。

※ 統計的なデータの分析を行うことで、職員が行う一時保護の判断のサポートが目的であり、職員に代わって判断するものではない。



3. 設計・開発等のスケジュール案



令和5年度予算案の概要 （児童虐待防止対策及び社会的養育関係）

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課・虐待防止対策推進室

【令和5年度予算案】

1,676億円（※）

（※）こども家庭庁予算として計上

【令和4年度予算】

（1,634億円）

【主な要求内容】

- 児童虐待防止対策の推進のため、保護者指導等に関する事業を拡充し、親子関係の再構築を図る民間団体の育成支援等を行う。また、未就園児等の家庭への訪問支援等を行う事業を拡充し、各種申請手続のサポートなど、「申請手続等支援」を行う。
- 社会的養育の充実を図るため、里親の開拓や研修、子どもと里親のマッチング等の里親支援に包括的に取り組もうとするフォスティング機関を支援するほか、児童養護施設退所者等への自立支援について、対象者の年齢の要件を緩和し、22歳の年度末以降の支援についても補助対象に追加する。
- ヤングケアラーへの支援を強化するため、ヤングケアラーの実態調査及び関係機関職員の研修等に対する支援の強化や、外国語対応が必要な家庭への通訳の派遣の実施、市町村の体制強化を推進する。

【主な内訳】

- ◇ 児童虐待防止等対策総合支援事業 208億円（202億円）※1
- ◇ 児童入所施設措置費等 1,393億円（1,360億円）
- ◇ 次世代育成支援対策施設整備交付金 67億円（63億円）※2

※1 令和4年度予算の額（括弧内の額）は、「児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金」のうち、婦人保護事業分を除いた額に、「地域生活支援事業費等補助金」のうち、障害児支援に関する事業分を加えた額となっている。

※2 令和4年度予算の額（括弧内の額）は、「次世代育成支援対策施設整備交付金」のうち、婦人保護施設分を除いた額に、「社会福祉施設等施設整備費補助金」のうち、障害児施設分を加えた額となっている。

① 相談機能の更なる充実 <児童相談所体制整備事業の拡充>

➤ 児童相談所における外国籍の家庭等の相談への対応の強化のため、通訳業務の委託を実施するための費用に関する補助を創設する。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】（①～④：児童相談所1か所当たり、⑤⑥：都道府県、指定都市、児童相談所設置市1か所当たり）

- ① スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 511千円 ② 市町村との連携強化事業 4,212千円
③ 24時間・365日体制強化事業 最大16,178千円 ④ 医療連携コーディネーター事業 4,436千円
⑤ SNS等相談事業 39,803千円 DV相談も併せて行う場合 30,103千円を加算 ⑥ **通訳機能強化事業 10,560千円**

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

② 児童相談所の設置促進 <児童相談所設置促進事業の拡充>

➤ 令和元年改正児童福祉法を受けた児童福祉法施行令の改正により、児童相談所の管轄区域内の人口を「おおむね50万人以下（20万人から100万人までの範囲が目安）」とすべき旨が規定されたが、管轄区域内の人口が100万人を超えている児童相談所が一定数あるため、現在、児童相談所を設置していない中核市、施行時特例市、特別区のみが補助対象となっている児童相談所の設置に向けた事務手続等を行う非常勤職員を配置する場合の補助対象を拡充する。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、施行時特例市、特別区

【補助基準額】

- ① 設置準備対応職員を配置する場合 **都道府県、指定都市、児童相談所設置市、**中核市、施行時特例市、特別区
1か所当たり 2,172千円
② 研修等代替職員を配置する場合 中核市、施行時特例市、特別区1か所当たり 10,259千円
③ 都道府県等代替職員を配置する場合 都道府県、指定都市、児童相談所設置市1か所当たり 6,839千円

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、施行時特例市、特別区：1/2

③ その他【新規】

➤ 全国社会福祉協議会（中央福祉学院ロフォス湘南）が実施する児童福祉司の資格認定通信教育に対して引き続き補助を行う。（これまでは民間社会福祉事業助成費補助金として補助してきたが、令和5年度より児童福祉事業対策費等補助金として執行）

【補助基準額】2,070千円 【補助率】定額

※ このほか、令和4年改正児童福祉法により、令和6年4月から導入することとなった新たな子ども家庭福祉に関する資格の認定等を行う団体において令和5年度から準備行為を行うための体制整備を推進。

5

児童の安全確認等のための体制強化事業

課題

児童相談所における児童虐待相談対応件数は統計調査開始以降毎年過去最多を更新し続けており、近年は特に急増をしている。また、児童福祉司の増員を図ってきたことにより、若手職員の割合の増加も顕著である。そのため、児童相談所の業務負担の軽減は喫緊の課題である。

※ 児童相談所の児童虐待相談対応件数 平成28年度 122,575件 → 令和3年度 207,659件（5年間で約1.7倍）
児童福祉司全体における勤務年数3年未満の割合 平成28年度 約43% → 令和3年度 約51%（5年間で約8%増加）

入所措置児童等の移送等に係る人員の確保 <拡充>

➤ 県外等の遠方の施設への入所措置等の際の移送等に係る非常勤職員の雇上費用を創設することにより、従来、児童福祉司が複数人に対応していた対応の負担軽減を図る。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】

児童相談所1か所当たり 25,200千円

（警察官OBを配置し、警察との連携強化を図る取組を行わない場合

児童相談所1か所当たり 20,160千円加算）

（遠方の施設への入所措置等の際の移送等に係る非常勤職員を雇う場合

都道府県、指定都市、児童相談所設置市1か所当たり 5,040千円加算）

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

6

拡充 児童虐待防止対策研修事業

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）>
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

1. 目的

- 全国の児童相談所における虐待相談対応は警察からの通告によるものが5割を占めており、また、2ヶ月超えの一時保護等の家庭裁判所の審判も増えている。さらに、令和4年改正児童福祉法により、一時保護開始時の司法審査も導入することから警察、家庭裁判所等との連携を強化することが重要であり、児童相談所及び市町村職員専門性強化事業に裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等を参加可能な研修や勉強会等を実施した場合の加算を創設する。

2. 事業内容

- 児童相談所・市町村の児童虐待の早期対応・早期発見、対応職員の専門性の強化を図るため、児童福祉法に規定された研修等を実施する。
 - ①児童福祉司任用前講習会等、②児童福祉司任用後研修、③児童福祉司スーパーバイザー研修、
 - ④要保護児童対策調整機関調整担当者研修、⑤児童相談所長研修、⑥虐待対応関係機関専門性強化事業、
 - ⑦児童相談所及び市町村職員専門性強化事業、⑧医療機関従事者研修、⑨研修専任コーディネーターの配置

3. 実施主体等

【実施主体】

- ①～⑤、⑨：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑥・⑦：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村
- ⑧：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市（児童相談所設置市除く）

【補助基準額】（1 都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村当たり）

- ① 児童福祉司任用前講習3,129千円、厚生労働大臣が定める講習会695千円 ② 3,129千円
- ③ 2,320千円（委託の場合213千円） ④ 3,036千円 ⑤ 2,320千円（委託の場合107千円）
- ⑥ 主任児童委員や保育所職員等への研修307千円、研修参加促進307千円、医師等の専門家への研修及びマニュアル等の作成221千円、未成年後見人制度研修196千円
- ⑦ 1,668千円（一時保護所職員向けの研修を実施する場合1,668千円を加算、**裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等を参加可能な研修等を実施する場合1,668千円を加算**）
- ⑧ 1,851千円 ⑨ 5,040千円

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村：1/2

7

拡充 保護者指導・カウンセリング強化事業

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）>
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

1 事業の目的

- 令和4年改正児童福祉法により、令和6年4月より親子再統合支援事業が法定事業化されることとなった。親子再統合支援事業では、保護者支援プログラムの実施等により親子関係の再構築を図るものであるが、各自治体において保護者支援プログラム等の実施に係る民間団体の育成等の体制構築を令和6年4月の施行までに構築する必要がある。そのため、保護者指導・カウンセリング強化事業に民間団体の育成に係る経費の補助を創設する。

2 事業の概要

- 親子関係の再構築のため、児童福祉司、児童心理司等による指導に加え、精神科等の医師や臨床心理士等の協力を得て、虐待を受けた子どもや保護者等の家族に対して心理的側面等からのケアを行う。また、民間団体が開催する研修会等を活用することにより、保護者指導やカウンセリングに従事する職員の資質の向上を図る。さらに、保護者支援プログラム等を実施できる民間団体の育成を行うことで、親子関係の再構築に係る体制を強化する。
 - ①保護者指導支援員の配置、②保護者指導支援カウンセリング事業、③児童相談所等職員の保護者指導支援プログラム資格取得支援事業、④**保護者支援・カウンセリング民間団体育成事業**

※ ④については、民間団体へのアドバイザーの派遣、先駆的な取組を実施している民間団体での研修、その他民間団体の育成に資する取組を実施

3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】（①～③児童相談所1か所当たり、④都道府県、指定都市、児童相談所設置市1か所当たり）
①3,528千円 ②11,707千円 ③300千円 ④**1,253千円**

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

8

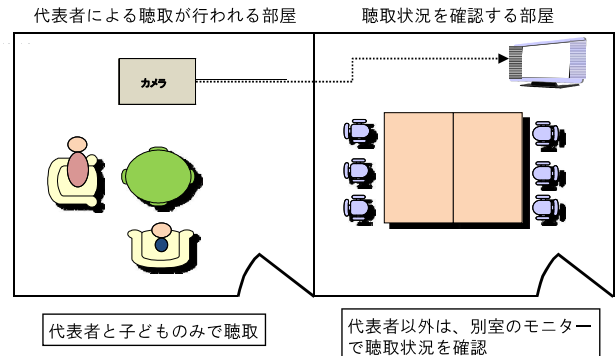
1. 目的

- 性的虐待等を受けた子どもに対して、何度も同じ内容を聞くことは子どもにとって心理的負担が大きいことや聞き取る話の信用性確保の問題から1人の面接者が1回の面接によって聴取するという手法をとることが望ましい。
- 刑事事件として立件が想定される重篤な虐待事例などについては、検察や警察といった捜査関係者も子どもへの聴取を行うことになるが、その際も、子どもの心理的負担の軽減等のため、児童相談所、検察、警察が連携し、代表となる機関の職員が聴取を行う協同面接（いわゆる司法面接）が行われる。これらは、子どもにとって重要であるものの、代表者には、一定の講習等の受講が必要となる高度な技術が要求されることから、児童相談所における代表者の育成等の負担も大きい。そのため、協同面接を含めた被害事実確認面接等を進めるために、民間団体への委託に係る費用の補助を創設する。

2. 事業内容

- 児童相談所において協同面接を含む被害事実確認面接を実施するため、
 - ・面接実施に係る打ち合わせ
 - ・専門の訓練を受けた面接者の派遣
 - ・面接の記録・録音
 - ・面接の逐語録作成
 等の業務を実施する民間団体への委託に係る費用を補助する。

【代表者による聴取のイメージ】



3. 実施主体等

- 【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市
- 【補助基準額】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市
1か所当たり 2,102千円
- 【補助率】
国：1/2
都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

【事業内容】

電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見・意向表明を受け止める体制の構築を図るための事業として実施する。事業実施後、子どもの権利擁護に係る体制構築に関する報告書を作成する。

【拡充内容】

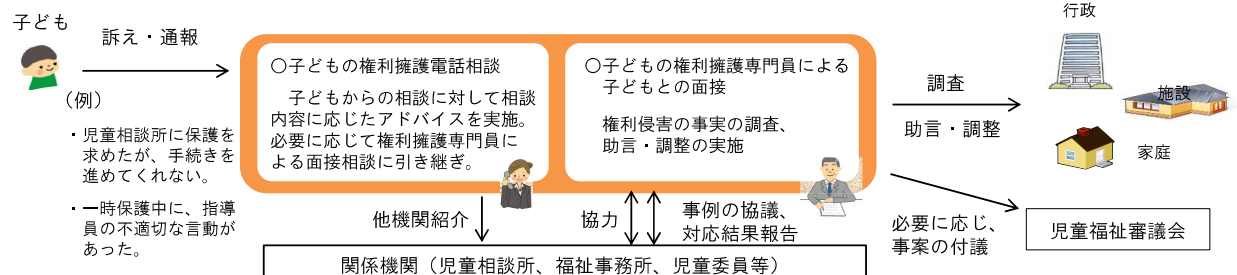
今後施行される予定の意見聴取等措置の義務化により、児童相談所設置市に限らず、福祉事務所設置市町村などでも意見表明等支援について体制整備を進めていく必要があることから、対象を一般市町村まで拡充する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市、**市町村<拡充>**

【補助基準額】 1自治体当たり：10,000千円

【補助率】 国：9/10、都道府県、指定都市、児童相談所設置市、**市町村：1/10**

<取組の一例>



全国的に子どもの権利擁護に係る体制の構築を進めるため、**多様な仕組みの実施を支援**

※本事業では自治体に報告書の提出を求めており、市町村も含めた多くの事例の報告書を横展開する事により都道府県での事業実施にもつなげる。また、都道府県と市町村との連携を促し、都道府県の実施も促進できる効果を期待。

1 事業の目的

- 「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、地域とつながりのない未就園（保育所、幼稚園、認定こども園等へ入所・入園等をしていない）のこどもを対象として家庭を訪問する取組を実施しており、児童虐待の早期発見・早期対応を推進するため、継続的に訪問する取組を支援する。
- こども家庭庁の創設により、未就園児も含めた小学校修了前の全てのこどもの育ちを保障する取組を強化するため、訪問により把握した児童・家庭に対し、地域のNPOや児童委員、子育て支援員等の民間関係者・団体を活用しながら、児童・家庭の困りごとを把握し、申請手続等の支援も含め円滑かつ確実に支援・サービスに結びつけていくための自治体の取組を支援する。【拡充】

2. 実施主体、事業の概要

実施主体 市区町村 **負担割合** 国：1／2、市区町村：1／2

（1）訪問支援

訪問対象家庭を訪問し、乳幼児健診未受診者、未就園、不就学等の子どもの状況を確認する取組に必要な経費を補助

〔補助基準額〕 a.訪問費用 訪問1回当たり 6,000円 × 訪問回数 ※訪問は委託することも可能
b.事務職員雇上費 1日当たり 7,440円 × 事務職員数 ※複数名の雇上も可能

（2）申請手続等支援【拡充】

他の支援施策につなぐための支援や、各種申請手続のサポートを含む伴走型支援等を行う民間関係者・団体の人件費、交通費等（要支援者の交通費を含む。）を補助（自己評価・分析も実施） ※（1）（2）については、いずれか一方のみの利用も可。

〔補助基準額〕 a.訪問支援等に係る費用 1回当たり 6,000円 × 訪問回数

b.事務職員雇上費（通訳等に係る職員含む） 1日当たり 7,440円 × 事務職員数 ※複数名の雇上も可能

（3）訪問・事務運営委託費

訪問、事務運営に係る業務を民間団体へ委託する場合の委託費補助

〔補助基準額〕 年額 564,000円

未就園児等全戸訪問実施

訪問により児童や家庭の
困りごとを把握

追加

申請手続等支援

・保育所や障害児支援など利用に関する必要な支援（各種申請手続きのサポート）を行う。

養育支援が必要である家庭

養育支援訪問事業

保育所・児童発達支援センター



新たな児童虐待防止対策体制総合強化プランのポイント

(令和4年12月15日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)

「児童虐待防止対策の更なる推進について」(令和4年9月2日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定)に基づき、児童相談所や市町村の体制強化を計画的に進めるとともに、児童虐待防止対策を更に進めていくため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を策定する。

対象期間：令和5年度から令和8年度まで

＜児童相談所＞		令和4年度実績	目標	増員数
児童福祉司	5,780 人程度	→	6,850 人程度 (令和6年度)	令和5・6年度で + 1,060 人程度
児童心理司	2,350 人程度	→	3,300 人程度 (令和8年度)	令和5～8年度で + 950 人程度

(注) 令和4年改正児童福祉法によるこども家庭センターについて、令和6年度の発足に向け、必要な体制等について検討を行うとともに、令和5年中に設置目標を定める。

※ 令和4年改正児童福祉法による一時保護開始時の司法審査の令和7年度までの導入を含め、「児童虐待防止対策の更なる推進について」等を踏まえ、必要に応じ、本プランの見直しを検討する。

令和5年度 児童福祉司資格認定通信課程 受講のご案内

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
中 央 福 祉 学 院

1. 目的:

児童福祉司として必要な基礎的知識および技術について、通信教育(スクーリング 5 日間を含む)の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司任用資格を取得することを目的としています。

2. 受講資格:

児童相談所職員または、子ども家庭福祉に携わる都道府県・政令指定都市・市区町村の職員で、学校教育法第 87 条による 4 年生大学を卒業した者又は 2023 年 3 月に卒業見込みの者。

3. 学習内容:

本課程は、①通信学習(自宅学習)、②集合研修(スクーリング)、③修了テストにより構成されています。以下の①～③を修了した方に、修了証書を交付します。修了日は 2024 年 3 月 31 日です。

①通信学習 6 月 1 日より開始(4 学期制)、全 16 科目

②集合研修 日程(予定):2023年10月27日(金)から 10 月31日(火)(5 日間)

会場:中央福祉学院(ロフォス湘南)

神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44

③修了テスト 2024 年 3 月に自宅受験により実施

4. 受講定員:200 名

5. 受講料:75,400 円(消費税等込)

※スクーリング出席に係る交通費・宿泊費・食費は別途ご負担ください。

6. 申込期限:

2023 年 4 月 7 日(金)までに、都道府県・指定都市・中核市の社会福祉研修主管部(局)に必着

7. 問い合わせ先:

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 児童福祉司係

TEL: 046-858-1355 FAX: 046-858-1356 URL: <http://www.gakuin.gr.jp/>

※受講申込書は、各都道府県・指定都市・中核市の社会福祉研修主管部(局)にご提出ください。提出先は中央福祉学院ホームページにてご確認ください。

市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置状況(2022年4月現在)速報版

○ 子ども家庭総合支援拠点は、2022年4月現在、1,002自治体(1,188箇所)が設置。(設置率は57.6%)

自治体名		自治体名	
青森県	つがる市	札幌市(10)	
	平川市	函館市	
	鯉ヶ沢町	小樽市	
	野辺地町	旭川市	
	七戸町	釧路市	
	六ヶ所村	釧路市	
	大間町	帯広市	
	東遼村	夕張市	
	盛岡市	岩手県	
	宮古市	宮古市	
岩手県	北上市	江別市	
	久慈市	蛟別市	
	遠野市	名寄市	
	八幡平市	根室市	
	奥州市	千歳市	
	紫波町	滝川市	
	矢作町	登別市	
	金ヶ崎町	慈庭市	
	山田町	伊達市	
	田野畑村	石狩市	
宮城県	仙台市(6)	新穂津村	
	石巻市	木古内町	
	塩竈市	八雲町	
	名取市	奥見町	
	角田市	今金町	
	多賀城町	寿都町	
	岩沼市	栗神楽町	
	栗原市	当麻町	
	東松島町	比布町	
	大崎市	上富田町	
秋田県	大河内町	中富田町	
	外森町	中津町	
	亶理町	安平町	
	松島町	むかひ町	
	七ヶ浜町	新ひだ町	
	利府町	普吏町	
	大和町	茅渚町	
	富谷町	更別村	
	大倉村	大崎町	
	加美町	白鷹町	
秋田県	涌谷町	青森市	
	美里町	弘前市	
	大館町	五所川原市	
	秋田町	十和田市	
	横手市	三沢市	
	大館市	むつ市	

宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関する Q & A (令和 4 年 1 2 月 2 7 日 厚生労働省子ども家庭局長通知) (概要)

1. 総論

(Q & A の構成)

- ・ 本 Q & A は、
 - ① 宗教の信仰等に関連する児童虐待の事例
 - ② 児童虐待対応や自立支援等に当たって留意すべき事項
 - ③ 関連する支援等を整理。

(基本的な考え方)

- ・ **背景に宗教等（靈感その他の合理的に実証することが困難な方法により個人の不安をおおるものを含む。）の信仰があったとしても、保護者が児童虐待の定義に該当するものを行った場合には、児童の安全を確保するため、一時保護等の措置を含めた対応を講ずる必要がある。**
- ・ **児童虐待への該当性を判断するに当たっては、Q&Aで示す例示を機械的に当てはめるのではなく、児童や保護者の状況、生活環境等に照らし、総合的に判断する必要がある。また、その際には児童の側に立って判断すべき。**

(保護者以外の者への対応)

- ・ **児童虐待行為は、暴行罪、強制わいせつ罪、保護責任者遺棄罪等に当たり得るものであり、保護者以外の者が保護者にこれらを指示・唆したりする行為は、これらの罪の共同正犯、教唆犯、幫助犯が成立し得るため、躊躇なく警察に告発を相談すべき。**

1

宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関する Q & A (令和 4 年 1 2 月 2 7 日 厚生労働省子ども家庭局長通知)

児童虐待への該当性を判断するに当たっては、Q & A で示している以下の例示を機械的に当てはめるのではなく、子どもや保護者の状況、生活環境等に照らし、総合的に判断する必要があります。また、その際には子どもの側に立って判断すべきです。

身体的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宗教活動へ参加することを体罰により強制する ・ 宗教的行事に参加している中で、真面目に話を聞いていなかった等の理由で叩く、鞭で打つ ・ 長時間にわたり特定の動きや姿勢を強要する、深夜まで宗教活動等への参加を強制する（※心理的虐待、ネグレクト）
心理的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 言葉や映像、資料により恐怖をおおる・脅す、無視する、嫌がらせする、児童本人の自由な意思決定を阻害する（※ネグレクト） ・ 言葉等により恐怖をおおる等により宗教の布教活動等を強制する ・ 合理的な理由なく、宗教等の教義を理由に高校への就学・進学を認めない（※ネグレクト） ・ 大学への進学、就学に関し、言葉でおどす等により禁止すること ・ 児童のアルバイト代、高校・大学等への進学のための奨学金等を取り上げ、本人の意思に反し、明らかに児童の生活等につながらない目的に消費する ・ 言葉による脅しや無視する等の拒否的な態度をとる等により進学や就職を制限
性的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育と称し、年齢に見合わない性的な表現を含んだ資料を見せる・口頭で伝える ・ 宗教団体の職員等に対して、自身の性に関する経験等を話すように強制する（※ネグレクト）
ネグレクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会通念上一般的であると認められる交友を一律に制限し、児童の社会性を損なうこと（※心理的虐待） ・ 宗教等の信仰活動等を通じた金銭の使い込みにより、適切な住環境・衣服・食事等を提供しない、小・中学校への就学・登校・進学を困難とさせる ・ 医療機関を受診させない、医師が必要と判断した治療行為（輸血等）を行わせない ・ 適切な養育や教育機会の確保等を考慮せず、様々な学校行事等に参加することを制限する（※心理的虐待） ・ 奉仕活動や宣教活動等の活動（修練会、セミナー、聖地巡礼等）への参加のために養育を著しく怠る ・ 宗教団体等の施設内等において暴力行為等を受けていると知りながら、安全確保のための対応を怠る

2

宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ & A (令和4年12月27日 厚生労働省子ども家庭局長通知) (概要)

3. 虐待対応や自立支援に当たっての留意事項

- ・ **宗教等に関する児童虐待を受けている児童は、宗教等の教義の影響を強く受けている場合がある**ため、自らの状況を問題として認識し訴えることが難しい場合がある。
置かれている状況を客観的にアセスメントし、児童本人や保護者に対して、児童虐待の定義に基づいて説明、指導を行うことが必要。
ただし、宗教等の教義に基づく児童への親の行為や考えについて指導によっても改善することが困難である場合も想定され、また、指導等を行ったことを契機として、保護者による児童虐待行為がエスカレートすることや、宗教団体等から家庭に対する働きかけが強まること等も懸念されることから、児童の安全の確保を最優先とし、必要な場合には躊躇なく一時保護等の対応を取ることが必要である。
- ・ 満18歳以上の者から相談があった場合には、自立援助ホームなどの利用について紹介を行い、本人の希望に基づいて入所などの対応を検討することが必要。また、自立援助ホーム等の利用を希望しない場合でも、**18歳以上であることのみをもって消極的な対応はしないことが必要**であり、本人の抱える課題を確認し、法テラス、福祉事務所等の関係機関・団体等への繋ぎなど必要な連絡調整等を実施することが必要である。
- ・ 個別事例が児童虐待に該当するかどうかという点を判断するに当たっては、児童の状況、保護者の状況、生活環境等の状況から総合的に判断すべきであるため、**一つひとつの行為が軽微である場合にも、児童虐待に該当する場合もある**。

33

宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ & A (令和4年12月27日 厚生労働省子ども家庭局長通知) (概要)

4. 想定される公的な支援策・相談窓口

(相談先が分からない場合)

⇒ **法テラス「靈感商法等対応ダイヤル」**

(金銭・法的トラブルを抱えている場合)

⇒ **弁護士会の子どもの人権に関する相談窓口**

(高校生等への修学支援)

⇒ **授業料支援(高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金)**

(大学等への進学支援)

⇒ **高等教育の修学支援新制度(授業料の減免措置、給付型奨学金)**

(生活困窮の場合)

⇒ **生活困窮者支援に関する相談窓口、一時生活支援事業、ハローワーク(就職支援)、地域若者サポートステーション**

(心のケアが必要な場合)

⇒ **精神保健福祉センターにおける電話相談、よりそいホットライン**

(学校における教育相談)

⇒ **スクールカウンセラーによるケア、スクールソーシャルワーカーによる関係機関の仲介、24時間子供SOSダイヤル**

※児童に対する相談支援等のために**児童相談所が助言を仰ぐことができる専門機関**について確認中

4

概 要

- 「民法等の一部を改正する法律案」が成立し、民法について、
 - 親権者による懲戒権の規定を削除するとともに（民法822条）、
 - 親権者は、子の人格を尊重するとともに、子の年齢及び発達に程度に配慮しなければならない、かつ、体罰等の、子の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならないものとする（民法821条）
 との改正がなされた。（令和4年12月公布・施行）
- 民法等の一部を改正する法律案の中で、児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律について、民法の新たな規定ぶりに合わせる改正を行った。

（参考）改正前の児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律では、

親権者と類似の措置を行う児童相談所長 等や親権者が、児童に対して

- 懲戒することができる旨及び、
 - 体罰禁止
- の規定を設けているところ。

民法等改正に伴う児童福祉法等の改正について

民法

改正後	改正前
（監護及び教育の権利義務） 第八百二十条 （略） （子の人格の尊重等） 第八百二十一条 親権を行う者は、前条の規定による監護及び教育をするに当たっては、 子の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達に程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の子の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。 （削除）	（監護及び教育の権利義務） 第八百二十条 親権を行う者は、子の利益のために子の監護及び教育をする権利を有し、義務を負う。 （新設） （懲戒） 第八百二十二条 親権を行う者は、第八百二十条の規定による監護及び教育に必要な範囲内でその子を懲戒することができる。

児童福祉法

改正後	改正前
第三十三条の二 （略） ② 児童相談所長は、一時保護が行われた児童で親権を行う者又は未成年後見人のあるものについても、 監護及び教育 に関し、その児童の福祉のため必要な措置をとることができる。この場合において、児童相談所長は、 児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達に程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。 ③・④ （略）	第三十三条の二 （同上） ② 児童相談所長は、一時保護が行われた児童で親権を行う者又は未成年後見人のあるものについても、 監護、教育及び懲戒 に関し、その児童の福祉のため必要な措置を採ることができる。 ただし、体罰を加えることはできない。 ③・④ （同上）
第四十七条 （略） ② （略） ③ 児童福祉施設の長、その住居において養育を行う第六条の三第八項に規定する厚生労働省令で定める者又は里親（以下この項において「施設長等」という。）は、入所中又は受託中の児童で親権を行う者又は未成年後見人のあるものについても、 監護及び教育 に関し、 児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達に程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。 ④・⑤ （略）	第四十七条 （同上） ② （同上） ③ 児童福祉施設の長、その住居において養育を行う第六条の三第八項に規定する厚生労働省令で定める者又は里親は、入所中又は受託中の児童で親権を行う者又は未成年後見人のあるものについても、 監護、教育及び懲戒 に関し、その児童の福祉のため必要な措置をとることができる。 ただし、体罰を加えることはできない。 ④・⑤ （同上）

児童虐待の防止等に関する法律

改正後	改正前
（児童の人格の尊重等） 第十四条 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、 児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達に程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。 2 （略）	（親権の行使に関する配慮等） 第十四条 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、 体罰を加えること その他民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百二十条の規定による監護及び教育に必要な範囲を超える行為により当該児童を懲戒してはならず、当該児童の親権の適切な行使に配慮しなければならない。 2 （同上）

令和4年度広報啓発 体罰によらない子育ての推進について

1. ポスター・リーフレット・啓発動画の制作・公開

- ・「児童虐待防止推進月間」に向けたポスター・リーフレットの制作・公開。10月中旬に特設サイトで公開し、地方自治体、NPO等民間団体、民間企業における活用を啓発。なお、全国地方自治体には、10月下旬に印刷物を配布。
- ・「189」「0120-189-783」「親子のための相談LINE（仮称）」普及啓発動画の制作・メディア（SNS等を含む）展開



啓発動画

2. 「子育て相談室（てい先生 × 高祖常子先生）」の動画配信

つい手を挙げてしまう・怒鳴ってしまうなど、子育て中の親の多くが抱えがちな悩みについて、有識者が日常の「あるある」を紹介しつつ、悩みに寄り添ったアドバイスなどの動画を制作し、厚生労働省YouTubeアカウントで配信。（10月以降1か月に1回程度の配信）



「子育て相談室（てい先生 × 高祖常子先生）」の動画

3. 「子育て対談（わたなべ麻衣さん × 高祖常子先生）」のWEB記事配信

子育ての「イライラ」や「疲れた」時にどうしたら良いか、モデル、タレント、女優として活躍するわたなべ麻衣さんをゲストに迎えた対談記事の特設サイトで公開。

わたなべ麻衣（わたなべまい）



「20代のなりたいたい通ナンバーワンモデル」といわれ、インスタグラム（Instagram）のフォロワーは50万人を突破。現在、「VOICE」「BE」「日テレ」では、若者の生きざまを伝える「若者モデル」を務める。『共働きwith』では、30代のリアル実感を好評連載中。夫はタレントのJOY、1児の母。

それは、親子の未来を守る相談



ママもパパも、一人で抱え込まないで。
子育ての悩み、家族のこと、ご相談ください。

ポスター・リーフレット



詳しくはWEBへ

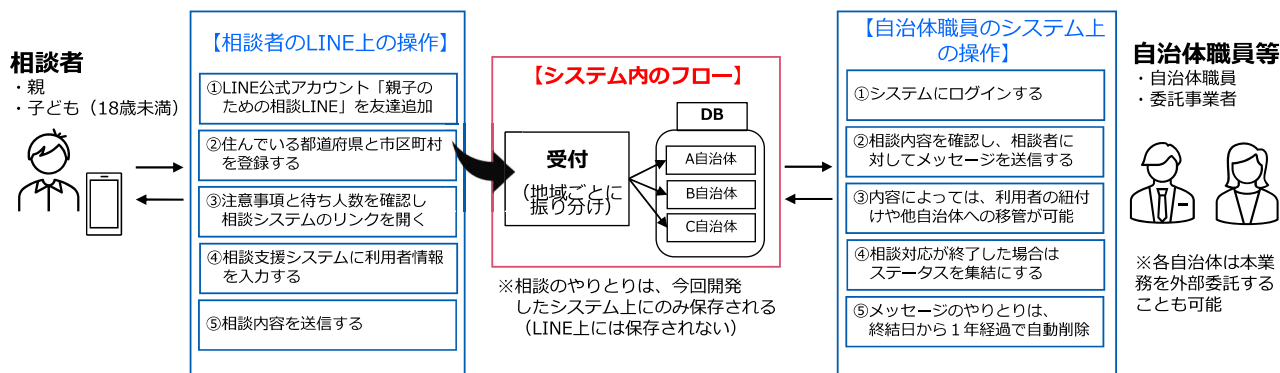
「子育て対談（わたなべ麻衣さん × 高祖常子先生）」のWEB記事

虐待防止のためのSNSを活用した相談支援システム 概要

1. 概要

- 児童虐待防止の観点から、子どもや家庭が児童相談所等により相談しやすくなることを目的とし、令和3年度にLINEを窓口とした相談支援システムを開発。
- 令和5年2月より、本格的な運用を開始している。

2. システムイメージ



（※）管轄地域以外のは閲覧不可（国は全ての相談内容について閲覧不可）。児童相談所単位ではなく、広域的な対応も可能。
 （※）本システムで相談を受け付けた場合、該当する自治体（又は児童相談所）に自動的に通知。
 （※）自治体は、原則としてLGWAN及び閉域網を経由して接続、委託先事業者は、専用端末から閉域網等を経由して接続。
 （本システムはクラウドサービスを活用する）

1

虐待防止のためのSNSを活用した相談支援システム 相談受付時間等一覧

	受付曜日	受付時間	備考
北海道（札幌市を除く）	平日（祝日除く）	9:00～17:00	
青森県	平日（祝日除く）	8:30～17:00	
岩手県	平日（祝日除く）	8:30～17:15	
宮城県（仙台市を除く）	月～土曜日	9:00～20:00	独自のSNS相談システムを使用
秋田県	-	-	R5.4月から運用開始
山形県	-	-	準備中
福島県	平日（祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
茨城県	平日（祝日除く）	10:00～20:00	
栃木県	平日（祝日除く）	16:00～22:00	
群馬県	平日（祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）	9:00～17:00（ただし12:00～13:00除く）	独自のSNS相談システムを使用
埼玉県（さいたま市を除く）	毎日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	平日 9:00～21:00 土日祝日 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
千葉県（千葉市を除く）	毎日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	平日は9:00～21:00 土日祝日は9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
東京都（港区を除く）	毎日	平日 9:00～23:00 土・日・祝日、年末年始（12/29～1/3） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
神奈川県（横浜市、川崎市、相模原市、横浜市中区を除く）	月曜日から土曜日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	9:00～21:00	独自のSNS相談システムを使用
新潟県（新潟市を除く）	-	-	準備中
富山県	平日（祝日・休日・年末年始（12/29～1/3）を除く）	9:00～16:00	
石川県（金沢市を除く）	平日（土日祝日・年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
福井県	平日（祝日除く）	8:30～17:15	
山梨県	-	-	準備中（2/10より開始予定）
長野県	平日（祝日・12/29～1/3除く）	9:00～17:00	
岐阜県	-	-	準備中
静岡県（静岡市、浜松市を除く）	毎日	平日 10:00～20:00 平日以外 12:00～20:00	独自のSNS相談システムを使用
愛知県（名古屋市を除く）	毎日	10:00～20:00	
三重県	-	-	準備中（2月中旬頃開始予定）
滋賀県	毎日	16:00～22:00	独自のSNS相談システムを使用
京都府（京都市を除く）	平日（祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
大阪府（大阪市、堺市を除く）	毎日	10:00～20:00（相談の最終受付は19:30）	
兵庫県（神戸市、明石市を除く）	平日（祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
奈良県（奈良市を除く）	平日（祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）	9:00～17:00	
和歌山県	月～金曜日（国民の祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）とする	10:00～20:00	
鳥取県	-	-	準備中
島根県	-	-	準備中（3月1日から相談受付開始）
岡山県（岡山市を除く）	平日（祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～19:00	
広島県（広島市を除く）	平日（祝日・休日、年末年始（12/29～1/3）を除く）	12:00～20:00	
山口県	毎日	24時間	独自のSNS相談システムを使用
徳島県	平日（祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）	13:00～20:00	
香川県	-	-	準備中
愛媛県	平日（祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
高知県	平日（祝日除く）	9:00～17:00	
福岡県（福岡市、北九州市を除く）	平日および土日祝日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
佐賀県	-	-	準備中

2

虐待防止のためのSNSを活用した相談支援システム 相談受付時間等一覧

	受付曜日	受付時間	備考
長崎県	平日（祝日除く）	9:00～17:00	
熊本県（熊本市を除く）	平日（祝日除く）	16:00～22:00	
大分県	平日（祝日除く）	9:00～17:00（受付時間は16:30まで）	
宮崎県	-	-	準備中（2/10開始予定）
鹿児島県	平日（祝日除く）	9:00～22:00	
沖縄県	平日（祝日除く）	10:00～21:00	
札幌市	-	-	準備中
仙台市	月～土曜日（年末年始除く）	9:00～20:00	独自のSNS相談システムを使用
さいたま市	毎日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	平日 9:00～21:00 土日祝日 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
千葉市	毎日（年末年始（12/29～1/3）を除く）	平日は9:00～21:00 土日祝は9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
横浜市	月～土曜日（年末年始12/29から1/3までを除く）	9:00～21:00	独自のSNS相談システムを使用
川崎市	月～土曜日（年末年始12/29から1/3までを除く）	9:00～21:00	独自のSNS相談システムを使用
相模原市	月～土曜日（年末年始12/29から1/3までを除く）	9:00～21:00	独自のSNS相談システムを使用
新潟市	平日と土曜日（日・祝日、年末年始12/29～1/3を除く）	平日 10:00～22:00 土曜日 10:00～17:00	
静岡市	平日（祝日除く）	9:00～16:00	
浜松市	平日（祝日除く）	9:00～17:00	
名古屋市	毎日	24時間	
京都市	平日（土日祝日及び年末年始（12/29～1/3）を除く）	10:00～20:00	
大阪市	毎日	10:00～20:00（受付時間は19:30まで）	
堺市	毎日	10:00～20:00（受付時間は19:30まで）	
神戸市	平日（祝日除く）	10:00～20:00	
岡山市	毎日	9:00～21:00	
広島市	平日（祝日、年末年始12/29から1/3まで、8/6（開庁日）を除く）	13:00～17:00	

	受付曜日	受付時間	備考
北九州市	毎日（年末年始12/29～1/3を除く）	10:00～20:00	
福岡市	毎日（年末年始12/29～1/3を除く）	10:00～20:00	
熊本市	平日（祝日、年末年始12/29～1/3を除く）	8:30～20:00	
港区	毎日	13:00～21:00	
世田谷区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
荒川区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
江戸川区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
中野区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
板橋区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
豊島区	毎日	平日 9:00～23:00 土日祝日、年末年始（12/29から1/3まで） 9:00～17:00	独自のSNS相談システムを使用
横須賀市	月～土曜日（年末年始12/29から1/3までを除く）	9:00～21:00	独自のSNS相談システムを使用
金沢市	全ての曜日（祝日含む）	10:00～20:00	
明石市	平日（祝日、年末年始12/29～1/3を除く）	10:00～20:00	
奈良市	平日（祝日、年末年始12/29～1/3を除く）	9:00～17:00	

デジタル原則を踏まえた児童福祉司等の研修の取扱いについて

ポイント

- ・ 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和４年６月３日デジタル臨時行政調査会決定）において、代表的なアナログ規制７項目に該当する条項が点検され、対面講習規制についてもデジタル完結を原則とする方針が示されている。
- ・ 児童福祉法に規定されている児童福祉司等（要保護児童対策調整機関連担者を含む。）の研修等についても、デジタル原則に基づく見直しの対象となっており、申込から受講修了証の発行までの過程はデジタル完結を基本とすることとされている。

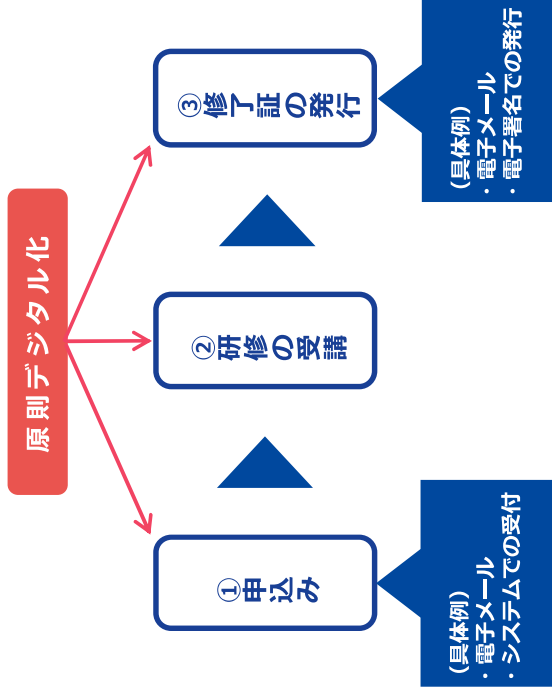
研修実施のイメージ

研修の実施に当たっては、

- ① 受講申込
- ② 研修の受講
- ③ 修了証の発行

のすべての過程においてデジタル完結を原則とし、特に研修の実施方法については、以下を想定。

- web会議システム等によるライブ配信
- 事前に講義動画を撮影し、出席者に配布
- 講義動画を動画共有サービスで配信する 等



工程表

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	1月～3月	4月～9月	10月～令和６年3月	4月～
国	検討・周知		通知改正等	
自治体		検討・体制構築		運用開始

各 { 都道府県 } 児童福祉主管課 御中
指 定 都 市
各 { 児童相談所設置市 }

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

児童相談所において在宅指導している虐待ケースの安全確認について（依頼）

平素より児童虐待防止対策の推進にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

標記調査につきましては、令和3年9月1日時点で児童相談所において、在宅で指導している全ての虐待ケースについて、安全確認を行っていただきました。一方、児童虐待が依然として深刻な社会問題となっていることに鑑み、改めて、令和5年6月1日（木）時点における、対象児童の安全確認をお願いします。つきましては、別添に基づき、対象児童の安全確認を行っていただき、その結果を踏まえ、必要に応じて援助方針を見直す等の対応をお願いします。また、安全確認の結果等については、別紙様式にとりまとの上、令和5年9月15日（金）までにご報告をお願いします。

児童相談所において在宅指導している虐待ケースの

安全確認について

【安全確認の対象ケース】

令和5年6月1日（木）現在、各児童相談所において在宅で継続指導、児童福祉指導している全ての虐待ケース。

【安全確認の対象期間】

実施期間：令和5年6月1日（木）から8月31日（木）までの間。

【報告の締め切り】

令和5年9月15日（金）までに末尾の提出先へ報告のこと

【安全確認の方法等】

対象児童、保護者共に、児童相談所職員・市町村職員・その他信頼できる機関（学校、保育所等の要保護児童対策地域協議会関係機関等）による面接の情報により確認。

※児童が自宅内に引きこもっている場合でも、児童の安全を最優先に、ドア越しでの呼びかけや、保護者との相談関係を構築するなど、保護者や関係機関の協力も得て、適切な対応を行うこと。

※保護者が児童相談所等からの接触を拒否している場合でも、児童の安全確認を最優先で行うとともに、関係機関の協力も得て、適切な対応を行うこと。

※対象期間の1週間前に家庭訪問を実施した場合など前回訪問時から日が浅い場合は、期間を空けてから安全確認を実施するなど家庭の状況や在宅指導の内容を踏まえ訪問すること。

※安全確認に係る面接の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症への感染予防を徹底するとともに、必要に応じて、ICT機器を活用した面接方法等を検討すること。

※ICT機器を活用した面接方法等の手段を構築する場合、「児童虐待・DV等

相談支援体制強化事業」(児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業(補助率 1/2)) を積極的に活用されたい。

【安全確認の結果の報告について】

安全確認の結果等について、次の事項について報告をお願いします。

※別紙様式に入力をお願いします。

＜対象児童数＞及び＜対象保護者数＞

安全確認の対象ケースとなっている児童数及び保護者数を計上すること。

※6月1日(木)時点時点の対象ケース数を記載すること。

※なお、6月2日以降に転居したケースについては、原則、転居先の児童相談所に計上すること。

※対象期間中にすでに転居している場合には、移管の手続きの有無にかかわらず、現に子どもが所在する地域を担当する児童相談所においてそのケースをカウントすること(この際、転居前と転居後の児童相談所の間で協議を行い、ダブルカウントとならないように注意すること)。この際、**転居前の児童相談所が主導して、転居後の児童相談所へ確認の連絡を取り、本調査の対象ケースであることを必ず明示した上で**、上記の点について確認を行うこと。なお、転居前に既に終結しており、転居先の児童相談所に情報提供を行っているケースについては、転居元の児童相談所のアセスメント結果等を踏まえ、回答することは差し支えない。

＜対象児童の状況確認＞

① 対象児童の確認の状況について回答してください。

② 対象児童の状況確認ができた場合、その確認方法について、以下のいずれに該当するか回答してください。

- ・児童相談所による面接により確認
- ・市区町村による面接により確認
- ・その他信頼できる機関(要保護児童対策地域協議会関係機関の他、対象児童と日頃から関わりのある学校、保育所、医療機関、民生委員・児童委員等)による面接の情報により確認
- ・面接は出来ていないが、加害保護者と別居しているなど、客観的に子ども

もの安全が確認できている

例) 子どもが海外に出入国記録から確認した。

例) 子どもは自宅内に引きこもっているが、ドアの越しの呼びかけには応答し、その保護者と関係者の間に相談関係が構築されている。
など

③ 対象児童の状況確認ができなかった場合、その状況を回答ください。

※「所在確認中」に計上された児童については、全国の児童相談所への調査照会(CA情報)の有無、警察への行方不明者届提出の有無について記載すること。

※状況確認ができなかった場合、すべての児童(CA情報で照会中又は警察への行方不明届を提出しているケースを除く)の状況確認ができるまでフォローアップを行うので、対象期間以降も継続して安全確認の実施に努めること。なお、対象児童が対象期間以降に転居した場合は、転居先の児童相談所で実施した安全確認の結果を聞き取った上で、転居元の児童相談所が報告すること。

＜保護者の状況確認＞

④ 保護者の確認の状況について回答してください。

- ・状況確認(※)ができている。
- ・状況確認はできていないが、電話等で継続して連絡がとれている。
- ・状況確認ができておらず、電話等でも連絡がとれない。

※状況確認の方法は、児童相談所、市区町村による面接により確認又はその他信頼できる機関(要保護児童対策地域協議会関係機関の他、対象児童と日頃から関わりのある学校、保育所、医療機関、民生委員・児童委員等)による面接の情報により確認など。

※令和5年5月中に訪問等により安全確認を実施しているケースについては、その状況を踏まえて、状況確認の結果を回答しても差し支えない。ただし、状況が確認できなかった場合やその後に転居した場合は、必ず実施期間内にあらためて安全確認を実施すること。

<援助方針の見直し状況>

- ⑤ 対象児童及び保護者の状況確認等を踏まえた、援助方針の見直しの有無を回答してください。
- ⑥ 援助方針の見直しを行った場合、見直し後の援助方針を回答してください。
- ※ 「児童福祉司指導の内容変更」「継続指導の内容変更」に計上されたものについては、その変更内容について下位項目を設定したので回答すること（※別紙書式にある「調査等」の「等」には、要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議が含まれる）。「その他」を選んだ場合には、その概要を「備考欄」に入力すること。
- ※ 例えば、「市町村送致」に援助方針を見直したが、市町村の支援が開始するまで並行して児童相談所による「継続指導」を行う場合は、「市町村送致」のみ計上すること。
- ※ ケース移管となっているケースについては次の点について特に注意すること。
- ・転居予定ではあるが、対象期間中に転居していない場合は、現に子どもが所在する地域を担当する児童相談所においてそのケースを力ウントすること。今後転居予定であっても、今回の安全確認を行い、援助方針自体に見直しがなかった場合には、「見直しなし」として計上すること。

<備考>

- ・調査票の項目に落とし込めないケースについては、下記連絡先に連絡し、対応について相談してください。
- なお、令和5年4月以降の連絡先については別途ご連絡します。

【提出先】厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

八幡、中村、江口

電話：03-5253-1111（内）4866、4861

E-mail：jidou-soudan@mhlw.go.jp

<対象児童及び保護者>

対象者数	
児童数	
保護者数	
計	0

<対象児童の状況確認>

①対象児童の援助状況

児童の援助が できているか →2.5以上へ	計
児童数	0
保護者数	0
計	0

②対象児童の援助方法

児童相談所 による指導	市町村 による指導	その他指定 機関による 指導の提供	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

※別「子どもが所在する地域」に「市町村」が記載されている場合は、その児童を市町村が担当する児童相談所に転送指導が実施されていると見做すこと。

③対象児童の状況確認ができなかった場合

理由：児童相談所 又は市町村が 指導できない 場合	理由：児童相談所 又は市町村が 指導できない 場合	理由：児童相談所 又は市町村が 指導できない 場合	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

児童相談所 による指導	市町村 による指導	その他指定 機関による 指導の提供	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

<対象児童の状況確認>

④対象児童の援助状況

児童相談所 による指導	市町村 による指導	その他指定 機関による 指導の提供	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

<援助方針の見直し状況>

⑤援助方針の見直し状況

児童相談所 による指導	市町村 による指導	その他指定 機関による 指導の提供	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

⑥援助方針の見直しを行った場合の児童の見直し後の援助方針

児童相談所 による指導	市町村 による指導	その他指定 機関による 指導の提供	計
児童数			0
保護者数			0
計			0

- 女性をめぐる課題は生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化。コロナ禍によりこうした課題が顕在化し、「孤独・孤立対策」といった視点も含め、新たな女性支援強化が喫緊の課題。
- こうした中、困難な問題を抱える女性支援の根拠法を「売春をなすおそれのある女子の保護更生」を目的とする売春防止法から脱却させ、先駆的な女性支援を実践する「民間団体との協働」といった視点も取り入れた新たな支援の枠組みを構築。

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(新法)(令和6年4月1日施行)

■目的・基本理念

=「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」といった視点を明確に規定。

※現行の売春防止法では、「売春をなすおそれのある女子に対する補導処分・保護更生」が目的。

■国・地方公共団体の責務

=困難な問題を抱える女性への支援に必要な施策を講じる責務を明記。

■教育・啓発

■調査研究の推進

■人材の確保

■民間団体援助

■国の「基本方針」

※厚生労働大臣告示で、困難な問題を抱える女性支援のための施策内容等

■都道府県基本計画等

⇒施策の実施内容

■支援調整会議(自治体)

⇒関係機関、民間団体で支援内容を協議する場。連携・協働した支援

女性相談支援センター
(旧名：婦人相談所)

女性相談支援員
(旧名：婦人相談員)

女性自立支援施設
(旧名：婦人保護施設)

民間団体との「協働」による支援

■支援対象者の意向を勘案。訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用等による支援
⇒官民連携・アウトリーチできめ細やかな支援



■国・自治体による支弁・負担・補助

民間団体に対する補助規定創設

売春防止法

存続

第1章 総則
(主な規定)
第1条 目的
第2条 定義
第3条 売春の禁止

第2章 刑事処分
(主な罰則)
第5条 勧誘等
第6条 周旋等
第11条 場所の提供
第12条 売春をさせる業

第3章 補導処分
(主な規定)
第17条 補導処分
第18条 補導処分の期間
第22条 収容

廃止

第4章 保護更生
(主な規定)
第34条 婦人相談所
第35条 婦人相談員
第36条 婦人保護施設
第38条 都道府県及び市の支弁
第40条 国の負担及び補助

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の概要

目的・定義【第1条・第2条】 売春を行うおそれのある女子の保護更生を行う売春防止法からの脱却

女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多い
⇒ 困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進
⇒ 人権が尊重され、女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与

*「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む)をいう

基本理念【第3条】

- ①困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、抱えている問題・その背景、心身の状況等に
応じた最適な支援を受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、発見、相談、心身の健康
の回復のための援助、自立して生活するための援助等の多様な支援を包括的に提供する体制を整備すること
- ②支援が、関係機関及び民間団体の協働により、早期から切れ目なく実施されるようにすること
- ③人権の擁護を図るとともに、男女平等の実現に資することを旨とすること

○国・地方公共団体の責務【第4条】 困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講ずる責務

○関連施策の活用【第5条】 福祉、保健医療、労働、住まい及び教育に関する施策その他の関連施策の活用

○緊密な連携【第6条】 ①関係地方公共団体相互間の緊密な連携、②支援を行う機関と福祉事務所、児童相談所、児童福祉施設、保健所、医療機関、職業紹介機関、職業訓練機関、教育機関、都道府県警察、日本司法支援センター、配偶者暴力相談支援センターその他の関係機関との緊密な連携

基本方針・都道府県基本計画等【第7条・第8条】 厚生労働大臣は基本方針を策定、都道府県は都道府県基本計画を策定、市町村は市町村基本計画の策定に努める

○女性相談支援センター【第9条】（←現行の「婦人相談所」を名称変更）

⇒①対象女性の立場に立った相談、②一時保護(※)、③医学的・心理学的な援助、④自立して生活するための関連制度に関する情報提供等、⑤居住して保護を受けることができる施設の利用に関する情報提供等を行う

* 支援対象者の抱えている問題及びその背景、心身の状況等を適切に把握した上で、その意向を踏まえ、最適に支援
(※同伴児童の学習も支援。一時保護受託者の守秘義務・罰則も規定。)

○女性相談支援員【第11条】（←現行の「婦人相談員」を名称変更）

⇒困難な問題を抱える女性の発見に努め、その立場に立つて相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な援助を行う
* 必要な能力・専門的な知識経験を有する人材（婦人相談員を委嘱されていた者等）の登用に特に配慮

○女性自立支援施設【第12条】（←現行の「婦人保護施設」を名称変更）

⇒困難な問題を抱える女性の意向を踏まえながら、入所・保護、医学的・心理学的な援助、自立の促進のための生活支援を行い、あわせて退所した者についての相談等を行う（同伴児童の学習・生活も支援）

○民間団体との協働による支援【第13条】（都道府県、市町村）

⇒民間団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、支援対象者の意向に留意しながら、訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用、関係機関への同行等の方法により、発見、相談等の支援

支援調整会議【第15条】 地方公共団体は、単独で又は共同して、支援を適切かつ円滑に行うため、関係機関、民間団体その他の関係者により構成される会議を組織するよう努め、会議は、必要な情報交換・支援内容に関する協議を行う(※構成員の守秘義務・罰則も規定)

○教育・啓発【第16条】 ①支援に関し国民の関心と理解を深める、②自己がかけがえのない個人であることについての意識の涵養を含め、女性が支援を適切に受けることができるようにする

○調査研究の推進【第17条】 効果的な支援の方法、心身の健康の回復を図るための方法等

○人材の確保・養成・資質の向上【第18条】 支援を行う者の適切な処遇の確保のための措置、研修の実施等

○民間団体に対する援助【第19条】

費用の支弁等【第20～22条】 都道府県・市町村の支弁・補助／国の負担・補助（※民間団体に対する補助も明記）

施行期日等【附則】

1 **施行期日** 令和6年4月1日

2 **検討** ①支援を受ける者の権利擁護・支援の質の公正かつ適切な評価の仕組みについて検討（公布後3年を目途）
②法律全体の見直し（施行後3年を目途）

3 **関係法律の整備** 売春防止法第3章（補導処分）・第4章（保護更生）の削除等

各都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

婦人保護長期入所施設の運営について

売春防止法による要保護女子のうち、知的障害等がある者が長期にわたり入所する婦人保護長期入所施設は、従来、「婦人保護施設長期収容施設の運営について」（昭和40年2月7日社発第62号厚生省社会局長通知）により運営を行ってきたところであるが、今後、現在の運営状況等を踏まえ、見直しを行うこととし、新たに婦人保護長期入所施設運営要領を別添のとおり定めたとで通知する。

なお、本通知により「婦人保護施設長期収容施設の運営について」は廃止する。
また、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。

婦人保護長期入所施設運営要領

1 施設の目的

婦人保護長期入所施設は、婦人保護事業の対象である要保護女子のうち2に掲げる者を長期間入所させ、保護するとともに、その自立を支援することを目的とするものであり、次の施設をいうものとする。

名 称 かにた婦人の村
所在地

2 入所対象者

婦人保護事業対象者である要保護女子のうち次の（1）及び（2）に該当する者とする。

（1）知的障害又は精神障害があるために他の婦人保護施設ではその者に対する保護及び自立支援が極めて困難であること。ただし、施設内で医療を提供する必要がある者を除く。

（2）身辺の自立が可能であり、かつ、集団生活上著しい行動上の問題がないこと。

3 入所

（1）入所委託

要保護女子を本施設に入所委託するに当たっては、施設設置者と事前協議の上、施設設置者と委託契約を締結すること。

なお、委託契約に当たっては、別紙の委託契約書(例)を参考すること。

（2）入所委託協議書の作成

入所委託に関する協議書の作成に当たっては、婦人相談所職員の判断のみによることなく、当該要保護女子を保護している施設職員等の意見をも十分聴取すること。

また、心理的側面及び医学的側面の判定及び診断については、当該要保護女子に面接し、実地に判定及び診察した上で行うこと。

なお、精神科診断書の作成に当たって、当該婦人相談所又は婦人保護施設に精神科の診療を経験を有する医師がない場合は、知的障害者更生相談所の医師又は精神鑑定医等の協力を求め、これを作成すること。

（3）入所手続

要保護女子を本施設に入所させる場合は、必ず婦人相談所職員、又は婦人保護施設職員が当該要保護女子を施設所在地まで同伴し、施設に入所させること。

なお、入所の際には当該入所者の保護台帳及び保護記録の写を施設長に提供すること。

4 支 援

（1）婦人保護長期入所施設は、終身的な入所を行う施設ではないものであり、地域生活への移行が可能となるような支援を行うための自立促進計画を作成する。

（2）入所委託を行った婦人相談所は、少なくとも2年に1度施設に来所等し、入所者の意向調査を行い、施設は必要に応じ自立促進計画を見直すこととする。

（3）入所委託を行った婦人相談所は、入所者本人の意向を基に、定期的に施設と協議を行い、必要に応じ入所を継続することができるとする。

5 退所等

（1）要保護女子が退所して自立することが可能となった場合は、施設長は、当該要保護女子の入所委託を行った婦人相談所長に退所の協議を行うこと。

（2）施設長は、当分の間、各月初日の入所者数を年度ごとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長に報告することとする。

6 定 員

婦人保護長期入所施設の定員は、100名とする。

7 経 費

（1）婦人保護長期入所施設の施設運営は、平成15年1月29日厚生労働省発雇児第0129001号各都道府県知事あて厚生労働事務次官通知による婦人保護費国庫負担金及び国庫補助金交付要綱に基づいて行うものとする。

（2）入所委託に要する委託費の支払は、事務費は当月払とし、事業費は翌月払とする。

委託契約書（例）

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人ベネデスタ奉仕女母の家（以下「乙」という。）とは、乙が設置する婦人保護長期入所施設「かにた婦人の村（所在地 ）」に関して次の条項により、委託契約を締結する。

（委託）

第1条 甲は、乙に対し、要保護女子のうち、特に長期にわたる保護及び自立の支援を必要とする者の入所を委託する。

2 第1項の規定により、甲が乙に要保護女子の入所に関し委託する事項は次のとおりとする。

- (1)生活指導、保健衛生及び職業指導その他自立のため必要な指導に関すること。
- (2)入所者に対する衣食その他日常生活に必要なものの支給に関すること。

（経費）

第2条 甲は、事務費として、毎年度国が示す「婦人保護費交付要綱」の算定基準によって算出された事務費の額を月ごとに乙に対して当月払するものとする。

第3条 甲は、事業費として、毎年度国が示す「婦人保護費交付要綱」の基準額によって算出された事業費の額を各月ごとに乙に対して翌月払するものとする。

第4条 甲は、その他人入所に要する経費として、乙と甲が協議して取り決めた額を、乙に対して支払うものとする。

第5条 乙は、前3条に基づき支払いを受ける時は、速やかに甲に対して請求するものとする。

第6条 甲は、前条により請求を受けたときは、速やかに乙に支払うものとする。

（報告）

第7条 乙は、各年度の委託に関する事業の収支決算書を作成し、甲に対して翌年度の4月末日までに送付するものとする。

（調査）

第8条 甲は乙に対し、前2条に規定する報告のほか、必要に応じて委託事項の実施状況に関して報告を求め、又は関係書類その他を調査することができる。

（精算）

第9条 乙は、第8条の規定に基づき、収支決算書を作成した結果過不足額が生じたときは、甲に対して翌年度の4月末日までに精算するものとする。

（契約違反）

第10条 乙がこの契約に違反したときは、甲がすでに支払った経費の全部又は一部の返戻を求めることがある。

第11条 この契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

（契約の期間）

第12条 この契約の期間は、契約締結の日から平成 年 月までとする。

2 この契約の継続については、契約期間満了の日の1箇月前までに、甲乙いずれか一方から何等かの意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から向こう1年間改めて契約が締結されたものとみなし、その後においても同様とする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を所持する。

平成 年 月 日

甲 乙

印 印

■子ども虹情報研修センター 2023 年度研修一覽

2022.12月時点

	研 修 名	受 講 対 象	日 程 等	定 員
4 月	【ライブ配信】 ⑫ 児童相談所長研修 A・B＜前期＞ ＊ A・B 日程合同開催	新任児童相談所長 (児童福祉法第 12 条の 3 に受講が義務づけられています)	4 月 25 日(火)～27 日(木)	100 名
5 月	【ライブ配信】 児童心理治療施設・児童養護施設指導者研修＜ライブ配信コース＞	児童心理治療施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 3 年を満した者 児童養護施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 7 年を満した者 (各施設 1 名) 児童福祉司として 3 年以上勤務した者であって、指導教育担当児童福祉司として職務を行うことが期待される者 (児童福祉法第 13 条第 6 項に受講が義務づけられています)	5 月 18 日(木)	200 名
	【ライブ配信】 ⑬ 指導教育担当児童福祉司任用前研修 A＜前期＞	児童福祉司として 3 年以上勤務した者であって、指導教育担当児童福祉司として職務を行うことが期待される者 (児童福祉法第 13 条第 6 項に受講が義務づけられています)	5 月 30 日(火)～ 31 日(水)	80 名
	【ライブ配信】 ⑭ 指導教育担当児童福祉司任用前研修 B＜前期＞	児童福祉司として 3 年以上勤務した者であって、指導教育担当児童福祉司として職務を行うことが期待される者 (児童福祉法第 13 条第 6 項に受講が義務づけられています)	6 月 14 日(水) ～ 15 日(木)	80 名
6 月	【ライブ配信】 児童虐待対応保健職員指導者研修	市区町村の母子保健活動、子育て支援、児童虐待防止対策に携わっている指導的立場にある保健師・助産師・看護師、また児童相談所に勤務する保健師で、児童虐待対応業務経験通算 5 年を満した者 (保健所に勤務する保健師・助産師・看護師も含む)	①事前アンケートの提出 ②動画教材の視聴 ③6 月 28 日(水)～29 日(木)	80 名
7 月	【ライブ配信】 ⑮ 児童福祉施設心理担当職員合同研修	児童養護施設、児童心理治療施設で児童福祉施設心理経験通算 5 年を満した心理職 児童自立支援施設、乳児院、母子生活支援施設、児童家庭支援センター、自立援助ホームで児童福祉施設心理経験通算 2 年を満した心理職	①事前アンケートの提出 ②動画教材の視聴 ③7 月 13 日(木)	80 名
	【ライブ配信】 ⑯ 児童相談所職員合同研修	児童相談所職員で、児童虐待対応経験通算 3 年を満した者 (児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員、医師、保健師、弁護士、警察官、教員等)	①事前アンケートの提出 ②動画教材の視聴 ③7 月 27 日(木)	80 名
8 月	【ライブ配信】 教育・福祉虐待対応職員合同研修	学校や教育委員会などの教育機関、市区町村、児童相談所で児童虐待関連業務に携わる者であって、児童虐待対応業務経験通算 2 年を満した者 (各機関 1 名)	①事前アンケートの提出 ②動画教材の視聴 ③8 月 10 日 (木) 午前：講義＋小グループ (200 名) 午後：演習・グループ討議 (50 名)	200 名 午後 50 名
9 月	【ライブ配信】 児童心理指導者研修 ＜ライブ配信コース＞	児童心理治療施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 5 年を満した児童心理司 (スーパーバイザー含む)	①動画教材の視聴 ②8 月 31 日(木)	80 名
	【参集】 児童心理治療施設指導者研修 ＜参集コース＞	児童心理治療施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 3 年を満した者 児童養護施設指導者研修＜ライブ配信コース＞を受講した者 研修＜ライブ配信コース＞を受講した者	①事前アンケートの提出 ②動画教材を視聴・レポート提出 ③事例概要の作成と提出 ④9 月 13 日(水)～14 日(木)	40 名
	【参集】 児童養護施設指導者研修 ＜参集コース＞	児童養護施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 7 年を満した者 児童虐待対応業務経験通算 5 年を満した児童心理司 (スーパーバイザー含む)	①事前アンケートの提出 ②動画教材を視聴・レポート提出 ③事例概要の作成と提出 ④9 月 27 日(水)～28 日(木)	40 名

	研 修 名	受 講 対 象	日 程 等	定 員
10月	【参集】 児童相談所長研修 A<後期>	新任児童相談所長 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	①演習用課題の提出 ②事例概要の作成と提出 ③10月11日(水)～13日(金)	50名
	【参集】 児童相談所長研修 B<後期>	新任児童相談所長 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	①演習用課題の提出 ②事例概要の作成と提出 ③10月25日(水)～27日(金)	50名
11月	【参集】 母子生活支援施設指導者研修	母子生活支援施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算3年を満した者 (各施設1名)	①事前アンケートの提出 ②動画教材を視聴レポート提出 ③事例概要の作成と提出 ④11月8日(水)～9日(木)	40名
	【参集】 乳児院指導者研修	乳児院で基幹的職員等指導的立場にある主任保育士や家庭支援専門相談員等で児童福祉施設経験通算5年を満した者 (各施設1名)	①事前アンケートの提出 ②動画教材を視聴レポート提出 ③事例概要の作成と提出 ④11月21日(水)～22日(木)	40名
12月	【参集】 児童心理司指導者研修 <参集コース>	児童相談所児童心理司 (スーパードバイザー含む)かつ児童心理司指導者研修<ライブ配信コース>を受講した者	①事前アンケートの提出 ②事例概要の作成と提出 ③12月6日(水)～7日(木)	40名
	【ライブ配信】 児童相談所弁護士専門研修	児童相談所に勤務している弁護士 (常勤・非常勤・嘱託を問わない)	①事前アンケートの提出 ②12月14日 (木)	50名
24年 1月	【ライブ配信】 指導教育担当児童福祉司任用前研修 A<後期>	児童福祉司として3年以上勤務した者であって、指導教育担当児童福祉司として職務を行うことが期待される者 (前期課程と後期課程を通して受講してください)	①動画教材を視聴 ②筆記試験の受験 ③SV 実践レポート提出 ④12月19日(水)～21日(木)	80名
	【ライブ配信】 指導教育担当児童福祉司任用前研修 B<後期>	児童福祉司として3年以上勤務した者であって、指導教育担当児童福祉司として職務を行うことが期待される者 (前期課程と後期課程を通して受講してください)	①動画教材を視聴 ②筆記試験の受験 ③SV 実践レポート提出 ④1月16日(水)～18日(木)	80名
2月	【ライブ配信】 市区町村虐待対応指導者研修	市区町村子ども家庭福祉相談担当部署、子ども家庭支援総合拠点、要保護児童対策調整機関、要保護児童対策地域協議会において指導的立場にあり、児童虐待関連業務の経験が通算5年を満した者 (各機関1名)	①事前アンケートの提出 ②動画教材を視聴 ③2月1日 (木)	80名
	【ライブ配信】 児童相談所医師研修	児童相談所に勤務する医師 (勤務形態は問わず、非常勤や嘱託を含む)	①動画教材を視聴 ②2月16日 (金)	50名 同日開催
3月	【ライブ配信】 医師専門研修	児童相談所、児童福祉施設、保健機関、医療機関等に勤務している児童虐待関連業務に携わる医師	①動画教材を視聴 ②2月16日 (金)	50名
	【ライブ配信】 「子どもの「声」を聴く」	この問題に関わる専門職で、各所属機関で指導的立場にあり、児童虐待関連業務経験通算3年を満した者 (各機関1名)	3月7日 (木)	200名
年 間	【参集】 施設職員事例検討会	児童福祉施設で指導的立場にある職員で、専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、当センターの施設関連研修の受講歴がある者	6月8日(水)～9日(金) 参集 7月～9月/月1回 ライブ配信 3月21日(水)～22日(金) 参集	8名
	【参集】 児童福祉司スーパーバイザーアドバンコース	児童福祉司スーパーバイザーで、専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、児童福祉司スーパーバイザー対象者の法定研修の受講歴があり、スーパーバイザー経験が通算3年を満した者	9月21日(水)～22日(金) 参集 9月～9月/OUT 2月 8日(水)～9日(金) 参集	10名

④：法定研修。法定研修は、委託契約を締結した上での受講となります。⑤：休止から再開した研修

【参考集】：虹センターに参集して受講、【ライブ配信】：オンライン（Zoom）配信による受講

あくまで予定であり、変更になることがあります。最新の情報は当センターのホームページでご確認下さい。

2023 年度（令和 5 年度）西日本こども研修センターあかし

研修一覧（実施月別）

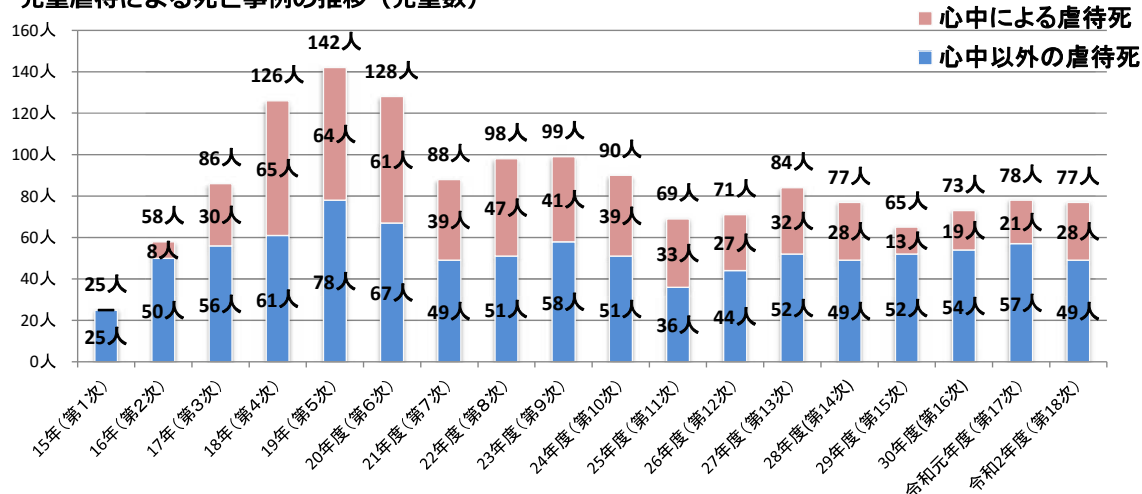
実施月	研 修 名	受講対象	実施時期	定員
5月	研修企画担当者等 養成研修	都道府県、市区町村、児童相談所、児童家庭 支援センター等において職員に対する研修 企画を行う者	5月17日(水) ～19日(金)	40
	乳児院職員指導者研修 ※一部【オンライン】	乳児院で基幹的職員等指導的立場にある保 育士、看護師、指導員、家庭支援専門相談員、 里親支援専門相談員、個別対応職員、心理職 等で児童福祉施設経験通算5年を満たした 者	5月31日(水) 6月2日(金)	60
6月	児童相談所児童心理司 指導者研修	児童相談所児童心理司経験通算5年を満た した指導的立場（スーパーバイザー含む）の 児童心理司	6月14日(水) ～16日(金)	60
	一時保護所・一時保護専 用施設指導者研修	児童福祉領域又は児童相談所での勤務経験 が5年以上あり、一時保護所等において指導 的立場にある者、もしくは、一時保護専用施 設（児童養護施設等）の指導的立場にある者	6月28日(水) ～30日(金)	60
7月	子ども虐待対応 母子保健関係職員指導 者研修	市区町村、児童相談所、保健所の母子保健活 動、子育て支援、子ども虐待防止対策に携わ っている指導的立場にある保健師、助産師、 看護師、医師、福祉職等で、子ども虐待対応 関連業務経験通算5年を満たした者	7月12日(水) ～14日(金)	60
	市区町村子ども家庭 支援指導者研修	・市区町村の子ども家庭支援業務（関係業務 を含む）において指導的立場にある者 ・児童家庭支援センターにおいて指導的立 場にあるもの ・都道府県等において市区町村への支援を 担当する者	7月26日(水) ～28日(金)	60
8月	教育機関・児童福祉 関係職員合同研修 【オンライン】	・教育機関：学校・幼稚園・教育委員会等で、 日常的に子どもに関わる指導的立場の教 職員、スクールカウンセラー、スクーールソ ーシャルワーカー、スクーールロイヤー等 ・児童福祉機関：市区町村、児童相談所、児 童福祉施設、フオスターリング機関、里親、 保育所、その他子どもに関わる機関におい て指導的立場にある者	8月18日(金)	200
	指導教育担当児童福祉 司任用前研修A ＜前期課程＞※Ⅱ	児童福祉司としての勤務経験年数が3年以 上の者、かつ、指導教育担当児童福祉司とし て職務を行うことが期待される者	8月30日(水) ～9月1日(金)	60
9月	指導教育担当児童福祉 司任用前研修B ＜前期課程＞※Ⅱ	Ⅱ：法定研修。この研修は、委託契約を締結 した上での受講となります。 前日程と後日程の間のインターバル期 間中に、別途研修プログラムがあります。	9月13日(水) ～15日(金)	
	指導教育担当児童福祉 司任用前研修C ＜前期課程＞※Ⅱ		9月27日(水) ～29日(金)	

実施月	研 修 名	受講対象	実施時期	定員
10月	児童相談所弁護士 専門研修	児童相談所に勤務している弁護士（常勤・非 常勤・嘱託を問わない）	10月12日(木) ～13日(金)	40
11月	こころのシリーズ 「虐待を受けた子ども のこころの支援：多様 な心理・社会的な課題 を抱える家族への支 援」 【オンライン】	子ども虐待対応に関わるあらゆる職種の支 援者	11月2日(木)	200
	特別講座 「受援力を高めるため に必要な支援を考える ～世代間伝達の理解を 踏まえて～」 【オンライン】	子ども虐待対応に関わるあらゆる職種の支 援者	11月17日(金)	200
12月	健康障害のシリーズ 「DV・子ども虐待と 健康障害」 【オンライン】	子ども虐待対応に関わるあらゆる職種の支 援者	12月1日(金)	200
	児童相談所児童心理司 指導者研修 ＜フォローアップ＞ 【オンライン】	「児童相談所児童心理司指導者研修」の受講 者	12月下旬	60
1月	児童養護施設職員 指導者研修	児童養護施設で基幹的職員等指導的立場に ある指導員、保育士、家庭支援専門相談員、自立支 援担当職員、自立支援コーディネーター、心 理職、グループホーム長等で、児童福祉施設 経験通算5年を満たした者	1月17日(水) ～19日(金)	60
	指導教育担当児童福祉 司任用前研修A ＜後期課程＞※Ⅱ	児童福祉司としての勤務経験年数が3年以 上の者、かつ、指導教育担当児童福祉司と して職務を行うことが期待される者	1月31日(水) ～2月2日(金)	60
2月	指導教育担当児童福祉 司任用前研修B ＜後期課程＞※Ⅱ	Ⅱ：法定研修。この研修は、委託契約を締結 した上での受講となります。 前日程と後日程の間のインターバル期 間中に、別途研修プログラムがあります。	2月14日(水) ～16日(金)	60
	指導教育担当児童福祉 司任用前研修C ＜後期課程＞※Ⅱ		2月28日(水) ～3月1日(金)	60
3月	研修企画担当者等 養成研修 ＜フォローアップ＞ 【オンライン】	・「研修企画担当者等養成研修」の受講者 ・都道府県、市区町村、児童相談所、児童 家庭支援センター等の職員に対する研修 企画又は研修講師を行う者	3月中旬	200

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第18次報告)(概要)

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会【令和4年9月】

児童虐待による死亡事例の推移(児童数)



(注1) 平成15年～平成19年までは暦年。平成20年度以降は年度、(注2) 平成15年はH15.7.1～H15.12.31の6か月間、(注3) 平成19年はH19.1.1～H20.3.31の15か月間

第1次から第18次報告までの児童虐待による死亡事例等の検証結果

【心中以外の虐待死 889例・939人】

- **0歳児の割合は48.5%、0日児の割合は18.4%**。さらに、3歳児以下の割合は76.1%を占めている。
- **加害者の割合は実母が54.6%と最も多い。**
- 妊娠期・周産期における問題では、**予期しない妊娠/計画していない妊娠が27.7%、妊婦健康診査未受診の状況が27.2%**と多かった(第3次報告から第18次報告までの累計)。

第1次から第18次報告を踏まえて 子ども虐待による死亡事例等を防ぐためのリスクとして留意すべきポイント

養育者の側面

- 妊娠の届出がなされておらず、母子健康手帳が未発行である
- 妊婦健康診査が未受診である又は受診回数が極端に少ない
- 関係機関からの連絡を拒否している(途中から関係が変化した場合も含む)
- 予期しない妊娠/計画していない妊娠
- 医師、助産師の立会いなく自宅等で出産
- 乳幼児健康診査や就学時の健康診断が未受診である又は予防接種が未接種である(途中から受診しなくなった場合も含む)
- 精神疾患や抑うつ状態(産後うつ、マタニティブルース等)知的障害などにより自ら適切な支援を求められない
- 過去に自殺企図がある
- 養育者がDVの問題を抱えている
- 子どもの発達等に関する強い不安や悩みを抱えている
- 家庭として養育能力の不足等がある若年(10代)妊娠
- 子どもを保護してほしい等、養育者が自ら相談してくる
- 虐待が疑われるにもかかわらず養育者が虐待を否定
- 訪問等をして子どもに会わせない
- 多胎児を含む複数人の子どもがいる
- 安全でない環境に子どもだけを置いている
- きょうだいなどによる不適切な養育・監護を放置している

生活環境等の側面

- 児童委員、近隣住民等から様子が気にかかる旨の情報提供がある
- 生活上に何らかの困難を抱えている
- 転居を繰り返している
- 社会的な支援、親族等から孤立している(させられている)
- 家族関係や家族構造、家族の健康状態に変化があった

子どもの側面

- 子どもの身体、特に、顔や首、頭等に外傷が認められる
- 一定期間の体重増加不良や低栄養状態が認められる
- 子どもが学校・保育所等を不明確・不自然な理由で休む
- 施設等への入退所を繰り返している
- 一時保護等の措置を解除し家庭復帰後6か月以内の死亡事案が多い
- きょうだいに虐待歴があった
- 子どもが保護を求めている、または養育が適切に行われていないことを示す発言がある

援助過程の側面

- 関係機関や関係部署が把握している情報を共有できず、得られた情報を統合し、虐待発生のリスクを認識及び同一の支援方針による対応ができていない
- リスク評価や対応方針について組織としての判断ができていない。
- 要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)における検討の対象事例になっていない
- 家族全体を捉えたリスクアセスメントが不足しており、危機感が希薄である
- スクリーニングの結果を必要な支援や迅速な対応に結びつけていない
- 転居時に十分な引継ぎが行えていない
- 転居など家族関係の変化を把握し、関係機関と適切な共有ができていない
- 虐待されている状態の継続が事態の悪化だと捉えられていない
- 子どもの発言等をアセスメントや支援方針に活かしていない
- 継続的に支援している事例について、定期的なアセスメントが適切に行われていない

※ 子どもが低年齢・未就園である場合や離婚・未婚等によりひとり親である場合に、上記ポイントに該当するときには、特に注意して対応する必要がある。

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第19次報告）（速報値）

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会【令和5年3月】

検証対象

（1）死亡事例

厚生労働省が、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市（以下「都道府県等」という。）に対する調査により把握した、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に発生し、又は表面化した子ども虐待による死亡事例68例（74人）を対象とした。

※（ ）内は、都道府県等が虐待による死亡と断定できないと報告のあった事例について、本委員会にて検証を行い、虐待死として検証すべきと判断された事例数を内数として記載。

区分	第19次報告（速報値）			（参考）第18次報告		
	心中以外の虐待死	心中による虐待死（未遂を含む）	計	心中以外の虐待死	心中による虐待死（未遂を含む）	計
例数	50（21）	18（0）	68（21）	47（15）	19（0）	66（15）
人数	50（21）	24（0）	74（21）	49（15）	28（0）	77（15）

（未遂とは、親は生存したが子どもは死亡した事例をいう。）

（2）重症事例（死亡に至らなかった事例）

厚生労働省が、都道府県等に対する調査により把握した、令和3年4月1日から6月30日までの間に全国の児童相談所が虐待相談として受理した事例の中で、同年9月1日時点までに、「身体的虐待」等による生命の危険にかかわる受傷、又は「養育の放棄・怠慢」等のために衰弱死の危険性があった事例13例（13人）を対象とした。

【参考】死亡事例数及び人数（第1次報告から第18次報告）

	第1次報告 （平成17年4月）	第2次報告 （平成18年3月）	第3次報告 （平成19年4月）	第4次報告 （平成20年3月）	第5次報告 （平成21年7月）	第6次報告 （平成22年7月）	第7次報告 （平成23年7月）	第8次報告 （平成24年7月）	第9次報告 （平成25年7月）	第10次報告 （平成26年9月）	第11次報告 （平成27年10月）	第12次報告 （平成28年9月）	第13次報告 （平成29年8月）	第14次報告 （平成30年8月）	第15次報告 （令和元年8月）	第16次報告 （令和2年8月）	第17次報告 （令和3年8月）	第18次報告 （令和4年9月）
	H15.7.1～ H15.12.31 （6か月間）	H16.1.1～ H16.12.31 （1年間）	H17.1.1～ H17.12.31 （1年間）	H18.1.1～ H18.12.31 （1年間）	H19.1.1～ H20.3.31 （1年3か月間）	H20.4.1～ H21.3.31 （1年間）	H21.4.1～ H22.3.31 （1年間）	H22.4.1～ H23.3.31 （1年間）	H23.4.1～ H24.3.31 （1年間）	H24.4.1～ H25.3.31 （1年間）	H25.4.1～ H26.3.31 （1年間）	H26.4.1～ H27.3.31 （1年間）	H27.4.1～ H28.3.31 （1年間）	H28.4.1～ H29.3.31 （1年間）	H29.4.1～ H30.3.31 （1年間）	H30.4.1～ H31.3.31 （1年間）	H31.4.1～ R2.3.31 （1年間）	R2.4.1～R3.3.31 （1年間）
心中以外	24	48	51	52	73	64	47	45	37	49	27	43	48	49	50	51	56	47
心中	—	5	19	48	115	43	30	37	82	29	29	21	24	18	8	13	16	19
計	24	53	70	100	188	107	77	82	66	78	56	64	72	67	58	64	72	66
人数	25	58	86	128	142	107	88	98	58	99	63	71	84	77	65	73	78	77

令和3年度 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査結果（詳細）

調査の経緯

<児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議）（抜粋）>

- 乳幼児健診未受診や、未就園、不就学等で福祉サービス等を利用していないなど、関係機関が確認できていない子どもを市町村において把握し、目視等により状況確認を進める取組について、毎年度、定期的に行う。

<児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抜粋）>

- 衆議院 厚生労働委員会（令和元年5月24日）
 - 二 虐待リスクの高い子どもを早期に発見し、支援につなげられるよう、乳幼児健診及び就学時健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する安全確認を定期的に実施すること。
- 参議院 厚生労働委員会（令和元年6月18日）
 - 三 虐待リスクの高い子どもを早期に発見し、支援につなげられるよう、乳幼児健診及び就学時健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する安全確認を実施すること。

調査対象等

<確認対象児童>

令和3年6月1日時点において、全国の1,741市区町村（1,718市町村及び23特別区）に住民票があり、以下のいずれかに該当する小学校修了前の児童。

- ① 乳幼児健康診査（自治体が独自に実施しているものを含む。）等の乳幼児等を対象とする保健・福祉サービスを受けておらず、自治体職員の目視による確認ができず、関係機関においても目視による確認ができない児童（健診未受診等）
- ② 未就園で、福祉サービス等を利用しておらず、関係機関においても目視による確認ができない児童（未就園）
- ③ 学校へ通園・通学しておらず、関係機関においても目視による確認ができない児童（不就学等）
- ④ 児童を対象とした手当の支給事務等において連絡・接触ができず、必要な各種届出や手続を行っておらず、関係機関においても目視による確認ができない児童（児童手当等の支給事務に必要な届出や手続を行っていない）

<集計>

上記の確認対象児童について、令和4年8月22日時点における確認の状況を集計。

結果の概要

- 令和3年6月1日時点の確認対象児童29,166人のうち、状況確認ができた児童は29,156人（99.97%）、状況確認ができていない児童は10人（0.03%）。
- 状況確認ができた児童29,156人のうち、「虐待又は虐待の疑いに関する情報あり」とされた児童は228人（0.8%）で全て市区町村や児童相談所の支援を実施。
- 状況確認ができていない児童10人については、全て調査を継続中。

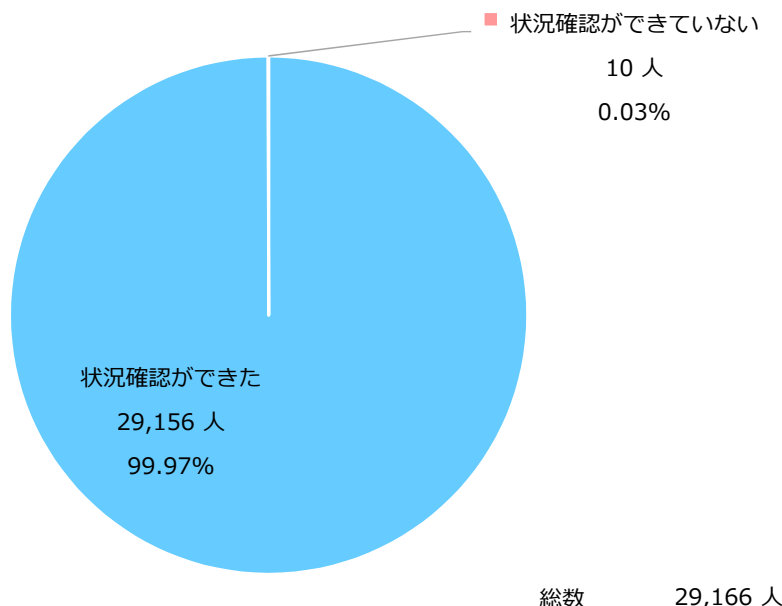
【参考】令和2年度 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査結果（調査期間：令和2年10月1日～令和3年12月24日）

・確認対象児童32,079人のうち、状況確認ができた児童は32,063人（99.95%）状況確認ができていない児童は16人（0.05%）。（令和3年12月24日時点）

1

全確認対象児童（29,166人）の確認状況

- 令和3年6月1日時点で市区町村が状況確認が必要と判断した確認対象児童は全国で29,166人。
このうち、令和4年8月22日までの間に状況確認ができた児童は29,156人（99.97%）、状況確認ができていない児童は10人（0.03%）。

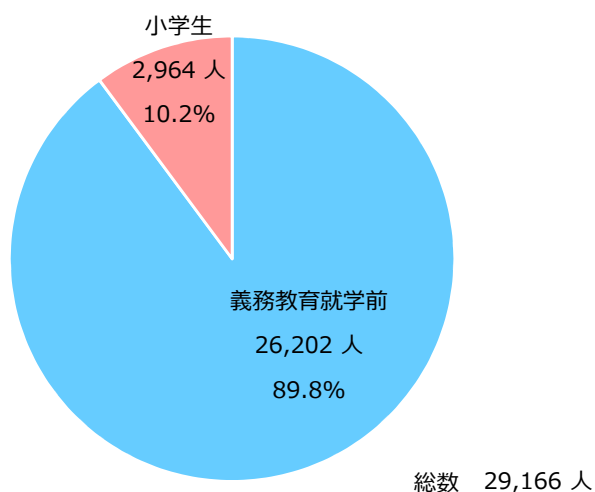


2

全確認対象児童（29,166人）の確認状況

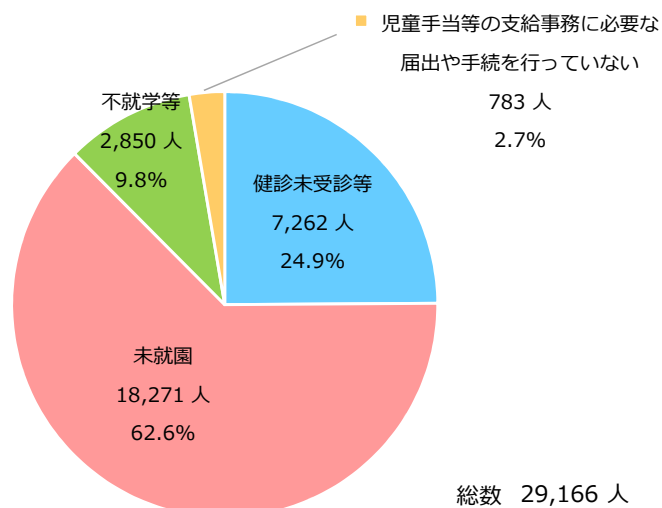
学年別の状況

○「義務教育就学前」が26,202人（89.8%）、
「小学生」が2,964人（10.2%）



確認対象児童として判断した主な事由

○「未就園」を理由とするものが18,271人（62.6%）で最多。次いで「健診未受診等」が7,262人（24.9%）、
「不就学等」が2,850人（9.8%）、
「児童手当等の支給事務に必要な届出や手続きを行っていない」が783人（2.7%）。

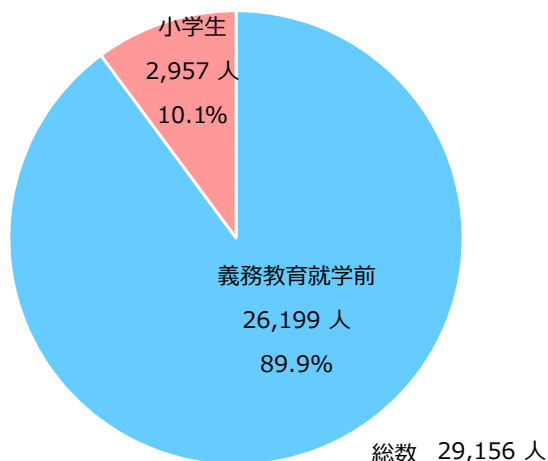


3

状況確認ができた児童（29,156人）について

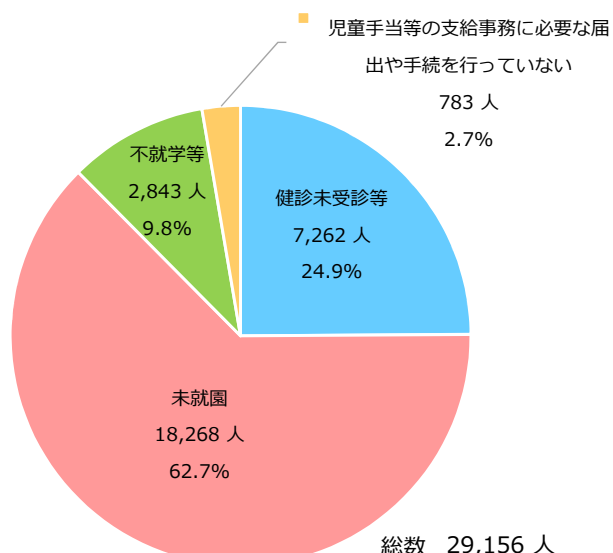
状況確認ができた児童の学年別の状況

○「義務教育就学前」が26,199人（89.9%）、
「小学生」が2,957人（10.1%）



状況確認ができた児童の確認対象児童として判断した主な事由

○「未就園」を理由とするものが18,268人（62.7%）で最多。次いで「健診未受診等」が7,262人（24.9%）、
「不就学等」が2,843人（9.8%）、
「児童手当等の支給事務に必要な届出や手続きを行っていない」が783人（2.7%）。



※小数第2位を四捨五入しているため、
割合の合計は100%とならない

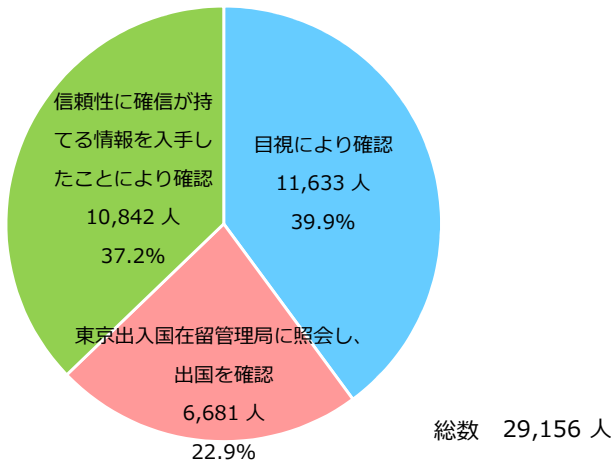
4

状況確認ができた児童（29,156人）について

状況確認ができた児童の確認方法

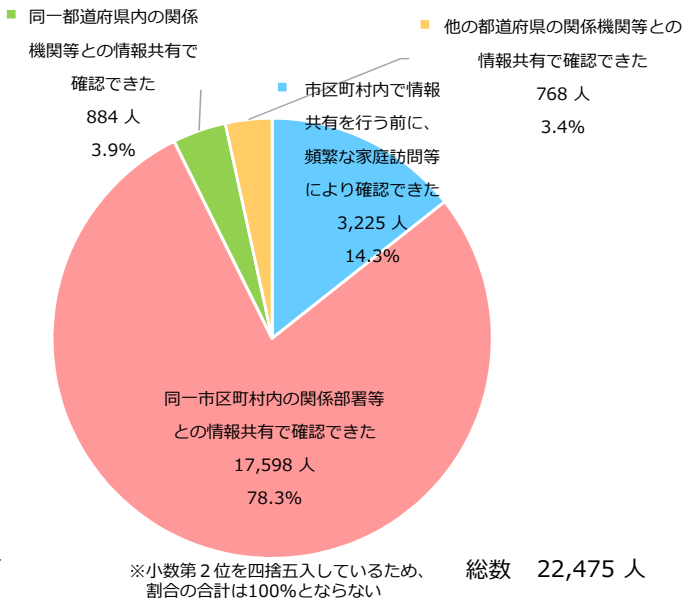
○状況確認ができた児童の確認方法は、「目視により確認」が11,633人（39.9%）で最多。次いで「信頼性に確信が持てる情報を入手したことにより確認※」が10,842人（37.2%）、「東京出入国在留管理局に照会し、出国を確認」が6,681人（22.9%）。

※例えば、「医療機関を受診していることが判明し、医療機関を通して状況が確認できた場合」、「海外の学校等に在籍していることが在籍証明等により確認できた場合」等。



状況確認ができた児童の確認方法の詳細（東京出入国在留管理局への照会を除く）

○上記の確認方法の詳細（東京出入国在留管理局への照会を除く）は、「同一市区町村内の関係部署等との情報共有で確認できた」が17,598人（78.3%）で最多。次いで「市区町村内で情報共有を行う前に、頻繁な家庭訪問等により確認できた」が3,225人（14.3%）、「同一都道府県内の関係機関等との情報共有で確認できた」が884人（3.9%）、「他の都道府県内の関係機関等との情報共有で確認できた」が768人（3.4%）。



5

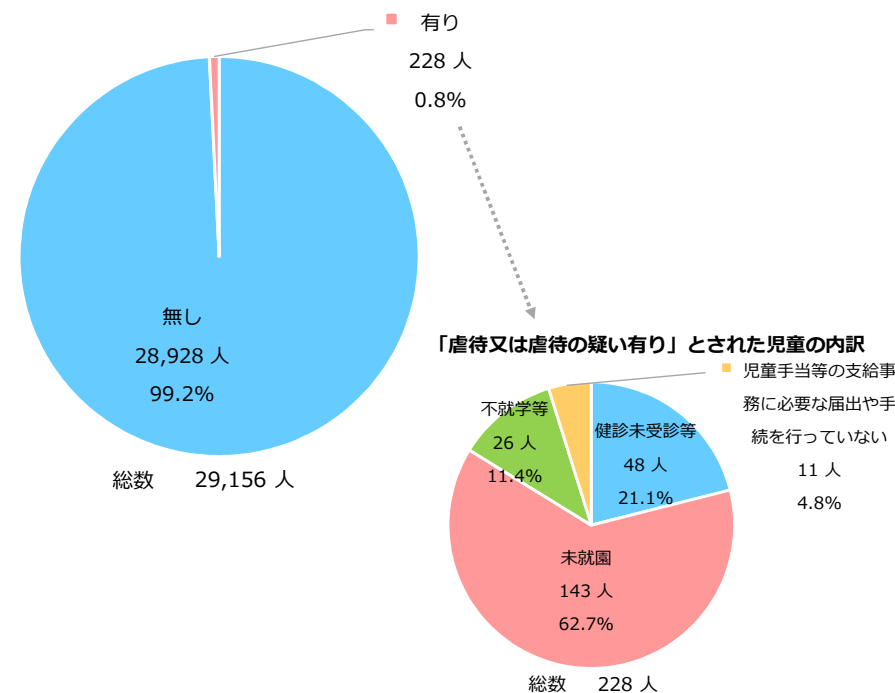
状況確認ができた児童（29,156人）について

状況確認ができた児童の虐待又は虐待の疑いの有無

○状況確認ができた児童のうち、虐待又は虐待の疑いの有無について「有り※」との回答は228人（0.8%）。

※例えば、「ネグレクトの疑い」「身体的虐待」「面前DVによる心理的虐待」等。

○虐待又は虐待の疑いの有無について「有り」と回答のあった228人は、今回の状況確認の結果を踏まえ、全て市区町村又は児童相談所の支援等が行われている。



虐待又は虐待の疑いの有無「有り」の家庭及び児童への支援や措置等の状況

○市区町村による支援・活用した事業

助言指導	57
継続指導	89
児童相談所送致	12
就学・就園支援	29
要保護児童対策地域協議会におけるケース管理	117
子育て短期支援事業	1
養育支援訪問事業	6
乳児家庭全戸訪問事業	3
ファミリーサポートセンター事業	0
一時預かり事業	1
地域子育て支援拠点事業	3
市区町村子ども家庭総合支援拠点事業	22
子育て世代包括支援センター事業	2
産後ケア事業	0
産前・産後サポート事業	0
その他	11

○児童相談所による支援・措置

助言指導（措置によらない指導）	14
継続指導（措置によらない指導）	37
児童福祉司等指導（措置による指導）	9
施設入所措置	19
里親等委託	2
一時保護（委託含む）	10
その他	1

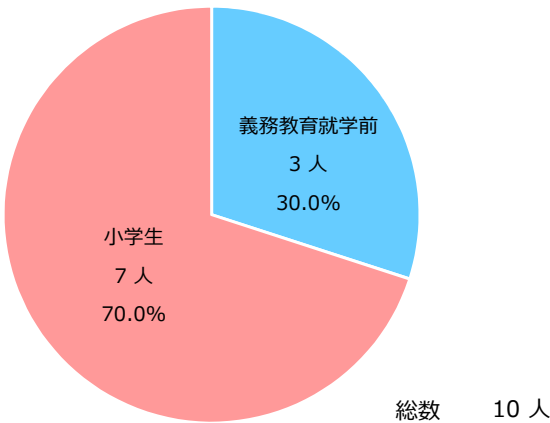
※複数回答のため、児童数の重複あり

6

状況確認ができていない児童（10人）について

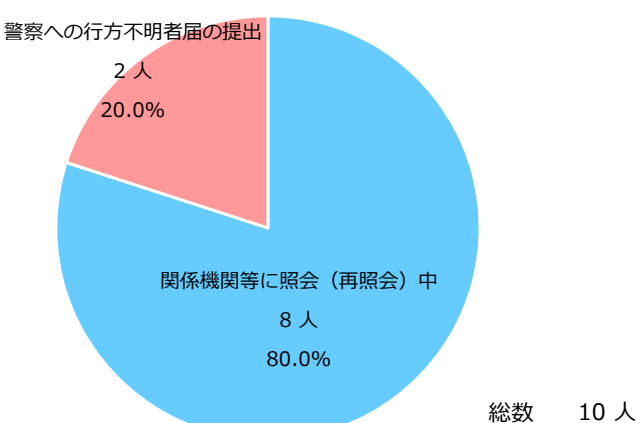
状況確認ができていない児童の学年別の状況

○「義務教育就学前」が3人（30.0%）、「小学生」が7人（70.0%）。



状況確認ができていない児童の調査状況

○令和4年8月22日時点で状況確認ができていない児童10人は、全て関係機関等※への照会や警察への行方不明者届の提出により、調査を継続して行っている。
※東京出入国在留管理局等



令和4年度調査について

○ 令和4年6月1日時点において、乳幼児健診未受診者や未就園、不就学等で福祉サービス等を利用していないなど関係機関が確認できていない子どもについて、令和5年2月28日までの確認の状況を調査する。

7

都道府県別の状況

参考資料

	令和3年6月1日時点の 確認対象児童数	令和3年6月1日から 令和4年8月22日までに 状況確認ができた児童数	令和4年8月22日までに 状況確認ができていない 児童数		令和3年6月1日時点の確 認対象児童数	令和3年6月1日から 令和4年8月22日までに 状況確認ができた児童数	令和4年8月22日までに 状況確認ができていない 児童数
北海道	484	484	0	滋賀県	243	243	0
青森県	36	36	0	京都府	348	348	0
岩手県	1	1	0	大阪府	2,457	2,456	1
宮城県	900	899	1	兵庫県	1,406	1,406	0
秋田県	453	453	0	奈良県	411	411	0
山形県	41	41	0	和歌山県	28	28	0
福島県	111	111	0	鳥取県	64	64	0
茨城県	385	385	0	島根県	2	2	0
栃木県	95	95	0	岡山県	268	268	0
群馬県	260	260	0	広島県	180	179	1
埼玉県	1,328	1,328	0	山口県	43	43	0
千葉県	1,661	1,659	2	徳島県	494	494	0
東京都	9,129	9,127	2	香川県	104	104	0
神奈川県	3,173	3,172	1	愛媛県	61	61	0
新潟県	62	62	0	高知県	9	9	0
富山県	112	112	0	福岡県	1,114	1,114	0
石川県	24	24	0	佐賀県	13	13	0
福井県	76	76	0	長崎県	145	145	0
山梨県	102	102	0	熊本県	257	257	0
長野県	134	134	0	大分県	95	95	0
岐阜県	174	174	0	宮崎県	695	695	0
静岡県	497	497	0	鹿児島県	118	118	0
愛知県	952	950	2	沖縄県	355	355	0
三重県	66	66	0	合 計	29,166	29,156	10

8

各 都 道 府 県 市 町 村 区
特 別 児童福祉主管部 (局) 長 殿

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長
(公 印 省 略)

乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認の実施について (依頼)

平素より、児童虐待防止対策の推進にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。
昨年度、乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認については、「乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認の実施について (依頼)」 (令和 3 年 8 月 27 日付け子家発 0827 第 1 号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知) に基づき、関係部署や関係機関との情報共有等の取組により徹底し、確認対象児童の所在及び安全の確認に努めていただきました。

乳幼児健診未受診、未就園、不就学等の子どもについては、「児童虐待防止対策の抜本的強化について」 (平成 31 年 3 月 19 日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定) において、毎年度、定期的に安全確認を行うこととされていることに加え、これら子どもは特に支援を必要としている場合もあることから、本年度も昨年度と同様に、各市区町村においては、要保護児童対策地域協議会の場を活用するとともに、児童相談所や教育委員会、警察等の関係機関と連携し、早急に子どもの状況確認を行うようお願いいたします。

併せて、都道府県におかれましては、管内の市区町村 (指定都市及び中核市を除く。) が実施した状況確認の結果に係る調査票のとりまとめ等につきまして、御協力をお願いいたします。

本調査の実施に当たっては、内閣府男女共同参画局、警察庁生活安全局、総務省自治行政局、出入国在留管理庁及び文部科学省初等中等教育局と協議済みであることを申し添えます。

なお、本通知による調査は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項に基づき依頼するものです。

記

1 趣旨・目的

本調査は、令和 4 年 6 月 1 日時点で、当該市区町村には住民票はあるが、乳幼児健診等の未受診や、未就園、不就学等で、福祉サービス等を利用していないなど関係機関が状況を確認できていない子ども (以下の①～④のいずれかに該当する小学校修了前の児童 (0 歳から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童をい

う。)。以下「確認対象児童」という。) の情報を市区町村において把握し、子どもを
目視すること等により、福祉や教育等、家族以外との接触のない子どもの安全確認・
安全確保を図ることを目的とするものです。

- ① 乳幼児健康診査 (自治体が独自に実施しているものを含む。)、予防接種、新生児訪問、乳
児家庭全戸訪問事業などの乳幼児等を対象とする保健・福祉サービスを受けておらず (乳
幼児健康診査については、診査結果が要精密検査となっているにもかかわらず、精密検査
を受診しない者を含む。)、電話、文書、家庭訪問等による勧奨を実施したにもかかわらず、
自治体職員の目視による確認ができず、関係機関においても目視による確認ができない児
童
- ② 未就園 (保育所、幼稚園、認定こども園等へ入所・入園をしていない) で、地域子育て支
援拠点や一時預かり等の福祉サービス等を利用しておらず、関係機関においても目視によ
る確認ができない児童
- ③ 市区町村教育委員会等が、学校への就園・就学に係る事務^{※1}の過程で把握した児童で通
園・通学していないもの^{※2}のうち、市区町村教育委員会が各学校や学校設置者と連携して
家庭への電話、文書、家庭訪問等による連絡を試みてもなお自治体職員の目視による確認
ができず、関係機関においても目視による確認ができない児童
- ※ 1 就学時健診、学齢簿の編製、就学説明会等の就園・就学前後の諸手続、幼児教育・
保育の無償化に係る諸手続、学校において行う事務を含む。
- ※ 2 ・ 就学義務の免除又は猶予を受けている児童
・ 1 年以上居所不明のため、学齢簿を別に編製されている簿冊に記載 (記録) さ
れている児童
・ 病気や経済的理由、不登校、家庭の事情等により長期欠席している児童 等
- ④ 市区町村の児童家庭相談、保育の実施事務、子ども・子育て支援新制度における施設型
給付・施設等利用給付・地域型保育給付や児童手当、児童扶養手当等の児童を対象とした
手当 (自治体が独自に実施している手当を含む。) の支給事務、その他児童福祉行政の実施
事務の過程で把握されている家庭の児童で、家庭への電話、文書、家庭訪問等による勧奨
を実施したにも関わらず、自治体職員の目視による確認ができず、それらの行政事務の実
施上、必要な各種届出や手続を行っていない家庭に属し、関係機関においても目視による
確認ができない児童 (①から③までに該当する児童を除く。)

2 状況確認の実施

以下により、確認対象児童を洗い出し、状況確認を実施してください。

(1) 確認対象児童の洗い出し

令和 4 年 6 月 1 日時点において当該市区町村に住民登録をしている確認対象児
童について、当該市区町村の児童福祉部門・母子保健部門等の関係部署のほか、
市区町村教育委員会等関係機関と連携して情報を収集し、確認対象児童数及び各
児童に関する情報について把握を行う。

(2) 確認対象児童の状況確認の実施

上記 (1) の確認対象児童について、

- ・ 速やかに以下のアの方法により状況確認を行う
- ・ アの方法による状況確認ができなかった場合には、イ又はウの方法により状況確認を行う

こととし、ウによっても判断に資する十分な情報が得られない場合には、引き続きア又はイによる確認ができるよう情報収集等の調査を継続し、確認対象児童の所在がつかめない場合には警察に適切に行方不明者届を提出すること。

確認対象児童の状況確認については、確認対象児童の存在が判明した時点から随時速やかに状況確認を行うこと。なお、確認対象児童の住所地市区町村の職員、要保護児童対策地域協議会の構成員となっている機関・関係者のほか、住所地市区町村が目視による状況確認を依頼した機関や関係者（他の市区町村の機関等を含む。）が、目視により、確認対象児童に係る状況確認を実施する場合は、「児童虐待・DV対策等総合支援事業」における「児童虐待防止対策支援事業」が活用できることから、積極的な活用を検討すること。

状況確認の結果については、児童相談所も構成員となっている要保護児童対策地域協議会において速やかに関係機関と情報共有を行うこと。また、状況確認の結果、養育に関して支援が必要な家庭については、児童相談所における指導・助言・保護のほか、市区町村で継続的に養育支援訪問事業等を活用するなどによる養育に関する相談、助言指導等の支援を行うこと。特に、支援を必要とする若年妊産婦については、母子保健分野とも連携しながら、出産後の親子に対する養育支援を行うこと。さらに、保護者に対しては、今後状況確認ができなくなることがないよう献出・献入の際の届出や相談窓口等についての必要な助言・情報共有等を行う。

ア 住所地市区町村の職員、要保護児童対策地域協議会の構成員となっている機関・関係者のほか、住所地市区町村が目視による確認を依頼した機関や関係者（他の市区町村の機関等を含む。）が、当該児童を目視※1により確認

※3 状況確認に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するとともに、必要に応じて、ICT機器を活用した確認方法等を検討すること

イ 東京出入国在留管理局への照会により得た当該児童に係る出入（帰）国記録から、当該児童の出国の事実を確認（出国後、入（帰）国記録がないことの確認を含む。）

ウ ア及びイのほか、住所地市区町村が実施した調査等により、当該児童の所在等について得られた情報の信頼性に確信が持てるとして、住所地市区町村が判断したことによる所在等の確認

① 海外の学校等に在籍していることが在籍証明書等により確認できた場合

② 他の市区町村の医療機関を受診していることが判明し、当該医療機関を通して状況確認できた場合

③ 保護者が配偶者からの暴力等により避難しており、婦人相談所、配偶者暴力相談支援センターを通して確実に児童の状況が確認できた場合

④ 児童が自宅に引きこもっているが、市区町村の職員等のドア越しの呼びかけには応答し、家族も状況改善に向けて市区町村に相談するなど協力的な姿勢が見受けられる場合 等

3 調査の報告

上記2により状況確認を行った確認対象児童数、各児童の状況等について、別添1及び2の回答上の留意事項を精読の上、2種類の調査票（調査票1及び調査票2）により、報告をお願いします。

【調査票1】

以下の調査項目について、確認対象児童全員の個別の状況を回答してください。

○ 必須回答の調査項目

住所地都道府県名、住所地市区町村名、年齢（令和4年6月1日現在）、学年、性別、確認対象児童として判断した主な理由

○ 令和4年6月1日から令和4年11月30日まで及び令和5年2月28日までの間に状況確認ができた児童について回答する調査項目

住所地都道府県名、住所地市区町村名、状況確認ができた年月日、状況確認ができた方法、状況確認ができた後に行った支援内容 等

○ 令和4年11月30日及び令和5年2月28日時点で状況確認ができない児童について回答する調査項目

要保護児童対策地域協議会へのケース登録状況、児童相談所との情報共有・連携に係る依頼状況、警察との情報共有・連携状況、東京出入国在留管理局への出入（帰）国記録の照会の有無、海外出国・居住の可能性に関する情報の有無、DVで他市区町村に避難している可能性に関する情報の有無 等

【調査票2】

市区町村ごとに、以下の①から⑦に掲げる確認対象児童数を回答してください。

① 確認対象児童の数

② 確認対象児童のうち、令和4年6月1日から令和4年11月30日までの間に状況確認ができた児童の数

③ 確認対象児童のうち、令和4年12月1日から令和5年2月28日までの間に状況確認ができた児童の数

④ 令和3年度に実施した状況確認調査で状況確認ができない児童の数及び確認期間ごとの内数

⑤ 上記④のうち、令和2年度に実施した状況確認調査で状況確認ができない児童に該当する児童の数及び確認期間ごとの内数

⑥ 上記④のうち、令和元年度に実施した状況確認調査で状況確認ができない児童に該当する児童の数及び確認期間ごとの内数

⑦ 上記④のうち、平成30年度に実施した緊急把握調査（再タフフォローアップ）で状況確認ができない児童に該当する児童の数及び確認期間ごとの内数

※ 市区町村内に対象児童が存在しない場合も、調査表2を入力の上、提出をお願いします（都道府県名、市区町村名を入力し、確認対象児童数を「0」とする）。

4 提出期限等

(1) 厚生労働省への提出期限（期限厳守）

- 一次報告
令和4年12月15日（木）（令和4年11月30日時点での状況確認結果）
- 二次（最終）報告
令和5年3月15日（水）（令和5年2月28日時点での状況確認結果）
- ※ 令和5年2月28日時点で、なお状況確認ができていない児童がいる場合は、引き続き状況確認の調査を行います。

(2) 提出方法

- 令和4年6月1日時点における確認対象児童について、当該児童に関する情報及び状況確認の状況ととりまとめの上、調査票を提出してください。
- 提出期限前に全ての確認対象児童について状況確認できた場合には、提出期限を待たずに調査票を更新の上、速やかに提出してください。
- 都道府県においては、管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。）の各調査票をとりまとめの上、提出先メールアドレス宛てに送付をお願いします。
- 提出する際のファイル名は、「【〇〇県（市）】調査票」としてください。
- 指定都市及び中核市においては、都道府県を経由せず、提出先メールアドレス宛に直接送付をお願いします。
- 送付の際のメールの件名は、「【〇〇県（市）】調査票」としてください。
(提出先メールアドレス) jidounetwork@mhlw.go.jp

5 調査結果の公表

調査結果については、とりまとめ次第速やかに公表する予定です。

【担当者】 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 虐待防止対策推進室 自治体支援係（内線 4849/4898） Tel 03-5253-1111（代表） 03-3595-2166（直通）
--

令和4年度 児童虐待防止推進月間 の取組について



児童虐待問題に対する社会的関心を喚起するため、児童虐待防止法が施行された11月を「児童虐待防止推進月間」と位置付け、平成16年度から集中的な広報・啓発活動を実施している。

- 1. 「子どもの虐待防止推進全国フォーラム with かがわ」の開催** (開催日：令和4年11月20日(日))
児童虐待防止及び体罰等によらない子育て等をテーマとした基調講演、トークセッション、「児童虐待防止推進月間」標語最優秀作品の表彰を実施。香川県での現地(ホテルクレメント高松)開催のほか、厚生労働省YouTubeアカウントのライブ配信によるハイブリット形式。
- 2. 「児童虐待防止推進月間」標語の募集、決定・公表**
6月14日～7月22日を応募受付期間として全国から公募を行い、応募数3,675作品から最優秀作品を選考。最優秀作品には、厚生労働大臣賞を授与し、厚生労働省の各種広報媒体に掲載。
【令和4年度最優秀作品】
「もしかして？」 ためらわないで！ 189(いちはやく) 東條心海さん(静岡県)の作品
- 3. ポスター・リーフレット・啓発動画の制作・公開**
・「児童虐待防止推進月間」に向けたポスター・リーフレットの制作・公開。10月中旬に特設サイトで公開し、地方自治体、NPO等民間団体、民間企業における活用を啓発。なお、全国地方自治体には、10月下旬に印刷物を配布。
・「189」「0120-189-783」「親子のための相談LINE(仮称)」普及啓発動画の制作・メディア(SNS等を含む)展開
- 4. オレンジライトアップ**
子どもの虐待防止推進全国フォーラムの開催地の香川県のランドマークを、児童虐待防止推進月間中の期間限定でオレンジ色にライトアップ。対象施設…丸亀町商店街、丸亀城天守閣、サンポートシンボルタワー、まんのう公園、観音寺市琴弾公園(銭形砂絵)
- 5. B.LEAGUEワンデー協賛 “オレンジリボンマッチ”**
11月26日開催の3カード(仙台89ERS、広島ドラゴンフライズ、香川ファイブアローズ)で、オレンジ色を基調としたグッズ展開、会場サインージでの動画再生など、会場をオレンジ色にジャック。SNSやPR拡散により話題の広がりを図る。
- 6. 「子育て相談室(てい先生 × 高祖常子先生)」の動画配信**
つい手を挙げてしまう・怒鳴ってしまうなど、子育て中の親の多くが抱えがちな悩みについて、有識者が日常の「あるある」を紹介しつつ、悩みに寄り添ったアドバイスなどの動画を制作し、厚生労働省YouTubeアカウントで配信。(10月以降1か月に1回程度の配信)
- 7. 「子育て対談(わたなべ麻衣さん × 高祖常子先生)」のWEB記事配信**
子育ての「イライラ」や「疲れた」時にどうしたら良いか、モデル、タレント、女優として活躍するわたなべ麻衣さんをゲストに迎えた対談記事を特設サイトで公開。

1

「子どもの虐待防止推進全国フォーラム with かがわ」の開催



子育て世代
(当事者の親
/ 予備軍含む)

児童虐待防止及び体罰等によらない子育て等をテーマとした基調講演、トークセッション、「児童虐待防止推進月間」標語最優秀作品の表彰を実施。香川県での現地(ホテルクレメント高松)開催のほか、厚生労働省YouTubeアカウントのライブ配信によるハイブリット形式。

当日ご来場申し込み・
オンライン視聴はこちらから▶
https://www.mhlw.go.jp/gyakutaiboushishuiforum_2022/



登壇者ご紹介



秋田 喜代美 氏
学習院大学 文学部教授



高祖 常子 氏
認定NPO法人児童虐待防止
全国ネットワーク理事



てい先生
保育士/YouTuber



わたなべ 麻衣 氏
モデル/タレント/女優



中橋 恵美 氏
認定NPO法人わははネット



徳倉 康 氏
NPO法人ファザリングジャパン理事/
(株)ファミリーエ代表取締役

子どもの権利が
尊重される
子育ての実現のために

たたかれていい
子どもなんて、
いないんだよ。

子どもの虐待防止推進 全国フォーラムwithかがわ

オフライン&全国オンライン開催

※高松市の会場へのご来場も150名限定で可能です。
※YouTube Liveを利用したオンライン開催となります

参加
無料

令和4年

11月20日(日)

14:00-17:00

トークセッションテーマ

- ・香川から発信する子育てにやさしい社会づくり
- ・子育てのグレーゾーンとは一感情に任せた接し方をしないためにできること
- ・虐待が起きない社会に向けて、社会が今できること

「ポスター・リーフレット・啓発動画の制作・公開」について



子育て世代
(当事者の親
/予備軍含む)

- ・「児童虐待防止推進月間」に向けたポスター・リーフレットの制作・公開。10月中旬に特設サイトで公開し、地方自治体、NPO等民間団体、民間企業における活用を啓発。なお、全国地方自治体には、10月下旬に印刷物を配布。
- ・「189」「0120-189-783」「親子のための相談LINE (仮称)」普及啓発動画の制作・メディア (SNS等を含む) 展開

SNSで人気のマンガ家
(主に育児をテーマに展開する作家) を起用

POINT①

マンガ表現で
多くの情報を
効率的に伝達

POINT②

ターゲットに
影響力を持つ
作家を起用

POINT③

問題に関心を
持つ作者の起用

- ・子育て世代だけでなく、幅広い年代に親しまれる表現で注目度を上げる。
- ・3コマ (4コマ) マンガのフレームで、多くの情報を受け取りやすく発信。

【モチコ】

<https://www.mochicodiary.com/profile>

Twitter :
1.1万フォロワー
Instagram :
19万フォロワー



それは、親子の未来を守る相談



ママもパパも、一人で抱え込まないで。
子育ての悩み、家族のこと、ご相談ください。

それは、親子の未来を守る連絡



たとえ勘違いだったとしても。

「あの親子、大丈夫かな」と思ったら、迷わずご連絡ください。

児童相談所 虐待対応ダイヤル

- 通話料無料 ●匿名でも大丈夫です
- お住いの地域の児童相談所につながります
- 秘密情報は厳守します



いち はやく
189



厚生労働省

子ども虐待防止
ホットライン

詳しくは、相談ダイヤルへ。
<https://www.chibing.go.jp/0120-189-783/>

オレンジリボン運動について

1 「オレンジリボン」マークの由来について

平成16年、栃木県小山市で3歳と4歳になる二人の兄弟が父親の友人から再三にわたって暴行を受け、息も絶え絶えの状態、橋の上から川に投げ込まれて幼い命を奪われるという痛ましい事件が起こったことをきっかけに、全国でオレンジリボン運動が始まった。

児童虐待防止全国ネットワークは、全国に広がったオレンジリボン運動を大切に大きく育てるため、平成18年よりオレンジリボン運動の総合窓口を担っている。また、「子どもへの虐待をなくしたい」という志のもとに、全国で共通したシンボルとするために、目指すべき目標 (オレンジリボン憲章) を定めた。

2 (特非) 児童虐待防止全国ネットワークについて

理事長 : 吉田恒雄氏 (駿河台大学学長)

設立年月日 : 平成13年6月2日

(平成19年8月27日、特定非営利活動法人としての登記)

事務局所在地 : 東京都世田谷区松原1-45-10 K Tスクエア 4 B

事業 : 児童虐待防止シンポジウム開催事業、児童虐待防止啓発活動事業等

3 オレンジリボン・バッジについて

オレンジリボン・バッジは、オレンジリボン運動の主旨に賛同して、(特非) 児童虐待防止全国ネットワークへ寄付された方に対して、当該団体が交付している啓発グッズの一つ。



(サイズ: 縦20ミリ、横18ミリ)



児童相談所の設置基準

○児童福祉法（令和5年4月施行）

第12条第2項 児童相談所の管轄区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件について
政令で定める基準を参酌して都道府県が定めるものとする。

《政令で定める基準》（令和3年7月公布、令和5年4月施行）

①地理的条件

1 又は2以上の市町村の区域であって、児童相談所と市町村及び学校、医療機関その他関係機関とが相互に緊密な連携を図ることができるよう、管轄区域内の主要な関係機関等の利用者の居住する地域を考慮したものであること

②管轄人口（※）

児童相談所が児童虐待の予防及び早期発見並びに児童及びその家庭につき専門的な知識及び技術を必要とする支援を適切に行うことができるよう、管轄区域における人口が、基本としておおむね50万人以下であること

③交通事情

管轄区域における交通事情からみて、児童虐待等の通告を受けた場合その他緊急の必要がある場合において、速やかに当該通告を受けた児童の保護その他の対応を行う上で支障がないこと

（※）管轄人口については、次の内容を解釈通知において周知。

- ・ 管轄人口20万人から100万人までの範囲が目安となる趣旨であること
- ・ 管轄人口20万人を下回る児童相談所の設置を妨げるものではないこと
- ・ 管轄人口100万人以下の児童相談所が存する地域についても、政令の趣旨を踏まえた管轄区域の見直しを積極的に検討されたいこと

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

「児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」の公布について (通知)

児童相談所の管轄区域については、「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」(令和元年法律第 46 号)による児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)の改正により、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件について政令で定める基準を参酌して、児童相談所を設置する地方公共団体が定めることとされたところであるが、その参酌すべき基準を定める「児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」(令和 3 年政令第 209 号。以下「改正令」という。)が、本日公布され、令和 5 年 4 月 1 日より施行される。

改正令の趣旨及び内容は、下記のとおりであるので、十分御了知の上、その運用に遺漏なきを期されたい。

なお、この通知は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言である。

記

第一 児童相談所の管轄区域に関する考え方について

改正令は、児童相談所における児童虐待相談対応件数の増加や、依然として死亡事例・重傷事例が発生していることを踏まえ、本通知の第二に記載する参酌基準を定め、児童相談所の管轄区域の適正化を図るものであること。なお、児童相談所の管轄区域に係る参酌基準については、改正令の施行の状況を踏まえ、今後も不断の検討を行っていくものであること。

第二 児童相談所の管轄区域に係る参酌基準について(改正令第 1 条)

1 地理的条件について(改正令による改正後の児童福祉法施行令(昭和 23 年政令第 74 号。以下「新令」という。))第 1 条の 3 第 1 号)

都道府県の区域において、基礎自治体である市町村(特別区を含む。以下同じ。)が行政サービスの提供の基礎的な単位となっていることから、児童相談所の管轄区域は、一又は二以上の市町村の区域とすること。すなわち、市町村の区域を分割するような管轄区域とはしないこと。指定都市においては、区(総合区を含む。以下同じ。)が行政

サービスの提供の基礎的な単位となっていることから、児童相談所の管轄区域は、当該指定都市の区域又は一若しくは二以上の区の区域とすること。

また、児童相談所の管轄区域を定めるに当たっては、管轄区域内の市町村、福祉事務所、学校、医療機関等の関係機関との緊密な連携を図るため、地理的条件を考慮する必要がある。この場合の地理的条件とは、区域内の関係機関の立地状況や、当該関係機関を利用する者の居住地域等を指すものであり、例えば学校の立地と通学する児童の居住圏や、医療機関の立地と利用者の居住圏などを考慮すること。

2 人口について(新令第 1 条の 3 第 2 号)

各児童相談所の担当するケース数等を適正なものとし、児童虐待への対応等を適切に行えるようにすることが必要であることから、新令第 1 条の 3 第 2 号において、管轄区域内の人口(以下「管轄人口」という。))は、「基本としておおむね 50 万人以下」とすべきことを規定したこと。

「おおむね 50 万人」との規定は、児童虐待相談等によりきめ細かく対応していくことが求められていること、国において中核市等への児童相談所の設置支援を行っていること、児童相談所の設置の基準に関するワーキンググループにおいて、管轄人口が 100 万人を超える児童相談所では対応件数が膨大になるとの指摘がされたこと等から、管轄人口 20 万人から 100 万人までの範囲が目安となる趣旨であり、これを踏まえて積極的に管轄区域の見直しを検討されたいこと。これは、管轄人口 20 万人を下回る児童相談所の設置を妨げるものではなく、また、管轄人口 100 万人以下の児童相談所が存する地域についても、児童相談所の新設等により管轄人口をおおむね 50 万人以下とするような管轄区域の見直しを積極的に検討されたいこと。

なお、児童相談所の管轄区域については、同号に規定する人口のみを基準に機械的に定めるのではなく、区域内の児童人口や将来の人口の見通し、1 の地理的条件、3 の交通事情を含めた総合的な考慮の下に定められたいこと。

3 交通事情について(新令第 1 条の 3 第 3 号)

児童相談所は、虐待通告を受けてから速やかに一時保護を行うなど、児童の安全確保のため短時間で児童のいる場所へ到着する必要があること、また、管轄区域内の住民が児童相談所を訪れる際の利便性などの観点から、交通事情や関係機関の連絡調整の実施の状況を勘案し、区域内の各所へ移動しやすいよう管轄区域を定める必要があること。

なお、管轄区域が広大である場合には、児童相談所を新たに設置することの他に、支所を設置することにより、区域内の移動の利便性を向上させることも考えられること。

第三 その他

1 中核市等の児童相談所設置について

児童相談所は、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が設置するが、子育て支援施策の実施主体でもある基礎自治体が児童相談所を設置した場合は、これら関連部門との連携をより行いやすいと考えられる。

そのため、中核市等を含む地域の児童相談所の管轄区域を見直す場合には、こうした基礎自治体の役割も念頭に置きつつ、まずは当該中核市等が児童相談所設置市に移行することを積極的に検討されたいこと。

2 市町村と児童相談所の交流について

児童相談所を設置しない市（特別区を含む。）及び町村においても、児童虐待相談対応窓口や子育て支援窓口において、住民の子育てに関する相談に対応している。

厚生労働省において開催した「子ども家庭福祉に専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策に関するワーキンググループ」のとりまとめ（令和3年2月2日）において、子どもの福祉を確保するためには、基礎自治体である市町村職員のソーシャルワーク能力を高めていく必要があり、市町村と児童相談所間の交流・連携を深めることの重要性が指摘されている。

この趣旨を踏まえて、市町村と児童相談所の職員の人事交流等の促進を図りたいこと。

関係学会の協力により医師と連携した子ども虐待事例について

相談先：日本法医学会／日本法医病理学会

<事例1>

①事例の概要

- ・病院から0歳7ヶ月児（男児）に関する身体的虐待（疑）事例として児童相談所に通告があった。
- ・頭蓋内（硬膜下）血腫、眼底出血、脳浮腫及び骨幹端骨折の所見が認められ、揺さぶられ症候群（SBS）が疑われたが、親は受傷機転として「覚えがない」「分からない」と説明していた。
- ・家族構成は本児、実父、実母、兄の4人世帯。

②学会に協力依頼するに至った理由

- ・本県においては、重大事例かつ保護者の受傷機転の説明に疑わしい点がある場合は、医師にセカンドオピニオンを得ることとしているが、都度鑑定先を探しており、協定締結等により継続的に助言を求められる医師を確保していなかった。
- ・本県において実施している医学診断研修会において、講師である法医学会が乳幼児頭部外傷事案等の通告に対する受傷機序等に関する医学的な助言（セカンドオピニオンを含む）が可能であることを案内していた。
- ・本県の児童相談所において、過去、同様の頭部外傷事案や骨折事案についてセカンドオピニオンを依頼した実績があり、依頼するにあたっての謝金等の相談ができていた。
- ・「虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組の積極的な活用について（令和4年3月31日付け子家発0331第5号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）」を参考にした。

③学会への相談から医師紹介までに要した期間

相談後、当日中に速やかに紹介を受けた。

④学会から紹介された医師による協力内容等

- ・既存の病院での検査データ等について医師に説明し、医師より送付するよう指示を受けた血液検査やCTやレントゲンなどの画像データ等を郵送した。
- ・検査結果等を踏まえ、医師より「通常の養育手技により起こる可能性の低い所見である」との意見を得た。

⑤医師との連携による結果

- ・現在、医師に当該事案に対する意見書の作成を依頼しているところ。
- ・当該事案に関し、退院後の親子分離や安全確保の必要性等を児童相談所として判断することとしており、その際、医師の意見書をセカンドオピニオンとして活用することを想定している。

関係学会の協力により医師と連携した子ども虐待事例について

相談先：日本法医学会／日本法医病理学会

<事例2>

①事例の概要

- ・生後10か月の乳児が医療機関に救急受診。左腕、左耳、首、背中から腰に掛けて二度の熱傷で現在入院中であるとの医療機関からの通告があった。
- ・家族構成は、本児、実父、実母、姉の4人世帯。本児はつかまり立ちができる。
- ・実母は、「実父がポットで湯を沸かしたまま長女と外出し、実母は別の部屋で家事をしていた。本児が急に泣き出したので実母が駆けつけると、ポットのお湯を被ったのか本児の衣服が濡れていた」と説明した。

②学会に協力依頼するに至った理由

- ・火傷の箇所や実母の説明及び主治医の所見を踏まえた上で、その他疑われることはないかの判断を要した。
- ・本県においては、虐待での一時保護の場合は、近隣の総合病院の小児科に受診し、事案発生直後の段階での医師の診断及びその所見を求めている。また、平成28年に「虐待ケース法医学的診断実施要領（対象、謝金、依頼時の必要書類等の取り決め）」を策定し、児童相談所が重度の身体的虐待と判断した案件について依頼をしている。
- ・医師には、対面診断または書類・写真等の資料による、事案発生直後の段階での診断及びその所見をお願いしている。
- ・「虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組の積極的な活用について（令和4年3月31日付け子家発0331第5号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）」を参考にした。

③学会への相談から医師紹介までに要した期間

相談後、当日中に速やかに相談対応及び診断結果を得た。

④学会から紹介された医師による協力内容等

- ・本事例については、受傷後数日経過していたことから、救急搬送時に撮影された既存の写真及び診察時の実母の証言データ等により診断結果を得た。
- ・診断結果としては、「母親からの証言に大きく矛盾することはない」とされ、育児環境として本児の手の届くところにポットが置かれていることが不適切であることについての指導が必要との助言を受けた。

⑤医師との連携による結果

- ・医師の診断をもとに訪問調査による生活環境調査を行い、育児環境の改善や育児指導及び各関係機関との情報共有による一貫した保護者指導を実施している。

【通知】

虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組の積極的な活用について
(子家発0331第5号)令和4年3月31日発出

概要

- 子ども虐待事案において、乳幼児頭部外傷は重篤な場合は死に至ることがあるとともに重大な後遺障害を起し得る。
- 児童相談所が受傷機転に応じた再発防止策を検討するにあたり、虐待による乳幼児頭部外傷事案の場合は医師による意見が重要であるが、「地域にセカンドオピニオン先がない、または少ない」ことが課題の一つとして指摘されている。
- 令和4年度より、児童相談所が虐待による乳幼児頭部外傷事案(疑いを含む。)の通告を受けて、**受傷機転等に関し医学的な助言やセカンドオピニオン等の意見を得ることを求める場合や、そのような事案の対応に向けて事前に医師との関係構築を希望する場合**、関係学会において**近隣等の医師を児童相談所に紹介する取組を開始した。**

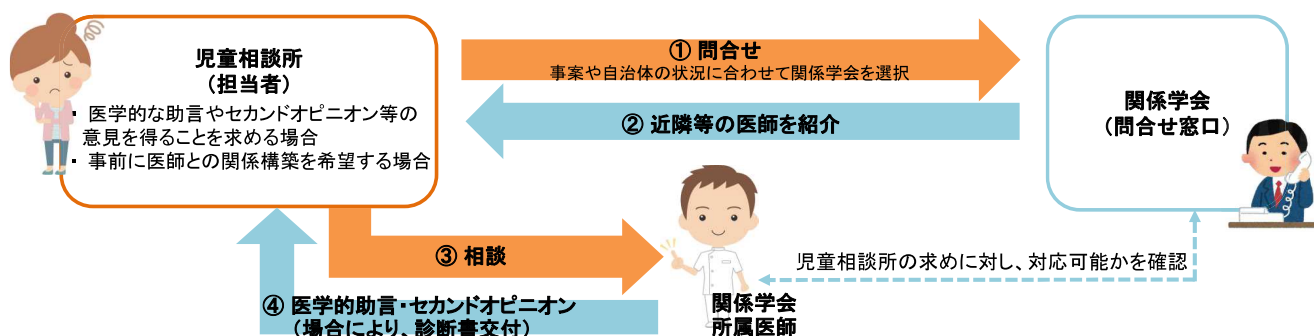
本取組を実施する関係学会

(五十音順)

- ・一般社団法人日本子ども虐待医学会
- ・公益財団法人日本眼科学会
- ・公益社団法人日本小児科学会
- ・一般社団法人日本脳神経外科学会
- ・公益社団法人日本医学放射線学会
- ・特定非営利活動法人日本法医学会
- ・日本法医病理学会

※関係学会における対応可能な症例、特記事項については、本通知の別添を参照。

※本取組において協力を得た医師や医療機関に対する報酬等には、児童虐待防止対策支援事業の医療的機能強化事業を活用可能。



ヤングケアラーの支援に向けた令和5年度予算（案）の概要

令和5年度予算（案）

○ ヤングケアラー支援体制強化事業【拡充】

➢ ヤングケアラーの実態調査・支援研修の推進

- ・ 実態調査又は福祉・介護・医療・教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施する地方自治体に対して財政支援を行う。

負担割合 国：1／2→2／3

実施主体：1／2→1／3

➢ ヤングケアラーの支援体制の構築（モデル事業の実施）

- ・ 地方自治体におけるヤングケアラーの支援体制を構築するため、モデル事業として、地方自治体に関係機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置 / ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援 / ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援 等に財政支援を行う。
- ・ 外国語対応が必要な家庭に対し、病院や行政手続における通訳派遣等を行う自治体への財政支援を行う。

○ 市町村相談体制整備事業（ヤングケアラー支援事業）【拡充】

- ・ ヤングケアラーの情報の一元的な集計・把握及び支援につなげたヤングケアラーのその後の生活改善までフォローアップするための体制整備を行う自治体への財政支援を行う。

○ ヤングケアラーに関する社会的認知度の向上 【継続】 ※児童虐待防止対策推進事業委託費に計上

- ・ 令和4年度から令和6年度までの3年間で「集中取組期間」として、中高生の認知度5割を目指し、ヤングケアラーの社会的認知度の向上に向けた集中的な広報啓発を実施。

ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発（令和4年度）

ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることものと。責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがあります。

厚生労働省では、2022年度から2024年度をヤングケアラー認知度向上の「集中取組期間」とし、ヤングケアラーに関して、わかりやすく、広く関心を集めるような広報・啓発活動を実施します。



1. 貴地谷しほり×元ヤングケアラー—ヤングケアラー「ほんとのきもち」—のコンテンツ配信

ヤングケアラー当事者のケアをしていたときの気持ちや、周りにどう接してほしかったかなど
の「ほんとのきもち」を知っていただくため、女優の貴地谷しほりさんをインタビュアーに迎
え、元ヤングケアラーの方に話をお聞きました。



PR版（41秒）



本編（21分32秒）



Web記事



貴地谷しほり × 元ヤングケアラー

—— 特別対談 ——

ヤングケアラー

ほんとの
きもち



2. ヤングケアラー「オンライン交流イベント」の開催

オンライン交流イベントは、ヤングケアラーの経験談や周りの方の寄り添い方を、有識
者・支援者・当事者と深掘りする第1部、ヤングケアラー同士が交流し、現状について気兼
ねなく話し合い、各種サポートやコミュニティを知る第2部及び第3部の構成で開催。

・開催日 令和5年2月4日（土）14：00～16：30



特設サイト



3. レコメン！シェアリング ～ 学ぼうヤングケアラー～ の動画配信

文化放送のラジオ番組「レコメン！」とのタイアップ企画。芸人のオデンキのりさ
さんがパーソナリティを務め、元ヤングケアラーでもある教育系YouTuberの葉一さん、
一般社団法人ヤングケアラー協会代表理事の宮崎成悟さんが参加してその苦労や孤立
してしまいがちな心理状態など、経験者ならではの思いを語ってくれました。

特設サイト



4. その他の取組

その他にも各種広報・啓発活動に取り組んでいます。詳細は、厚生労働省特設サイトをご覧ください。



特設サイト⇒

○児童虐待防止対策支援事業の実施について（平成 17 年 5 月 2 日付け雇児発第 0502001 号）新旧対照表

新		旧
児童虐待防止対策支援事業実施要綱		児童虐待防止対策支援事業実施要綱
第 1 目的 児童相談所における虐待相談件数の増加とともに、その相談内容も困難な事例が増加していることや医学的治療が必要となるケースが増えるなど、これまでの児童相談所の体制だけでは十分な対応ができない状況がある。 また、児童相談所には市町村（指定都市、児童相談所設置市を除き、特別区を含む。以下同じ。）の相談窓口がその機能を充分果たせるよう後方支援する役割があることから、児童相談所の専門性の確保・向上等を図り、相談機能を強化することが求められている。 さらに、平成 28 年の児童福祉法改正において、市町村は、 <u>二</u> 子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、 <u>一</u> 子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、その他の必要な支援に係る業務を適切に行わなければならないことが明確化されたことから、 <u>三</u> 子どもやその保護者にとって最も身近な場所である市町村における福祉に関する支援等を行う体制強化が求められている。 このため、児童虐待防止対策支援事業は、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関や職種の協力を得て、高度で専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能な体制を確保するとともに、 <u>二</u> 子どもの安全確認体制の強化、市町村を中心とした在宅支援の強化及び児童虐待の防止に資する広報啓発等を実施するほか、市町村における児童の安全確認のための体制整備及び児童虐待に対応する職員等の資質向上等を実施し、児童虐待に関する相談・対応機能を強化することにより、 <u>三</u> 子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	第 1 目的 児童相談所における虐待相談件数の増加とともに、その相談内容も困難な事例が増加していることや医学的治療が必要となるケースが増えるなど、これまでの児童相談所の体制だけでは十分な対応ができない状況がある。 また、児童相談所には市町村（指定都市、児童相談所設置市を除き、特別区を含む。以下同じ。）の相談窓口がその機能を充分果たせるよう後方支援する役割があることから、児童相談所の専門性の確保・向上等を図り、相談機能を強化することが求められている。 さらに、平成 28 年の児童福祉法改正において、市町村は、 <u>一</u> 子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、 <u>二</u> 子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、その他の必要な支援に係る業務を適切に行わなければならないことが明確化されたことから、 <u>三</u> 子どもやその保護者にとって最も身近な場所である市町村における福祉に関する支援等を行う体制強化が求められている。 このため、児童虐待防止対策支援事業は、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関や職種の協力を得て、高度で専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能な体制を確保するとともに、 <u>二</u> 子どもの安全確認体制の強化、市町村を中心とした在宅支援の強化及び児童虐待の防止に資する広報啓発等を実施するほか、市町村における児童の安全確認のための体制整備及び児童虐待に対応する職員等の資質向上等を実施し、児童虐待に関する相談・対応機能を強化することにより、 <u>三</u> 子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	
第 2 実施主体 本事業の実施主体は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区を含む。）（以下「都道府県等」という。）とする。ただし、第 3 に定める事業のうち、1（2）⑥（イ及びウを除く。）及び⑦、3（2）①、13、 <u>15</u> 並びに <u>17</u> については、都道府県等及び市町村とし、3（2）②については、都道府県及び指定都市とし、1（2）⑧については、都道府県等、中核市（児童相談所設置市を除く。以下同じ。）及び特別区とし、6 については、都道府県等、中核市、施行時特別市及び特別区とし、8 から 10 まで並びに 21 については、指定都市、児童相談所設置市及び市町村とし、 <u>18</u> 及び <u>19</u> については、都道府県等及び児童相談所を設置する計画を有する市（特別区を含む。）（18 に関して市が行う事	第 2 実施主体 本事業の実施主体は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区を含む。）（以下「都道府県等」という。）とする。ただし、第 3 に定める事業のうち、1（2）⑥（イ及びウを除く。）及び⑦、3（2）①、13、 <u>15</u> 並びに <u>17</u> については、都道府県等及び市町村とし、3（2）②については、都道府県及び指定都市とし、1（2）⑧については、都道府県等、中核市（児童相談所設置市を除く。以下同じ。）及び特別区とし、6 については、都道府県等、中核市、施行時特別市及び特別区とし、8 から 10 まで並びに 21 については、指定都市、児童相談所設置市及び市町村とし、 <u>19</u> 及び <u>20</u> については、都道府県等及び児童相談所を設置する計画を有する市（特別区を含む。）（19 に関して市が	

<p>務を他の地方公共団体（一部事務組合）に処理させる場合、当該地方公共団体を含む。）とする。</p> <p>なお、事業の効果的な実施の観点から、外部への委託が可能な事業については、適切な者又は団体を選定し、事業自体を外部委託することができると。委託する際は、個人情報等の管理、業務上知り得た秘密の保持等を厳守させることに十分留意すること。</p> <p>第3 事業内容</p> <p>以下の1から2.2までの事業から地域の実情に応じて選択して実施するものとする。</p> <p>1 児童虐待防止対策研修事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童虐待の早期対応・早期発見、対応職員の専門性の強化を図るため、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定された研修等を実施することにより、児童虐待に携わる職員の資質の向上及びこどもの福祉の向上を図るものである。</p> <p>(2) 事業の内容</p> <p>① 児童福祉司任用前講習会等</p> <p>ア 都道府県等は、児童福祉法第13条第3項第7号又は児童福祉法施行規則第6条第12号若しくは同条第13号に規定する者のうち、児童福祉司に任用予定の者を対象として、児童福祉法第13条第3項第5号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（以下「児童福祉司任用前講習会」という。）を実施する。</p> <p>イ 都道府県等は、保健師、保育士等を対象として、児童福祉法施行規則第6条第7号から第11号まで及び同条第14号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（指定講習会）（以下「厚生労働大臣が定める講習会」という。）を実施する。</p> <p>② 児童福祉司任用後研修</p> <p>都道府県等は、児童福祉司を対象として、児童福祉法第13条第9項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童福祉司任用後研修」という。ただし、③に掲げる研修を除く。）を実施する。</p> <p>③ 児童福祉司スーパーバイザー研修</p> <p>都道府県等は、児童福祉司スーパーバイザー（児童福祉法第13条第5項に規定する指導及び教育を行う児童福祉司）に任用予定の者を対象として、児童福祉法第13条第6項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童福祉司スーパーバイザー研修」という。ただし、②に掲げる研修を除く。）を実施する。</p> <p>④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修</p> <p>都道府県等は、要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）に配置される調整担当者を対象として、児童福祉法第25条の2第8項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「調整担当者研修」という。）を実施する。</p>	<p>行う事務を他の地方公共団体（一部事務組合）に処理させる場合、当該地方公共団体を含む。）とする。</p> <p>なお、事業の効果的な実施の観点から、外部への委託が可能な事業については、適切な者又は団体を選定し、事業自体を外部委託することができると。委託する際は、個人情報等の管理、業務上知り得た秘密の保持等を厳守させることに十分留意すること。</p> <p>第3 事業内容</p> <p>以下の1から2.1までの事業から地域の実情に応じて選択して実施するものとする。</p> <p>1 児童虐待防止対策研修事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童虐待の早期対応・早期発見、対応職員の専門性の強化を図るため、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定された研修等を実施することにより、児童虐待に携わる職員の資質の向上及びこどもの福祉の向上を図るものである。</p> <p>(2) 事業の内容</p> <p>① 児童福祉司任用前講習会等</p> <p>ア 都道府県等は、児童福祉法第13条第3項第7号又は児童福祉法施行規則第6条第12号若しくは同条第13号に規定する者のうち、児童福祉司に任用予定の者を対象として、児童福祉法第13条第3項第5号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（以下「児童福祉司任用前講習会」という。）を実施する。</p> <p>イ 都道府県等は、保健師、保育士等を対象として、児童福祉法施行規則第6条第7号から第11号まで及び同条第14号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（指定講習会）（以下「厚生労働大臣が定める講習会」という。）を実施する。</p> <p>② 児童福祉司任用後研修</p> <p>都道府県等は、児童福祉司を対象として、児童福祉法第13条第9項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童福祉司任用後研修」という。ただし、③に掲げる研修を除く。）を実施する。</p> <p>③ 児童福祉司スーパーバイザー研修</p> <p>都道府県等は、児童福祉司スーパーバイザー（児童福祉法第13条第5項に規定する指導及び教育を行う児童福祉司）に任用予定の者を対象として、児童福祉法第13条第6項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童福祉司スーパーバイザー研修」という。ただし、②に掲げる研修を除く。）を実施する。</p> <p>④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修</p> <p>都道府県等は、要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）に配置される調整担当者を対象として、児童福祉法第25条の2第8項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「調整担当者研修」という。）を実施する。</p>
---	--

<p>⑤ 児童相談所長研修 都道府県等は、児童相談所長を対象として、児童福祉法第12条の3第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童相談所長研修」という。）を実施する。</p> <p>⑥ 虐待対応関係機関専門性強化事業 ア 協力体制整備 （ア）都道府県等は、地域で活動する主任児童委員、保育所職員、児童養護施設職員、ケースワーカー、家庭相談員等（以下「主任児童委員等」という。）の<u>子ども</u>の保護・育成に熟意のある者を対象として、児童虐待等に関する専門研修を実施し、地域での児童虐待等の発見、通告の促進、調査及び在宅指導等を行う児童相談所及び市町村への協力体制の整備を促進する。 （イ）都道府県等又は市町村は、主任児童委員等が児童虐待に関する各種研修等へ参加することを促進する。 イ 専門家の養成等 都道府県等は、地域における児童虐待の予防や早期発見・早期対応において重要な役割を担っている医師、保健師、社会福祉士等のソーシャルワーカー等の専門家の養成など実践的な研修を実施するとともに、専門的対応マニュアル・ガイドライン（以下「マニュアル等」という。）を作成し、関係機関に配布するなどの活用を図る。</p> <p>ウ 未成年後見員制度研修 未成年後見員の対象となる法人等を対象として、未成年後見員制度等の研修を実施する。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業 ア 都道府県等又は市町村は、①～⑤に規定する研修のほか、児童虐待に関する専門性を更に強化するため、児童福祉司、児童心理司、市町村<u>こ</u>ども家庭支援担当職員等を対象として、新任時研修や現任研修等を企画し、実施する。なお、<u>裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等が参加可能な研修等の場合、国庫補助に</u><u>おける基準額の加算の対象となる。また、一時保護所職員向けの</u>研修を企画し、実施する場合、国庫補助における基準額の加算の対象となる。</p> <p>イ 都道府県等又は市町村は、児童虐待に関する専門性を強化するための各種研修等（①及び⑤に規定する研修を含む。）への参加を促進する。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修 都道府県等、中核市及び特別区は、児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、地域の医師（小児科医、精神科医、産婦人科医、法医学者（監察医、解剖医を含む。）等）、歯科医師、医療ソーシャルワーカー（<u>一、保健医、助産師、看護師等（以下「医療機関従事者」という。）</u>）を対象として、児童虐待に関する研修を実施する。</p> <p>⑨ 研修専任コーディネーターの配置</p>	<p>⑤ 児童相談所長研修 都道府県等は、児童相談所長を対象として、児童福祉法第12条の3第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修（以下「児童相談所長研修」という。）を実施する。</p> <p>⑥ 虐待対応関係機関専門性強化事業 ア 協力体制整備 （ア）都道府県等は、地域で活動する主任児童委員、保育所職員、児童養護施設職員、ケースワーカー、家庭相談員等（以下「主任児童委員等」という。）の<u>子ども</u>の保護・育成に熟意のある者を対象として、児童虐待等に関する専門研修を実施し、地域での児童虐待等の発見、通告の促進、調査及び在宅指導等を行う児童相談所及び市町村への協力体制の整備を促進する。 （イ）都道府県等又は市町村は、主任児童委員等が児童虐待に関する各種研修等へ参加することを促進する。 イ 専門家の養成等 都道府県等は、地域における児童虐待の予防や早期発見・早期対応において重要な役割を担っている医師、保健師、社会福祉士等のソーシャルワーカー等の専門家の養成など実践的な研修を実施するとともに、専門的対応マニュアル・ガイドライン（以下「マニュアル等」という。）を作成し、関係機関に配布するなどの活用を図る。</p> <p>ウ 未成年後見員制度研修 未成年後見員の対象となる法人等を対象として、未成年後見員制度等の研修を実施する。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業 ア 都道府県等又は市町村は、①～⑤に規定する研修のほか、児童虐待に関する専門性を更に強化するため、児童福祉司、児童心理司、市町村<u>こ</u>ども家庭支援担当職員等を対象として、新任時研修や現任研修等を企画し、実施する。なお、一時保護所職員向けの研修を企画し、実施する場合、国庫補助における基準額の加算の対象となる。</p> <p>イ 都道府県等又は市町村は、児童虐待に関する専門性を強化するための各種研修等（①及び⑤に規定する研修を含む。）への参加を促進する。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修 都道府県等、中核市及び特別区は、児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、地域の医師（小児科医、精神科医、産婦人科医、法医学者（監察医、解剖医を含む。）等）、歯科医師、医療ソーシャルワーカー（<u>一、保健医、助産師、看護師等（以下「医療機関従事者」という。）</u>）を対象として、児童虐待に関する研修を実施する。</p> <p>⑨ 研修専任コーディネーターの配置</p>
--	--

<p>研修等を円滑に実施する体制を整備するため、都道府県等は、児童福祉司任用前講習会、児童福祉司任用後研修及び調整担当者研修等を実施する研修専任コーディネーターを配置する。</p> <p>(3) 実施方法</p> <p>① 児童福祉司任用前講習会等</p> <p>ア 児童福祉司任用前講習会</p> <p>児童福祉司任用前講習会は、「児童福祉法第十三条第三項第七号の厚生労働大臣が定める講習会」(平成29年厚生労働省告示第130号)及び「児童福祉司及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について」(平成29年3月31日付雇児発0331第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「児童福祉司等の研修等の実施について」という。)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)①アに規定する者以外の者が受講することも可能である。特に、児童福祉司任用前講習会については、児童福祉司としての業務の遂行に当たり必要な知識に関する内容が多く含まれているため、新たに児童相談所に配置される者についても、積極的に受講することが望ましい。</p> <p>イ 厚生労働大臣が定める講習会</p> <p>厚生労働大臣が定める講習会は、「児童福祉法施行規則第六条第六号の厚生労働大臣が定める講習会」(平成17年厚生労働省告示第42号)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、市町村の職員も受講可能であることから、講習会の内容には市町村の要保護児童対策地域協議会の運営等を含めた市町村^ニども家庭支援に関する内容を含めるよう努めること。</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>児童福祉司任用前講習会及び厚生労働大臣が定める講習会の実施に当たっては、市町村に対し研修開催の周知を行うなどにより、調整機関職員の研修受講の促進を図り、児童福祉司と同様の資格を有する者が調整機関に配置されるよう支援すること。</p> <p>② 児童福祉司任用後研修</p> <p>児童福祉司任用後研修は、「児童福祉法第十三条第六項及び第九項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第131号)及び「児童福祉司等の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)②に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>③ 児童福祉司スーパーバイザー研修</p> <p>児童福祉司スーパーバイザー研修は、「児童福祉法第十三条第六項</p>	<p>研修等を円滑に実施する体制を整備するため、都道府県等は、児童福祉司任用前講習会、児童福祉司任用後研修及び調整担当者研修等を実施する研修専任コーディネーターを配置する。</p> <p>(3) 実施方法</p> <p>① 児童福祉司任用前講習会等</p> <p>ア 児童福祉司任用前講習会</p> <p>児童福祉司任用前講習会は、「児童福祉法第十三条第三項第七号の厚生労働大臣が定める講習会」(平成29年厚生労働省告示第130号)及び「児童福祉司及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について」(平成29年3月31日付雇児発0331第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「児童福祉司等の研修等の実施について」という。)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)①アに規定する者以外の者が受講することも可能である。特に、児童福祉司任用前講習会については、児童福祉司としての業務の遂行に当たり必要な知識に関する内容が多く含まれているため、新たに児童相談所に配置される者についても、積極的に受講することが望ましい。</p> <p>イ 厚生労働大臣が定める講習会</p> <p>厚生労働大臣が定める講習会は、「児童福祉法施行規則第六条第六号の厚生労働大臣が定める講習会」(平成17年厚生労働省告示第42号)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、市町村の職員も受講可能であることから、講習会の内容には市町村の要保護児童対策地域協議会の運営等を含めた市町村^ニども家庭支援に関する内容を含めるよう努めること。</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>児童福祉司任用前講習会及び厚生労働大臣が定める講習会の実施に当たっては、市町村に対し研修開催の周知を行うなどにより、調整機関職員の研修受講の促進を図り、児童福祉司と同様の資格を有する者が調整機関に配置されるよう支援すること。</p> <p>② 児童福祉司任用後研修</p> <p>児童福祉司任用後研修は、「児童福祉法第十三条第六項及び第九項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第131号)及び「児童福祉司等の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)②に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>③ 児童福祉司スーパーバイザー研修</p> <p>児童福祉司スーパーバイザー研修は、「児童福祉法第十三条第六項</p>
---	---

<p>及び第九項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第131号)及び「児童福祉司等の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員の専門性の向上を図るため、(2)③に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 調整担当者研修は、「児童福祉法第二十五条の二第八項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第132号)及び「児童福祉司及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)④に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>⑤ 児童相談所長研修 児童相談所長研修は、「児童福祉法第十二の三第三項の厚生労働大臣が定める基準」(平成17年厚生労働省告示第43号)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>⑥ 虐待対応関係機関専門性強化事業 ア 協力的体制整備 (ア) 児童虐待等に関する専門研修 a 児童相談所長は、研修を企画・実施すること。 b 児童相談所長及び市町村長は、主任児童委員等に対し、児童虐待に関する各種研修等に参加させること。 c 児童相談所長は、研修終了後、研修修了者と児童福祉司が円滑な連携を図れるよう配慮すること。 d 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。 e 児童相談所長は、市町村長からの推薦により、研修受講者の受付を行い、参加を決定した場合には市町村長を通じ通知するものとする。なお、主任児童委員は、原則として全員が研修を受けること。</p> <p>(イ) 人材の登録 a 児童相談所長は、管轄地域ごとに研修修了者を地域協力員として登録し、児童虐待等の通告、相談、援助を円滑に進めるためのネットワークを整備すること。 b 児童相談所長は、地域ごとに地域協力員、福祉事務所の地区担当者及び保健所の職員等を記載したネットワークの概要を作成し関係機関に配布するとともに、市町村の広報等により住民に周知を図ること。 c 児童相談所長は、ネットワークを有効に活用するため、定期的に地域協力員との連絡会を開催し、ネットワークの充実を図</p>	<p>及び第九項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第131号)及び「児童福祉司等の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員の専門性の向上を図るため、(2)③に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 調整担当者研修は、「児童福祉法第二十五条の二第八項の厚生労働大臣が定める基準」(平成29年厚生労働省告示第132号)及び「児童福祉司及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について」で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、(2)④に規定する者以外の者が受講することも可能であること。</p> <p>⑤ 児童相談所長研修 児童相談所長研修は、「児童福祉法第十二の三第三項の厚生労働大臣が定める基準」(平成17年厚生労働省告示第43号)で示されている内容に沿って実施されるものであること。</p> <p>⑥ 虐待対応関係機関専門性強化事業 ア 協力的体制整備 (ア) 児童虐待等に関する専門研修 a 児童相談所長は、研修を企画・実施すること。 b 児童相談所長及び市町村長は、主任児童委員等に対し、児童虐待に関する各種研修等に参加させること。 c 児童相談所長は、研修終了後、研修修了者と児童福祉司が円滑な連携を図れるよう配慮すること。 d 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。 e 児童相談所長は、市町村長からの推薦により、研修受講者の受付を行い、参加を決定した場合には市町村長を通じ通知するものとする。なお、主任児童委員は、原則として全員が研修を受けること。</p> <p>(イ) 人材の登録 a 児童相談所長は、管轄地域ごとに研修修了者を地域協力員として登録し、児童虐待等の通告、相談、援助を円滑に進めるためのネットワークを整備すること。 b 児童相談所長は、地域ごとに地域協力員、福祉事務所の地区担当者及び保健所の職員等を記載したネットワークの概要を作成し関係機関に配布するとともに、市町村の広報等により住民に周知を図ること。 c 児童相談所長は、ネットワークを有効に活用するため、定期的に地域協力員との連絡会を開催し、ネットワークの充実を図</p>
--	--

<p>ること。</p> <p>d 定期連絡会は、原則として地域協力員及び市町村の児童福祉担当者が出席すること。</p> <p>イ 専門家の養成等</p> <p>(ア) 専門家養成のための実践的な研修は、原則として年2回以上実施すること。</p> <p>(イ) マニュアル等の作成等は、児童虐待問題等に関する実務経験者及び学識経験者等を委員とする作成委員会を設置し行うこと。なお、委員の選定に当たっては、相談実務に精通した者等を含むこと。</p> <p>(ウ) 作成委員会は、相談業務の実情を十分に調査した上で、企画、立案し、作成等を行うこと。</p> <p>(エ) マニュアル等は、作成した後も必要に応じて内容を更新すること。</p> <p>ウ 未成年後見制度研修</p> <p>(ア) 児童相談所長は、研修を企画し、実施すること。</p> <p>(イ) 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業</p> <p>ア 実施基準</p> <p>(ア) 講義、演習、ロールプレイ等により効果的に行うこと。</p> <p>(イ) 研修期間は、本研修が専門職としての資質の向上を図るためのものであることに留意して適切に定めること。</p> <p>イ 研修の内容</p> <p>(ア) 研修の内容には、(2) ⑥イのマニュアル等や医療機関等の関係機関との連携等に関する内容を含めること。</p> <p>(イ) 児童福祉司等の新任時の研修の内容は、「児童相談所及び市町村の職員研修の充実について」(平成24年2月23日付雇児総発0223第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)で示されている内容に沿ったものであること。</p> <p><u>(ウ) 裁判官、警察官、家庭裁判所調査官、検察官等が参加可能な研修等を実施する場合、児童相談所職員等との意見交換を設ける等、児童虐待に関する専門性の向上に努めるだけでなく、連携強化に資する取り組みを行うことが望ましいこと。</u></p> <p>(エ) 加算の対象となる一時保護所職員に向けた研修はその他の職員が参加することを妨げないが、研修内容は一時保護所の業務の質の向上に資するものであること。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修</p> <p>ア 地域の医療機関従事者を対象として、児童虐待等に関する研修を実施し、医療機関で児童虐待を発見しやすい体制を整えるとともに、地域の児童虐待対応力の向上を図ること。</p>	<p>ること。</p> <p>d 定期連絡会は、原則として地域協力員及び市町村の児童福祉担当者が出席すること。</p> <p>イ 専門家の養成等</p> <p>(ア) 専門家養成のための実践的な研修は、原則として年2回以上実施すること。</p> <p>(イ) マニュアル等の作成等は、児童虐待問題等に関する実務経験者及び学識経験者等を委員とする作成委員会を設置し行うこと。なお、委員の選定に当たっては、相談実務に精通した者等を含むこと。</p> <p>(ウ) 作成委員会は、相談業務の実情を十分に調査した上で、企画、立案し、作成等を行うこと。</p> <p>(エ) マニュアル等は、作成した後も必要に応じて内容を更新すること。</p> <p>ウ 未成年後見制度研修</p> <p>(ア) 児童相談所長は、研修を企画し、実施すること。</p> <p>(イ) 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業</p> <p>ア 実施基準</p> <p>(ア) 講義、演習、ロールプレイ等により効果的に行うこと。</p> <p>(イ) 研修期間は、本研修が専門職としての資質の向上を図るためのものであることに留意して適切に定めること。</p> <p>イ 研修の内容</p> <p>(ア) 研修の内容には、(2) ⑥イのマニュアル等や医療機関等の関係機関との連携等に関する内容を含めること。</p> <p>(イ) 児童福祉司等の新任時の研修の内容は、「児童相談所及び市町村の職員研修の充実について」(平成24年2月23日付雇児総発0223第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)で示されている内容に沿ったものであること。</p> <p>(ウ) 加算の対象となる一時保護所職員に向けた研修はその他の職員が参加することを妨げないが、研修内容は一時保護所の業務の質の向上に資するものであること。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修</p> <p>ア 地域の医療機関従事者を対象として、児童虐待等に関する研修を実施し、医療機関で児童虐待を発見しやすい体制を整えるとともに、地域の児童虐待対応力の向上を図ること。</p>
--	--

<p>ること。</p> <p>d 定期連絡会は、原則として地域協力員及び市町村の児童福祉担当者が出席すること。</p> <p>イ 専門家の養成等</p> <p>(ア) 専門家養成のための実践的な研修は、原則として年2回以上実施すること。</p> <p>(イ) マニュアル等の作成等は、児童虐待問題等に関する実務経験者及び学識経験者等を委員とする作成委員会を設置し行うこと。なお、委員の選定に当たっては、相談実務に精通した者等を含むこと。</p> <p>(ウ) 作成委員会は、相談業務の実情を十分に調査した上で、企画、立案し、作成等を行うこと。</p> <p>(エ) マニュアル等は、作成した後も必要に応じて内容を更新すること。</p> <p>ウ 未成年後見制度研修</p> <p>(ア) 児童相談所長は、研修を企画し、実施すること。</p> <p>(イ) 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業</p> <p>ア 実施基準</p> <p>(ア) 講義、演習、ロールプレイ等により効果的に行うこと。</p> <p>(イ) 研修期間は、本研修が専門職としての資質の向上を図るためのものであることに留意して適切に定めること。</p> <p>イ 研修の内容</p> <p>(ア) 研修の内容には、(2) ⑥イのマニュアル等や医療機関等の関係機関との連携等に関する内容を含めること。</p> <p>(イ) 児童福祉司等の新任時の研修の内容は、「児童相談所及び市町村の職員研修の充実について」(平成24年2月23日付雇児総発0223第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)で示されている内容に沿ったものであること。</p> <p>(ウ) 加算の対象となる一時保護所職員に向けた研修はその他の職員が参加することを妨げないが、研修内容は一時保護所の業務の質の向上に資するものであること。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修</p> <p>ア 地域の医療機関従事者を対象として、児童虐待等に関する研修を実施し、医療機関で児童虐待を発見しやすい体制を整えるとともに、地域の児童虐待対応力の向上を図ること。</p>	<p>ること。</p> <p>d 定期連絡会は、原則として地域協力員及び市町村の児童福祉担当者が出席すること。</p> <p>イ 専門家の養成等</p> <p>(ア) 専門家養成のための実践的な研修は、原則として年2回以上実施すること。</p> <p>(イ) マニュアル等の作成等は、児童虐待問題等に関する実務経験者及び学識経験者等を委員とする作成委員会を設置し行うこと。なお、委員の選定に当たっては、相談実務に精通した者等を含むこと。</p> <p>(ウ) 作成委員会は、相談業務の実情を十分に調査した上で、企画、立案し、作成等を行うこと。</p> <p>(エ) マニュアル等は、作成した後も必要に応じて内容を更新すること。</p> <p>ウ 未成年後見制度研修</p> <p>(ア) 児童相談所長は、研修を企画し、実施すること。</p> <p>(イ) 児童相談所長は、講師の選定に当たって児童虐待等の専門家、関係機関の職員等を招聘するなど地域の実情に応じた方法により行うこと。</p> <p>⑦ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業</p> <p>ア 実施基準</p> <p>(ア) 講義、演習、ロールプレイ等により効果的に行うこと。</p> <p>(イ) 研修期間は、本研修が専門職としての資質の向上を図るためのものであることに留意して適切に定めること。</p> <p>イ 研修の内容</p> <p>(ア) 研修の内容には、(2) ⑥イのマニュアル等や医療機関等の関係機関との連携等に関する内容を含めること。</p> <p>(イ) 児童福祉司等の新任時の研修の内容は、「児童相談所及び市町村の職員研修の充実について」(平成24年2月23日付雇児総発0223第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)で示されている内容に沿ったものであること。</p> <p>(ウ) 加算の対象となる一時保護所職員に向けた研修はその他の職員が参加することを妨げないが、研修内容は一時保護所の業務の質の向上に資するものであること。</p> <p>⑧ 医療機関従事者研修</p> <p>ア 地域の医療機関従事者を対象として、児童虐待等に関する研修を実施し、医療機関で児童虐待を発見しやすい体制を整えるとともに、地域の児童虐待対応力の向上を図ること。</p>
--	--

<p>イ 都道府県等、中核市又は特別区は、総合病院に限らず診療所や歯科診療所等の医療機関従事者に対しても研修を実施すること。</p> <p>ウ 研修を実施する際は、小児科に限らず、精神科等の幅広い診療科の医師等を対象とすること。</p> <p>エ 研修の講師は、児童相談所や市町村において児童虐待対応を行っている職員の児童虐待対策の幅広い知識を有している者を充てること。</p> <p>⑨ 研修専任コーディネーターの配置</p> <p>ア 都道府県等において、非常勤の研修専任コーディネーターを配置し、研修等を円滑に実施する体制を確保すること。</p> <p>イ 研修専任コーディネーターは、研修等の講師の依頼、場所の確保、日程調整、修了証の作成、受講者名簿の作成及び管理等、研修等を実施するための事務全般を行うこと。</p> <p>ウ 研修専任コーディネーターは、イの事務を適切に行うことができる者であること。</p> <p>エ 都道府県等は、研修専任コーディネーターの配置に代えて、研修専任コーディネーターが行う事務全般を適切な団体に委託することができること。</p> <p>(4) 留意事項</p> <p>ア 「児童福祉司等の研修等の実施について」10(6)に定める市又は区が実施する児童福祉司任用前講習会又は厚生労働大臣が定める講習会については、(2)①に掲げる事業の対象となるものであること。</p> <p>イ 「児童福祉司等の研修等の実施について」10(6)に定める市又は区が実施する児童福祉司スーパーバイザー研修については、(2)③に掲げる事業の対象となるものであること。</p> <p>ウ (2)①～⑤に掲げる事業については、他の都道府県等が開催した研修等を受講する場合にも補助の対象とすることができる。</p> <p>エ (2)⑥～⑧に掲げる事業については、地域の実情に応じ、合わせて実施することができる。</p>	<p>イ 都道府県等、中核市又は特別区は、総合病院に限らず診療所や歯科診療所等の医療機関従事者に対しても研修を実施すること。</p> <p>ウ 研修を実施する際は、小児科に限らず、精神科等の幅広い診療科の医師等を対象とすること。</p> <p>エ 研修の講師は、児童相談所や市町村において児童虐待対応を行っている職員の児童虐待対策の幅広い知識を有している者を充てること。</p> <p>⑨ 研修専任コーディネーターの配置</p> <p>ア 都道府県等において、非常勤の研修専任コーディネーターを配置し、研修等を円滑に実施する体制を確保すること。</p> <p>イ 研修専任コーディネーターは、研修等の講師の依頼、場所の確保、日程調整、修了証の作成、受講者名簿の作成及び管理等、研修等を実施するための事務全般を行うこと。</p> <p>ウ 研修専任コーディネーターは、イの事務を適切に行うことができる者であること。</p> <p>エ 都道府県等は、研修専任コーディネーターの配置に代えて、研修専任コーディネーターが行う事務全般を適切な団体に委託することができること。</p> <p>(4) 留意事項</p> <p>ア 「児童福祉司等の研修等の実施について」10(6)に定める市又は区が実施する児童福祉司任用前講習会又は厚生労働大臣が定める講習会については、(2)①に掲げる事業の対象となるものであること。</p> <p>イ 「児童福祉司等の研修等の実施について」10(6)に定める市又は区が実施する児童福祉司スーパーバイザー研修については、(2)③に掲げる事業の対象となるものであること。</p> <p>ウ (2)①～⑤に掲げる事業については、他の都道府県等が開催した研修等を受講する場合にも補助の対象とすることができる。</p> <p>エ (2)⑥～⑧に掲げる事業については、地域の実情に応じ、合わせて実施することができる。</p>
<p>2 保護者指導・カウンセリング強化事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童虐待への児童相談所の対応は、<u>こ</u>どもの安全確保を最優先に取り組んできたところであるが、<u>こ</u>どもの最善の利益を図るためには、親子関係の再構築を目指した積極的な<u>こ</u>どもや保護者に対する指導が求められている。</p> <p>児童虐待を行う保護者は、自身の虐待を受けた体験等による心の問題を抱えている場合もあると言われているため、児童福祉司、児童心理司等による指導に加え、精神科等の医師や臨床心理士等（以下、「精神科医等」という。）の協力を得て、虐待を受けた又はそのおそれのある<u>こ</u>どもや保護者等の家族に対して心理的側面等からのケアを行う。また、民間団体が開催する研修会等を活用することにより、保護者指導やカウ</p>	<p>2 保護者指導・カウンセリング強化事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童虐待への児童相談所の対応は、<u>こ</u>どもの安全確保を最優先に取り組んできたところであるが、<u>こ</u>どもの最善の利益を図るためには、親子関係の再構築を目指した積極的な<u>こ</u>どもや保護者に対する指導が求められている。</p> <p>児童虐待を行う保護者は、自身の虐待を受けた体験等による心の問題を抱えている場合もあると言われているため、児童福祉司、児童心理司等による指導に加え、精神科等の医師や臨床心理士等（以下、「精神科医等」という。）の協力を得て、虐待を受けた又はそのおそれのある<u>こ</u>どもや保護者等の家族に対して心理的側面等からのケアを行う。また、民間団体が開催する研修会等を活用することにより、保護者指導やカウ</p>

<p>ンセリングに従事する職員の資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 保護者指導支援員の配置 児童相談所において、児童心理司と連携して継続的な保護者指導を行うことを業務とし、児童福祉司又は児童心理司と同等程度の知識等を有する者（以下「保護者指導支援員」という。）を配置する。</p> <p>② 保護者指導支援カウンセリング事業 保護者指導支援員の配置又は保護者指導に関する業務の民間団体への委託により、個々の二子どもや家族の状況に応じて、次に掲げる取組を実施すること。なお、全ての取組を実施することが必須となるものではない。</p> <p>i 保護者指導支援カウンセリング 児童虐待問題に関して熱意を有する精神科医等の協力を得て、二子どもや保護者等の家族に対してカウンセリングを実施することにより二子どもの家庭復帰に向けた取組の強化を図る。 なお、児童相談所は、地域の実情を踏まえた上で、精神科医等との契約の締結又は申し合わせ等により実施すること。</p> <p>ii 家族療法事業 本事業における家族療法とは、特定の治療法を意味するものではなく、虐待を受けたまたはそのおそれのある二子どもや家族に対して、治療計画（プログラム）を作成し、それに基づき心理的側面等からのケアを行うなど、親子関係の再構築や家族の養育機能の再生・強化に向けた取り組みを意味するものであり、個別ケースの状況や児童相談所の体制等の実情に応じて行う。</p> <p>iii ファミリーグループカンファレンス事業 保護者等が自らの問題に向き合い、主体的に支援を受け入れるため、児童福祉司、児童心理司等の児童相談所職員や、精神科医等、当事者である保護者及びその親族等を構成員とし、当該二子どもや家族に対しての支援方法・内容について話し合い・検討する機会を提供する。</p> <p>iv 宿泊型事業 一時保護所の居室等を活用し、問題を抱える親子に対して、必要な期間、宿泊等をしながらの生活訓練や親子関係改善のためのプログラムを行うとともに、精神科医等による行動観察を行い、必要な支援の提供と家庭復帰の可否等の適切な判断を行う。</p> <p>③ 児童相談所等職員の保護者指導プログラム資格取得支援事業 児童相談所等の職員がより効果的な保護者指導を行うことができるよう、専門的な知識及び技術の習得を図る。</p> <p>④ 保護者支援・カウンセリング民間団体育成事業 児童相談所等から保護者支援・カウンセリング等の実施を受託することのできる民間団体を育成し、親と関係の再構築の体制の強化を図る。</p> <p>(3) 実施方法</p>	<p>ンセリングに従事する職員の資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 保護者指導支援員の配置 児童相談所において、児童心理司と連携して継続的な保護者指導を行うことを業務とし、児童福祉司又は児童心理司と同等程度の知識等を有する者（以下「保護者指導支援員」という。）を配置する。</p> <p>② 保護者指導支援カウンセリング事業 保護者指導支援員の配置又は保護者指導に関する業務の民間団体への委託により、個々の二子どもや家族の状況に応じて、次に掲げる取組を実施すること。なお、全ての取組を実施することが必須となるものではない。</p> <p>i 保護者指導支援カウンセリング 児童虐待問題に関して熱意を有する精神科医等の協力を得て、二子どもや保護者等の家族に対してカウンセリングを実施することにより二子どもの家庭復帰に向けた取組の強化を図る。 なお、児童相談所は、地域の実情を踏まえた上で、精神科医等との契約の締結又は申し合わせ等により実施すること。</p> <p>ii 家族療法事業 本事業における家族療法とは、特定の治療法を意味するものではなく、虐待を受けたまたはそのおそれのある二子どもや家族に対して、治療計画（プログラム）を作成し、それに基づき心理的側面等からのケアを行うなど、親子関係の再構築や家族の養育機能の再生・強化に向けた取り組みを意味するものであり、個別ケースの状況や児童相談所の体制等の実情に応じて行う。</p> <p>iii ファミリーグループカンファレンス事業 保護者等が自らの問題に向き合い、主体的に支援を受け入れるため、児童福祉司、児童心理司等の児童相談所職員や、精神科医等、当事者である保護者及びその親族等を構成員とし、当該二子どもや家族に対しての支援方法・内容について話し合い・検討する機会を提供する。</p> <p>iv 宿泊型事業 一時保護所の居室等を活用し、問題を抱える親子に対して、必要な期間、宿泊等をしながらの生活訓練や親子関係改善のためのプログラムを行うとともに、精神科医等による行動観察を行い、必要な支援の提供と家庭復帰の可否等の適切な判断を行う。</p> <p>③ 児童相談所等職員の保護者指導プログラム資格取得支援事業 児童相談所等の職員がより効果的な保護者指導を行うことができるよう、専門的な知識及び技術の習得を図る。</p> <p>④ 保護者支援・カウンセリング民間団体育成事業 児童相談所等から保護者支援・カウンセリング等の実施を受託することのできる民間団体を育成し、親と関係の再構築の体制の強化を図る。</p> <p>(3) 実施方法</p>	<p>ンセリングに従事する職員の資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 保護者指導支援員の配置 児童相談所において、児童心理司と連携して継続的な保護者指導を行うことを業務とし、児童福祉司又は児童心理司と同等程度の知識等を有する者（以下「保護者指導支援員」という。）を配置する。</p> <p>② 保護者指導支援カウンセリング事業 保護者指導支援員の配置又は保護者指導に関する業務の民間団体への委託により、個々の二子どもや家族の状況に応じて、次に掲げる取組を実施すること。なお、全ての取組を実施することが必須となるものではない。</p> <p>i 保護者指導支援カウンセリング 児童虐待問題に関して熱意を有する精神科医等の協力を得て、二子どもや保護者等の家族に対してカウンセリングを実施することにより二子どもの家庭復帰に向けた取組の強化を図る。 なお、児童相談所は、地域の実情を踏まえた上で、精神科医等との契約の締結又は申し合わせ等により実施すること。</p> <p>ii 家族療法事業 本事業における家族療法とは、特定の治療法を意味するものではなく、虐待を受けたまたはそのおそれのある二子どもや家族に対して、治療計画（プログラム）を作成し、それに基づき心理的側面等からのケアを行うなど、親子関係の再構築や家族の養育機能の再生・強化に向けた取り組みを意味するものであり、個別ケースの状況や児童相談所の体制等の実情に応じて行う。</p> <p>iii ファミリーグループカンファレンス事業 保護者等が自らの問題に向き合い、主体的に支援を受け入れるため、児童福祉司、児童心理司等の児童相談所職員や、精神科医等、当事者である保護者及びその親族等を構成員とし、当該二子どもや家族に対しての支援方法・内容について話し合い・検討する機会を提供する。</p> <p>iv 宿泊型事業 一時保護所の居室等を活用し、問題を抱える親子に対して、必要な期間、宿泊等をしながらの生活訓練や親子関係改善のためのプログラムを行うとともに、精神科医等による行動観察を行い、必要な支援の提供と家庭復帰の可否等の適切な判断を行う。</p> <p>③ 児童相談所等職員の保護者指導プログラム資格取得支援事業 児童相談所等の職員がより効果的な保護者指導を行うことができるよう、専門的な知識及び技術の習得を図る。</p> <p>(3) 実施方法</p>
---	---	---

<p>① 保護者指導支援カウンセリング事業</p> <p>ア 保護者指導支援員は、児童相談所の決定した援助方針に則り、児童福祉司と連携して<u>二</u>子どもの家庭復帰に向けた保護者指導を行うこと。</p> <p>イ 施設入所等の措置や一時保護の解除後において、保護者等に対し、<u>二</u>子どもへの接し方の助言やカウンセリングを行うこと。また、<u>二</u>子どもの家庭復帰した家庭への定期的な連絡・訪問、相談支援を行うこと。</p> <p>ウ 保護者への指導を強化する観点から、保護者指導支援員については、常に児童相談所に配置するよう努めること。</p> <p>エ 保護者指導支援員を確保する社会福祉法人等や、保護者指導支援を行うことができる精神科医療機関、NPO法人等に事業を委託することができる。</p> <p>オ 精神科医等の役割は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 児童相談所が児童虐待の相談を受理した際、必要に応じ医学的診断を行うこと。</p> <p>(イ) 児童相談所の援助方針会議において、必要に応じ保護者に関する援助方針について、助言を行うこと。</p> <p>(ウ) 援助方針会議で保護者に対する心理療法が決定した場合、心理療法を担当する職員に対し適宜助言を行うとともに、必要に応じ保護者に対するカウンセリング等を行うこと。</p> <p>カ 保護者指導の実施に当たっては、保護者の現状把握に努めるとともに、効果的な指導を行う観点から、保護者への面接による指導を継続的に行うこと。</p> <p>② 家族療法事業</p> <p>ア <u>二</u>子どもや家族に対する治療計画（プログラム）については、児童相談所と地域の医療機関（精神科医、小児科医等）や専門機関（有識者等）が協働して作成し実施すること。</p> <p>イ 実施期間は6月以上、1年未満を一つの目安とすること。</p> <p>ウ 事業終了後は、必要に応じて、報告書、マニュアル（ガイドライン）等を作成の上、関係機関に配布し、活用を図ること。</p> <p>③ ファミリーグループカンファレンス事業</p> <p>ア (2) ③に掲げるような構成員が当該<u>二</u>子どもや家族の問題について複数回にわたって話し合い・検討を行うことを基本とすること。</p> <p>イ 話し合い・検討の過程においては、保護者等が自らの問題に向き合えるよう、例えば、同様の問題を抱える保護者が集まり、父親同士又は母親同士でグループとなって討議やピアカウンセリングを実施するなど、複数の保護者等が合同で参加できるプログラムを設けることも差し支えない。</p> <p>④ 宿泊型事業</p> <p>ア この事業の対象者は、次のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(ア) 児童福祉施設への入所等の措置により親子分離がされているケースであって、親子関係の再構築や家族の養育機能の強化又は家庭復帰の可否についての見極めが必要な家族</p>	<p>① 保護者指導支援カウンセリング事業</p> <p>ア 保護者指導支援員は、児童相談所の決定した援助方針に則り、児童福祉司と連携して<u>一</u>子どもの家庭復帰に向けた保護者指導を行うこと。</p> <p>イ 施設入所等の措置や一時保護の解除後において、保護者等に対し、<u>一</u>子どもへの接し方の助言やカウンセリングを行うこと。また、<u>一</u>子どもの家庭復帰した家庭への定期的な連絡・訪問、相談支援を行うこと。</p> <p>ウ 保護者への指導を強化する観点から、保護者指導支援員については、常に児童相談所に配置するよう努めること。</p> <p>エ 保護者指導支援員を確保する社会福祉法人等や、保護者指導支援を行うことができる精神科医療機関、NPO法人等に事業を委託することができる。</p> <p>オ 精神科医等の役割は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 児童相談所が児童虐待の相談を受理した際、必要に応じ医学的診断を行うこと。</p> <p>(イ) 児童相談所の援助方針会議において、必要に応じ保護者に関する援助方針について、助言を行うこと。</p> <p>(ウ) 援助方針会議で保護者に対する心理療法が決定した場合、心理療法を担当する職員に対し適宜助言を行うとともに、必要に応じ保護者に対するカウンセリング等を行うこと。</p> <p>カ 保護者指導の実施に当たっては、保護者の現状把握に努めるとともに、効果的な指導を行う観点から、保護者への面接による指導を継続的に行うこと。</p> <p>② 家族療法事業</p> <p>ア <u>一</u>子どもや家族に対する治療計画（プログラム）については、児童相談所と地域の医療機関（精神科医、小児科医等）や専門機関（有識者等）が協働して作成し実施すること。</p> <p>イ 実施期間は6月以上、1年未満を一つの目安とすること。</p> <p>ウ 事業終了後は、必要に応じて、報告書、マニュアル（ガイドライン）等を作成の上、関係機関に配布し、活用を図ること。</p> <p>③ ファミリーグループカンファレンス事業</p> <p>ア (2) ③に掲げるような構成員が当該<u>一</u>子どもや家族の問題について複数回にわたって話し合い・検討を行うことを基本とすること。</p> <p>イ 話し合い・検討の過程においては、保護者等が自らの問題に向き合えるよう、例えば、同様の問題を抱える保護者が集まり、父親同士又は母親同士でグループとなって討議やピアカウンセリングを実施するなど、複数の保護者等が合同で参加できるプログラムを設けることも差し支えない。</p> <p>④ 宿泊型事業</p> <p>ア この事業の対象者は、次のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(ア) 児童福祉施設への入所等の措置により親子分離がされているケースであって、親子関係の再構築や家族の養育機能の強化又は家庭復帰の可否についての見極めが必要な家族</p>
--	--

<p>(イ) <u>子ども</u>は在宅しているが、保護者が強い育児不安等を持った め、生活を通じて親子関係のチェックや実践的なアドバイスが 必要な家族</p> <p>イ 事業内容 個々のケースに応じて次のような事業を実施する。 (ア) 家事や<u>子ども</u>との接し方などの日常生活訓練 (イ) 育児不安等の解消のためのカウンセリングやグループ討議 (ウ) 親子での接し方を学ぶためのゲームや料理作り (エ) 精神科医等による親子関係の見立て及び援助方針への助言</p> <p>ウ その他 宿泊期間は個々のケースに応じて設定することとする。なお、 親子の状況等を踏まえ、継続宿泊、複数回に分けて断続的に宿泊、 日帰りなど様々な形態を組み合わせて実施することも差し支えない。</p> <p>⑤ 児童相談所等職員の保護者指導支援プログラム資格取得支援事業 児童相談所又は一時保護所の職員が民間団体が行う研修会等に参加 し、保護者指導に関するプログラムを実施するために必要な資格（修 了証が発行されるものなど、資格に準ずるものを含む。）を取得する こと。なお、資格の取得に複数年度要する場合であっても、継続して 研修会等に参加している場合は対象とする。</p> <p><u>⑥ 保護者支援・カウンセリング民間団体育成事業</u> <u>児童相談所が行う保護者支援・カウンセリング等の業務について受</u> <u>託することができる民間団体を育成するため、以下の取組を実施す</u> <u>る。</u></p> <p><u>ア 民間団体への有識者の派遣</u> <u>イ 先駆的な取組を実施している民間団体への派遣</u> <u>ウ その他民間団体の育成に資する取組</u></p>	<p>(イ) <u>子ども</u>は在宅しているが、保護者が強い育児不安等を持った め、生活を通じて親子関係のチェックや実践的なアドバイスが 必要な家族</p> <p>イ 事業内容 個々のケースに応じて次のような事業を実施する。 (ア) 家事や<u>子ども</u>との接し方などの日常生活訓練 (イ) 育児不安等の解消のためのカウンセリングやグループ討議 (ウ) 親子での接し方を学ぶためのゲームや料理作り (エ) 精神科医等による親子関係の見立て及び援助方針への助言</p> <p>ウ その他 宿泊期間は個々のケースに応じて設定することとする。なお、 親子の状況等を踏まえ、継続宿泊、複数回に分けて断続的に宿泊、 日帰りなど様々な形態を組み合わせて実施することも差し支えない。</p> <p>⑤ 児童相談所等職員の保護者指導支援プログラム資格取得支援事業 児童相談所又は一時保護所の職員が民間団体が行う研修会等に参加 し、保護者指導に関するプログラムを実施するために必要な資格（修 了証が発行されるものなど、資格に準ずるものを含む。）を取得する こと。なお、資格の取得に複数年度要する場合であっても、継続して 研修会等に参加している場合は対象とする。</p>
<p>(4) 留意事項 ① 本事業を円滑に実施するには、<u>子ども</u>も、保護者の状態の変化に即し た対応が必要であるため、児童相談所と担当する精神科医等とが情報 交換を密にし、情報の共有化を図り、効果的な対応の確保に努めるこ と。 ② 本事業を実施するに際し、個人情報保護には十分留意すること。 ③ 本事業を実施するに当たり、児童相談所の正規職員を充てる場合や、 これに代わる非常勤職員等を配置する場合についても、本事業の対象 とする。 ④ <u>子ども</u>も、保護者の状況に応じた保護者指導を実施するため、(2) ②～④に掲げる事業以外の特定のプログラムに基づく保護者指導につ いても、本事業の対象とする。 ⑤ 外部委託する場合には、上記①、②に掲げる留意事項に十分に留意 するとともに、児童相談所と適切に連携し、その業務を遂行するの にふさわしいと考える者又は団体を選定すること。</p>	<p>(4) 留意事項 ① 本事業を円滑に実施するには、<u>子ども</u>も、保護者の状態の変化に即し た対応が必要であるため、児童相談所と担当する精神科医等とが情報 交換を密にし、情報の共有化を図り、効果的な対応の確保に努めるこ と。 ② 本事業を実施するに際し、個人情報保護には十分留意すること。 ③ 本事業を実施するに当たり、児童相談所の正規職員を充てる場合や、 これに代わる非常勤職員等を配置する場合についても、本事業の対象 とする。 ④ <u>子ども</u>も、保護者の状況に応じた保護者指導を実施するため、(2) ②～④に掲げる事業以外の特定のプログラムに基づく保護者指導につ いても、本事業の対象とする。 ⑤ 外部委託する場合には、上記①、②に掲げる留意事項に十分に留意 するとともに、児童相談所と適切に連携し、その業務を遂行するの にふさわしいと考える者又は団体を選定すること。</p>

<p>3 医療的機能強化等事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>都道府県等及び市町村は、児童相談所では対応しきれない医学的判断・治療が必要となるケースについて迅速かつ適切に対応するため、児童相談所等に医師を配置することや、地域の医療機関等を協力医療機関等（医学的な知見を有する者及び当該者の所属する医療機関以外の機関を含む。以下同じ。）に指定し、医学的知見から個々のケースに応じた心身の治療の必要性等についての専門的技術的助言を得ることにより、児童相談所等の医療的機能を強化するものである。</p> <p>また、小児救急現場でも頭部外傷をはじめ、身体的虐待を疑わせる子どもの受診も多いが、医療機関においては知識や経験が不十分であったり、組織的対応の体制がない場合もあり、十分に対応ができていない状況であることから、地域医療全体の児童虐待防止体制の整備を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>以下の事業を選択し、実施する（複数実施も可能とする。）。</p> <p>① 医療的機能強化事業</p> <p>ア 対象者</p> <p>児童相談所又は市町村で相談を受理した^二子ども（一時保護中の^二子どもを含む。）及び保護者で、児童相談所長又は市町村長が心身の治療の必要性等について協力医療機関等からの専門的技術的助言を要すると判断した者とする。</p> <p>イ 実施方法</p> <p>(ア) 都道府県等又は市町村は、次に掲げる取組のいずれか又は両方を実施する。</p> <p>i 医師を配置する。なお、常勤職員の配置に向けた取組（常勤職員の医師を配置する計画（期限を定めたものに限る。）があり、当該計画に定める体制への移行期間において、非常勤職員として医師を配置する取組等）を実施しない場合、国庫補助における基準額が異なるので留意すること。</p> <p>ii 地域の医療機関を協力医療機関に指定（複数の機関とすることも可）し、契約の締結や申し合わせを交わす等により実施することもとする。</p> <p>(イ) 協力医療機関は、対象者に対して的確に診断し、心身の治療の必要性等を判断する。</p> <p>② 児童虐待防止医療ネットワーク事業</p> <p>都道府県及び指定都市は、アからエまでに掲げる事業を実施するものとする。</p> <p>ア 児童虐待専門コーディネーターの配置</p> <p>都道府県及び指定都市の中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーター（児童虐待の専門知識を有する医療ソーシャルワーカー（MSW）等）を配置し、院内及び地域の関係者との連絡・調整を行う。</p>	<p>3 医療的機能強化等事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>都道府県等及び市町村は、児童相談所では対応しきれない医学的判断・治療が必要となるケースについて迅速かつ適切に対応するため、児童相談所等に医師を配置することや、地域の医療機関等を協力医療機関等（医学的な知見を有する者及び当該者の所属する医療機関以外の機関を含む。以下同じ。）に指定し、医学的知見から個々のケースに応じた心身の治療の必要性等についての専門的技術的助言を得ることにより、児童相談所等の医療的機能を強化するものである。</p> <p>また、小児救急現場でも頭部外傷をはじめ、身体的虐待を疑わせる子どもの受診も多いが、医療機関においては知識や経験が不十分であったり、組織的対応の体制がない場合もあり、十分に対応ができていない状況であることから、地域医療全体の児童虐待防止体制の整備を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>以下の事業を選択し、実施する（複数実施も可能とする。）。</p> <p>① 医療的機能強化事業</p> <p>ア 対象者</p> <p>児童相談所又は市町村で相談を受理した^二子ども（一時保護中の^二子どもを含む。）及び保護者で、児童相談所長又は市町村長が心身の治療の必要性等について協力医療機関等からの専門的技術的助言を要すると判断した者とする。</p> <p>イ 実施方法</p> <p>(ア) 都道府県等又は市町村は、次に掲げる取組のいずれか又は両方を実施する。</p> <p>i 医師を配置する。なお、常勤職員の配置に向けた取組（常勤職員の医師を配置する計画（期限を定めたものに限る。）があり、当該計画に定める体制への移行期間において、非常勤職員として医師を配置する取組等）を実施しない場合、国庫補助における基準額が異なるので留意すること。</p> <p>ii 地域の医療機関を協力医療機関に指定（複数の機関とすることも可）し、契約の締結や申し合わせを交わす等により実施することもとする。</p> <p>(イ) 協力医療機関は、対象者に対して的確に診断し、心身の治療の必要性等を判断する。</p> <p>② 児童虐待防止医療ネットワーク事業</p> <p>都道府県及び指定都市は、アからエまでに掲げる事業を実施するものとする。</p> <p>ア 児童虐待専門コーディネーターの配置</p> <p>都道府県及び指定都市の中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーター（児童虐待の専門知識を有する医療ソーシャルワーカー（MSW）等）を配置し、院内及び地域の関係者との連絡・調整を行う。</p>
--	--

<p>イ 児童虐待対応に関する相談への助言等 地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談に対し助言する。救急搬送での対応事例について、地域の医療機関に情報提供する。</p> <p>ウ 児童虐待対応向上のための教育研修 地域の医療機関の医師等を対象に、児童虐待対応ができる体制整備のための教育研修を実施する。</p> <p>エ 拠点病院における児童虐待対応体制の整備 児童虐待専門コーディネーターを中心として、院内に児童虐待対策委員会を設置し、医学的所見や本人や保護者等の情報等を共有し、対応方針・役割分担を決定するなど、児童虐待対応体制を整備し、児童虐待対応マニュアルなどを作成する。</p> <p>4 法的対応機能強化事業 (1) 趣旨 児童相談所が単独で援助を行う場合、保護者からの反発を受けることや保護者とトラブルになることも多く、<u>二</u>子どもの安全な身柄保護やそれ以降の継続援助が極めて困難になるため、弁護士等による司法的な調整や援助を得ることにより、児童相談所の援助を円滑かつ適切に行うことができる体制の整備を図るものである。</p> <p>また、弁護士業務を補助する法的対応事務職員（パラリ－ガ－ル）を配置することにより児童相談所の法的対応の更なる体制強化を図る。</p> <p>(2) 事業内容 ① 本事業は、児童相談所が児童虐待問題等に関して熱意を有する弁護士等の協力を得て実施するものである。 ② 児童福祉法第12条第3項の趣旨を踏まえ、弁護士の配置を促進し、常に児童相談所に配置することが望ましい。なお、常勤職員の配置に向けた取組（常勤職員の弁護士を配置する計画（期限を定めたとのに限る。）があり、当該計画に定める体制への移行期間において、非常勤職員として弁護士を配置する取組等）を実施しない場合、国庫補助における基準額が異なるので留意すること。 ③ 弁護士等の役割は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。 ア 児童相談所が児童虐待等の相談を受理した際、必要に応じて法的対応に関する助言や関係者との調整を行うこと。 イ 法的申立てを行うなど、司法的対応が必要となる場合には、保護者等、家庭裁判所及び関係機関との調整を行うこと。または、臨検又は捜索に係る許可状の請求等に当たって、その円滑な請求等が可能となるよう助言等を行うこと。 ④ 法的対応事務職員の役割は、③に掲げる弁護士の事務的、法的な業務を補助するものとする。</p>	<p>イ 児童虐待対応に関する相談への助言等 地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談に対し助言する。救急搬送での対応事例について、地域の医療機関に情報提供する。</p> <p>ウ 児童虐待対応向上のための教育研修 地域の医療機関の医師等を対象に、児童虐待対応ができる体制整備のための教育研修を実施する。</p> <p>エ 拠点病院における児童虐待対応体制の整備 児童虐待専門コーディネーターを中心として、院内に児童虐待対策委員会を設置し、医学的所見や本人や保護者等の情報等を共有し、対応方針・役割分担を決定するなど、児童虐待対応体制を整備し、児童虐待対応マニュアルなどを作成する。</p> <p>4 法的対応機能強化事業 (1) 趣旨 児童相談所が単独で援助を行う場合、保護者からの反発を受けることや保護者とトラブルになることも多く、<u>一</u>子どもの安全な身柄保護やそれ以降の継続援助が極めて困難になるため、弁護士等による司法的な調整や援助を得ることにより、児童相談所の援助を円滑かつ適切に行うことができる体制の整備を図るものである。</p> <p>また、弁護士業務を補助する法的対応事務職員（パラリ－ガ－ル）を配置することにより児童相談所の法的対応の更なる体制強化を図る。</p> <p>(2) 事業内容 ① 本事業は、児童相談所が児童虐待問題等に関して熱意を有する弁護士等の協力を得て実施するものである。 ② 児童福祉法第12条第3項の趣旨を踏まえ、弁護士の配置を促進し、常に児童相談所に配置することが望ましい。なお、常勤職員の配置に向けた取組（常勤職員の弁護士を配置する計画（期限を定めたとのに限る。）があり、当該計画に定める体制への移行期間において、非常勤職員として弁護士を配置する取組等）を実施しない場合、国庫補助における基準額が異なるので留意すること。 ③ 弁護士等の役割は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。 ア 児童相談所が児童虐待等の相談を受理した際、必要に応じて法的対応に関する助言や関係者との調整を行うこと。 イ 法的申立てを行うなど、司法的対応が必要となる場合には、保護者等、家庭裁判所及び関係機関との調整を行うこと。または、臨検又は捜索に係る許可状の請求等に当たって、その円滑な請求等が可能となるよう助言等を行うこと。 ④ 法的対応事務職員の役割は、③に掲げる弁護士の事務的、法的な業務を補助するものとする。</p>
--	--

<p>5 児童相談所体制整備事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>高度な専門性を持った学識経験者や警察官OB等の実務経験者（以下「学識経験者等」という。）からの援助を受けることにより、児童相談所におけるスーパーバイズ・権利擁護機能を強化する。また、市町村に対する後方支援の観点から、市町村における相談体制への支援を行う。さらに、児童相談所において夜間休日等を問わず、いつでも相談に応じられる体制等の整備を図る。加えて、一時保護の期間が必要最小限となるよう児童相談所と医療機関の連携体制の充実を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業</p> <p>児童相談所が児童相談業務に関する専門的知識を有する学識経験者等の協力を得て、<u>子ども・保護者等</u>に対し、専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>② 市町村との連携強化事業</p> <p>児童相談所等の持っている相談対応や援助の技術等を市町村に提供すること等により、市町村における相談体制の充実を図る。</p> <p>③ 24時間・365日体制強化事業</p> <p>夜間・休日を問わず、児童相談所が対応する通告・相談に対応して、随時直接応じられる体制を整備するため、相談援助技術や相談援助活動経験のある児童相談所OB等の非常勤の職員等（以下、児童相談所の開所時間外に対応するのは「24時間体制対応協力員」、祝休日に対応するのは「365日体制対応協力員」という。）を配置する。</p> <p>④ 医療連携支援コーナーデインター配置事業</p> <p>虐待を受けて児童相談所が一時保護した<u>子ども</u>の中には、外傷等の治療を要するため、医療機関への委託一時保護を行う場合があり、このような場合でも、一時保護の期間が必要最小限になるよう、医療機関との間における<u>子ども</u>の退院に向けた調整及び退院後の処遇に係る調整を図るための職員等（以下「医療連携支援コーナーデインター」）を配置する。</p> <p>⑤ SNS等相談事業</p> <p>児童虐待を未然に防止する観点から、子育てに悩みを抱える者や<u>子ども</u>本人に対するSNS等を活用した相談体制の構築を推進し、子育てに悩みを抱える者や<u>子ども</u>本人からの相談にかかると多様な選択肢を用意することにより、<u>子ども</u>も家庭相談体制の充実を図る。</p> <p>⑥ 通訳機能強化事業</p> <p><u>日本語での意思疎通に困難がある家庭に対する相談支援をより円滑に行うための事業を実施する。</u></p>	
<p>5 児童相談所体制整備事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>高度な専門性を持った学識経験者や警察官OB等の実務経験者（以下「学識経験者等」という。）からの援助を受けることにより、児童相談所におけるスーパーバイズ・権利擁護機能を強化する。また、市町村に対する後方支援の観点から、市町村における相談体制への支援を行う。さらに、児童相談所において夜間休日等を問わず、いつでも相談に応じられる体制等の整備を図る。加えて、一時保護の期間が必要最小限となるよう児童相談所と医療機関の連携体制の充実を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業</p> <p>児童相談所が児童相談業務に関する専門的知識を有する学識経験者等の協力を得て、<u>子ども・保護者等</u>に対し、専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>② 市町村との連携強化事業</p> <p>児童相談所等の持っている相談対応や援助の技術等を市町村に提供すること等により、市町村における相談体制の充実を図る。</p> <p>③ 24時間・365日体制強化事業</p> <p>夜間・休日を問わず、児童相談所が対応する通告・相談に対応して、随時直接応じられる体制を整備するため、相談援助技術や相談援助活動経験のある児童相談所OB等の非常勤の職員等（以下、児童相談所の開所時間外に対応するのは「24時間体制対応協力員」、祝休日に対応するのは「365日体制対応協力員」という。）を配置する。</p> <p>④ 医療連携支援コーナーデインター配置事業</p> <p>虐待を受けて児童相談所が一時保護した<u>子ども</u>の中には、外傷等の治療を要するため、医療機関への委託一時保護を行う場合があり、このような場合でも、一時保護の期間が必要最小限になるよう、医療機関との間における<u>子ども</u>の退院に向けた調整及び退院後の処遇に係る調整を図るための職員等（以下「医療連携支援コーナーデインター」）を配置する。</p> <p>⑤ SNS等相談事業</p> <p>児童虐待を未然に防止する観点から、子育てに悩みを抱える者や<u>子ども</u>本人に対するSNS等を活用した相談体制の構築を推進し、子育てに悩みを抱える者や<u>子ども</u>本人からの相談にかかると多様な選択肢を用意することにより、<u>子ども</u>も家庭相談体制の充実を図る。</p>	

<p>(3) 実施方法</p> <p>① スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業</p> <p>学識経験者等の役割は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。</p> <p>ア 多問題家族、施設内虐待など高度な専門的対応や組織的な対応が必要となるケースについて、その家族及び施設入所中の子ども（一時保護中の二子どもを含む。）等に対し、専門的技術的助言・指導等を行うものとする。また、臨検又は捜索に係る許可状の請求等に当たって、その円滑な請求等が可能となるよう助言等を行う。</p> <p>イ 施設における援助状況の実態把握・評価や施設援助のあり方等に対する専門的技術的助言・指導等を行うものとする。また、施設における第三者評価事業と連携することにより、入所者の援助の向上等を図る。</p> <p>ウ 問題が複雑で援助方針や自立支援計画を立てるために専門的判断などが必要となるケース等に対して専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>エ 虐待等による二子どもの死亡事例を未然に防ぐとともに、二子どもの権利擁護に関する意識を高めるため、処遇困難事例における会議や死亡事例検証委員会、12の「評価・検証委員会」等を開催するに当たり、専門的技術的助言・指導等を行うものとする。</p> <p>② 市町村との連携強化事業</p> <p>都道府県等は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。</p>	<p>(3) 実施方法</p> <p>① スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業</p> <p>学識経験者等の役割は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。</p> <p>ア 多問題家族、施設内虐待など高度な専門的対応や組織的な対応が必要となるケースについて、その家族及び施設入所中の子ども（一時保護中の一子どもを含む。）等に対し、専門的技術的助言・指導等を行うものとする。また、臨検又は捜索に係る許可状の請求等に当たって、その円滑な請求等が可能となるよう助言等を行う。</p> <p>イ 施設における援助状況の実態把握・評価や施設援助のあり方等に対する専門的技術的助言・指導等を行うものとする。また、施設における第三者評価事業と連携することにより、入所者の援助の向上等を図る。</p> <p>ウ 問題が複雑で援助方針や自立支援計画を立てるために専門的判断などが必要となるケース等に対して専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>エ 虐待等による一子どもの死亡事例を未然に防ぐとともに、一子どもの権利擁護に関する意識を高めるため、処遇困難事例における会議や死亡事例検証委員会、12の「評価・検証委員会」等を開催するに当たり、専門的技術的助言・指導等を行うものとする。</p> <p>② 市町村との連携強化事業</p> <p>都道府県等は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。</p>
<p>ア 児童相談業務に関し実務経験のある児童相談所OBや保健師OB等を児童相談所等に配置し、年間を通じて市町村に派遣・巡回させ、市町村職員とチームを組んで家庭訪問や面接指導等に取り組み、援助技術等の提供を行う。</p> <p>イ 市町村に対し、要保護児童対策地域協議会の運営手法や好事例などを講習会等において伝達するほか、市町村が実施する先駆的な取組に関する支援等を実施する。</p> <p>③ 24時間・365日体制強化事業</p> <p>ア 「24時間体制強化」については、各児童相談所の通常の開所時間外の時間帯に行われる通告・相談に対応する24時間体制対応協力員を時間外に配置する。</p> <p>イ 「365日体制強化」については、各児童相談所が閉所している祝休日に行われる通告・相談に対応する365日体制対応協力員を祝休日に配置する。</p> <p>ウ アに掲げる時間帯またはイに掲げる祝休日に、児童相談所の職員を充てた場合に、その代替として平日の開所時間に24時間体制対応協力員又は365日体制対応協力員を配置する場合の体制強化についても対象とする。</p>	<p>ア 児童相談業務に関し実務経験のある児童相談所OBや保健師OB等を児童相談所等に配置し、年間を通じて市町村に派遣・巡回させ、市町村職員とチームを組んで家庭訪問や面接指導等に取り組み、援助技術等の提供を行う。</p> <p>イ 市町村に対し、要保護児童対策地域協議会の運営手法や好事例などを講習会等において伝達するほか、市町村が実施する先駆的な取組に関する支援等を実施する。</p> <p>③ 24時間・365日体制強化事業</p> <p>ア 「24時間体制強化」については、各児童相談所の通常の開所時間外の時間帯に行われる通告・相談に対応する24時間体制対応協力員を時間外に配置する。</p> <p>イ 「365日体制強化」については、各児童相談所が閉所している祝休日に行われる通告・相談に対応する365日体制対応協力員を祝休日に配置する。</p> <p>ウ アに掲げる時間帯またはイに掲げる祝休日に、児童相談所の職員を充てた場合に、その代替として平日の開所時間に24時間体制対応協力員又は365日体制対応協力員を配置する場合の体制強化についても対象とする。</p>

<p>エ 2 4 時間体制対応協力員及び3 6 5 日体制対応協力員は、次のいずれかに該当する者の中から任用するものとする。</p> <p>(ア) 児童指導員として児童福祉事業に従事した経験を有する者</p> <p>(イ) 教員として従事した経験を有する者</p> <p>(ウ) 児童福祉司として従事した経験を有する者</p> <p>(エ) 児童心理司として従事した経験を有する者</p> <p>(オ) 保健師として母子保健事業に従事した経験を有する者</p> <p>(カ) 保育士として<u>二</u>どとも及び保護者の指導に従事した経験を有する者</p> <p>(キ) 児童福祉事業に熱意があつて、前各事項に掲げると同等以上の能力を有する者</p> <p>オ 留意事項</p> <p>(ア) 勤務時間が深夜から早朝になるなど、変則勤務が生じることから、労働関係法規に留意すること。</p> <p>(イ) 職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならないこと。</p> <p>(ウ) 相談業務自体を外部委託する場合には、エに掲げる要件に鑑み、その業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体に委託すること。</p> <p>(エ) 虐待対応における初動の重要性に鑑み、各都道府県等は夜間・休日の体制整備の一層の充実に努めること。</p>	<p>エ 2 4 時間体制対応協力員及び3 6 5 日体制対応協力員は、次のいずれかに該当する者の中から任用するものとする。</p> <p>(ア) 児童指導員として児童福祉事業に従事した経験を有する者</p> <p>(イ) 教員として従事した経験を有する者</p> <p>(ウ) 児童福祉司として従事した経験を有する者</p> <p>(エ) 児童心理司として従事した経験を有する者</p> <p>(オ) 保健師として母子保健事業に従事した経験を有する者</p> <p>(カ) 保育士として<u>一</u>どとも及び保護者の指導に従事した経験を有する者</p> <p>(キ) 児童福祉事業に熱意があつて、前各事項に掲げると同等以上の能力を有する者</p> <p>オ 留意事項</p> <p>(ア) 勤務時間が深夜から早朝になるなど、変則勤務が生じることから、労働関係法規に留意すること。</p> <p>(イ) 職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならないこと。</p> <p>(ウ) 相談業務自体を外部委託する場合には、エに掲げる要件に鑑み、その業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体に委託すること。</p> <p>(エ) 虐待対応における初動の重要性に鑑み、各都道府県等は夜間・休日の体制整備の一層の充実に努めること。</p>
<p>④ 医療連携支援コーディネーター配置事業</p> <p>児童相談業務に関し、実務経験のある児童相談所OBや保健師等を児童相談所等に配置し、年間を通じて医療機関や児童養護施設等を巡回させ、児童相談所職員とチームを組んで退院可能な<u>二</u>どともに対して速やかに適切な支援を提供するために児童相談所と医療機関・児童養護施設等の調整機能の強化に取り組みむとともに、入院中の<u>二</u>どともに関し、入院中から一時保護解除後に向けた調整を行う。</p> <p>⑤ SNS等相談事業</p> <p>SNS等を活用した即応性のある文字情報等による相談を実施するとともに、必要に応じ相談員の専門性を向上させるための研修、事業を効果的かつ円滑に実施するための通信ログ等の分析・研究、相談技法の開発等を行う。</p> <p>相談員については、SNS等を活用した相談又は電話相談の知識及び経験を有し、本事業の趣旨を理解する者とする。相談とは異なる相談技法が必要となることから、第三者への委託を行う場合も含めSNS等を活用した相談に関する知識及び経験を有していない相談員を選考する場合は、相談を開始する前に必要な研修を行うなどして十分な相談体制を整えること。</p> <p>また、SNS等を活用した相談について、次に掲げる内容を実施し</p>	<p>④ 医療連携支援コーディネーター配置事業</p> <p>児童相談業務に関し、実務経験のある児童相談所OBや保健師等を児童相談所等に配置し、年間を通じて医療機関や児童養護施設等を巡回させ、児童相談所職員とチームを組んで退院可能な<u>一</u>どともに対して速やかに適切な支援を提供するために児童相談所と医療機関・児童養護施設等の調整機能の強化に取り組みむとともに、入院中の<u>一</u>どともに関し、入院中から一時保護解除後に向けた調整を行う。</p> <p>⑤ SNS等相談事業</p> <p>SNS等を活用した即応性のある文字情報等による相談を実施するとともに、必要に応じ相談員の専門性を向上させるための研修、事業を効果的かつ円滑に実施するための通信ログ等の分析・研究、相談技法の開発等を行う。</p> <p>相談員については、SNS等を活用した相談又は電話相談の知識及び経験を有し、本事業の趣旨を理解する者とする。相談とは異なる相談技法が必要となることから、第三者への委託を行う場合も含めSNS等を活用した相談に関する知識及び経験を有していない相談員を選考する場合は、相談を開始する前に必要な研修を行うなどして十分な相談体制を整えること。</p> <p>また、SNS等を活用した相談について、次に掲げる内容を実施し</p>

<p>た場合は、それぞれ、国庫補助における基準額の加算の対象となる。</p> <p>ア 同一機関において、子育てに悩みを抱える者や<u>こ</u>どもも本人からの相談に加え、DVに関する相談についても併せて対応している場合</p> <p>イ 国のSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築のため外部委託等を行う場合</p> <p><u>⑥ 通訳機能強化事業</u> 日本語での意思疎通に困難がある家庭に対する相談対応の際に児童福祉司等と当該家庭の子どもや保護者等の通訳をICT機器等を活用しながら行う。</p> <p>6 児童相談所設置促進事業</p> <p>(1) 趣旨 児童虐待対応件数は増加の一途をたどり、複雑・困難なケースも増加するなど、特に都市部において児童相談所を中心にきめ細やかな対応が求められていることから、平成28年の児童福祉法改正において、特別区についても児童相談所を設置できるよう、児童相談所の設置自治体の拡大が図られたところである。<u>さらに令和元年の児童福祉法改正を受けた児童福祉法施行令の改正により児童相談所の管轄区域の人口をおおむね50万人以下とすることとされた。</u></p> <p>これに伴い、児童相談所の設置を目指す中核市、施行時特例市及び特別区（以下「市区」という。）や<u>児童相談所の増設を図る都道府県等</u>に対し、設置準備に係る費用を補助することにより、児童相談所の設置を促すものである。</p> <p>また、児童相談所の設置を目指す市区への都道府県等の協力を促進するため、都道府県等から市区への職員派遣に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業内容 ア 市区は、児童相談所の設置に向けた準備（検討段階を含む。）を行うため、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。 ① 設置準備に伴う事務手続等 児童相談所の設置準備に伴う事務手続等の業務を行う非常勤の設置準備対応職員を配置する。 ② 研修等職員派遣 児童相談所の業務を学ぶための研修等に職員を派遣する間に、当該職員の代替として業務を行う非常勤の研修等代替職員を配置する。</p> <p><u>イ 都道府県等は、都道府県等における児童相談所の増設の設置準備に伴う事務手続等業務を行う非常勤の設置準備対応職員を配置する。</u></p> <p><u>ウ 都道府県等は、市区における児童相談所の設置を支援するため、児童相談所設置準備に向けた職員の派遣を行い、当該職員の代替として業務を行う非常勤の代替職員（以下「都道府県等代替職員」という。）を配置する。</u></p>	<p>た場合は、それぞれ、国庫補助における基準額の加算の対象となる。</p> <p>ア 同一機関において、子育てに悩みを抱える者や<u>こ</u>どもも本人からの相談に加え、DVに関する相談についても併せて対応している場合</p> <p>イ 国のSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築のため外部委託等を行う場合</p> <p>6 児童相談所設置促進事業</p> <p>(1) 趣旨 児童虐待対応件数は増加の一途をたどり、複雑・困難なケースも増加するなど、特に都市部において児童相談所を中心にきめ細やかな対応が求められていることから、平成28年の児童福祉法改正において、特別区についても児童相談所を設置できるよう、児童相談所の設置自治体の拡大が図られたところである。</p> <p>これに伴い、児童相談所の設置を目指す中核市、施行時特例市及び特別区（以下「市区」という。）に対し、設置準備に係る費用を補助することにより、児童相談所の設置を促すものである。</p> <p>また、児童相談所の設置を目指す市区への都道府県等の協力を促進するため、都道府県等から市区への職員派遣に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業内容 ア 市区は、児童相談所の設置に向けた準備（検討段階を含む。）を行うため、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。 ① 設置準備に伴う事務手続等 児童相談所の設置準備に伴う事務手続等の業務を行う非常勤の設置準備対応職員を配置する。 ② 研修等職員派遣 児童相談所の業務を学ぶための研修等に職員を派遣する間に、当該職員の代替として業務を行う非常勤の研修等代替職員を配置する。</p> <p><u>1 都道府県等は、市区における児童相談所の設置を支援するため、児童相談所設置準備に向けた職員の派遣を行い、当該職員の代替として業務を行う非常勤の代替職員（以下「都道府県等代替職員」という。）を配置する。</u></p>
--	---

<p>(3) 実施方法</p> <p>① 設置準備対応職員は、児童相談所を設置するまでの間に、設置準備に伴う事務手続、関係機関との連絡・調整、地域住民への説明会の準備等の事務を担うこと。</p> <p>② 研修等代替職員は、職員を研修等に派遣している間の他、児童相談所の視察や児童相談所設置に向けた会議等に出席している間にも配置することができる。</p> <p>③ 都道府県等代替職員は、市区に対して職員を派遣している間において、児童や保護者への支援その他児童相談所のケースワークに関する業務を行うこと。</p> <p>7 一時保護専用施設改修費支援事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>一時保護を行う際は、一人一人の<u>こ</u>どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護所において必要な定員設定・整備を行うほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用する等により適切な支援を確保することから、当該施設等の改修費用を支援することにより、一時保護専用施設の設置促進を図るものがある。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇児発 0905 第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために必要な改修を行う。なお、改修を行っている期間において生じる賃借料についても補助対象とする。</p> <p>(3) 留意事項</p> <p>施設等の改修費用について、次世代育成支援対策施設整備交付金等の対象となるものについては、本事業の補助対象外となる。</p>	<p>(3) 実施方法</p> <p>① 設置準備対応職員は、児童相談所を設置するまでの間に、設置準備に伴う事務手続、関係機関との連絡・調整、地域住民への説明会の準備等の事務を担うこと。</p> <p>② 研修等代替職員は、職員を研修等に派遣している間の他、児童相談所の視察や児童相談所設置に向けた会議等に出席している間にも配置することができる。</p> <p>③ 都道府県等代替職員は、市区に対して職員を派遣している間において、児童や保護者への支援その他児童相談所のケースワークに関する業務を行うこと。</p> <p>7 一時保護専用施設改修費支援事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>一時保護を行う際は、一人一人の<u>こ</u>どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護所において必要な定員設定・整備を行うほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用する等により適切な支援を確保することから、当該施設等の改修費用を支援することにより、一時保護専用施設の設置促進を図るものがある。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>「児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備について」（平成28年9月5日付け雇児発 0905 第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時保護実施特別加算費実施要綱」における設備要件を満たすために必要な改修を行う。なお、改修を行っている期間において生じる賃借料についても補助対象とする。</p> <p>(3) 留意事項</p> <p>施設等の改修費用について、次世代育成支援対策施設整備交付金等の対象となるものについては、本事業の補助対象外となる。</p>
<p>8 市町村相談体制整備事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>平成28年の児童福祉法改正において、基礎的な地方公共団体である市町村は、<u>こ</u>どもの最も身近な場所における<u>こ</u>ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが責務として明確化されたところである。</p> <p>これを踏まえ、市町村が、<u>こ</u>どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、<u>こ</u>ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うために必要な体制の整備を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 市町村スーパーバイズ事業</p> <p>市町村が適切な通所・在宅支援を実施できるよう、児童相談業務に</p>	<p>8 市町村相談体制整備事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>平成28年の児童福祉法改正において、基礎的な地方公共団体である市町村は、<u>こ</u>どもの最も身近な場所における<u>こ</u>ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが責務として明確化されたところである。</p> <p>これを踏まえ、市町村が、<u>こ</u>どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、<u>こ</u>ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うために必要な体制の整備を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 市町村スーパーバイズ事業</p> <p>市町村が適切な通所・在宅支援を実施できるよう、児童相談業務に</p>

<p>関する専門的知識を有する児童相談所OB等の非常勤の職員（以下「スーパーバイザー」という。）を配置し、市町村虐待対応担当課等の職員に対する専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>② 要保護児童対策地域協議会機能強化事業</p> <p>ア 調整機関に配置される調整担当者が、調整担当者研修を受講する間に、調整機関の業務を行う代替職員を配置する。</p> <p>イ 調整機関職員や関係機関職員に支援内容のアドバイス等を行う非常勤の虐待対応強化支援員又は心理担当職員を配置する。</p> <p>③ 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業</p> <p>児童福祉法第10条の2に規定する児童等に対する必要な支援を行うための拠点（以下「支援拠点」という。）を運営する。</p> <p>④ 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業</p> <p>支援拠点において、相談対応に加え、児童福祉法第6条の3第3項に規定する子育て短期支援事業及び同条第7項に規定する一時預かり事業、母子保健法（母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69号）による改正後の母子保健法）第17条の2に規定する産後ケア事業その他の子育て支援に関する事業（支援拠点が利用調整を行う事業のうち、<u>子どもを一時的に預かるもの</u>に限り、宿泊を伴うものを含む。以下「子育て支援事業」という。）の利用と合わせた支援ができるよう、相談者及び子育て支援事業を行う者と必要な調整を行い、相談者に対する支援を行う。</p> <p>⑤ <u>ヤングケアラー支援事業</u> <u>学校等が把握し市町村の福祉部局等へつないだヤングケアラーの情報を一元的に集約・把握するとともに、ヤングケアラーのその後の生活改善までフォローアップする。</u></p>	<p>関する専門的知識を有する児童相談所OB等の非常勤の職員（以下「スーパーバイザー」という。）を配置し、市町村虐待対応担当課等の職員に対する専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>② 要保護児童対策地域協議会機能強化事業</p> <p>ア 調整機関に配置される調整担当者が、調整担当者研修を受講する間に、調整機関の業務を行う代替職員を配置する。</p> <p>イ 調整機関職員や関係機関職員に支援内容のアドバイス等を行う非常勤の虐待対応強化支援員又は心理担当職員を配置する。</p> <p>③ 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業</p> <p>児童福祉法第10条の2に規定する児童等に対する必要な支援を行うための拠点（以下「支援拠点」という。）を運営する。</p> <p>④ 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業</p> <p>支援拠点において、相談対応に加え、児童福祉法第6条の3第3項に規定する子育て短期支援事業及び同条第7項に規定する一時預かり事業、母子保健法（母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69号）による改正後の母子保健法）第17条の2に規定する産後ケア事業その他の子育て支援に関する事業（支援拠点が利用調整を行う事業のうち、<u>子どもを一時的に預かるもの</u>に限り、宿泊を伴うものを含む。以下「子育て支援事業」という。）の利用と合わせた支援ができるよう、相談者及び子育て支援事業を行う者と必要な調整を行い、相談者に対する支援を行う。</p> <p>⑤ <u>ヤングケアラー支援事業</u> <u>学校等が把握し市町村の福祉部局等へつないだヤングケアラーの情報を一元的に集約・把握するとともに、ヤングケアラーのその後の生活改善までフォローアップする。</u></p>	<p>(3) 実施方法</p> <p>① 市町村スーパーバイズ事業</p> <p>スーパーバイザーの役割は、次に掲げるいずれかの業務を行うものとする。</p> <p>ア 要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦等を対象とした支援業務（危機判断とその対応（情報源からの聞き取り、安全確認、危機判断、危機対応）及び支援（調査、アセスメント、支援計画の作成等、支援及び指導等））に対する専門的技術的助言・指導等を行うものとする。</p> <p>イ 児童福祉法第26条第1項第2号等に基づき、都道府県（児童相談所）による指導措置の委託を受けて市町村が行う指導に対する専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>ウ その他、必要と認められる場合に専門的技術的助言・指導等を行う。</p> <p>② 要保護児童対策地域協議会機能強化事業</p> <p>ア 要保護児童対策地域協議会に関する総括（協議事項や参加機関の決定等の開催に向けた準備、議事録の作成、資料の保管等）、支援の実施状況の進捗管理（関係機関等による支援の</p>
--	--	---

<p>実施状況の把握、市町村内における全ての虐待ケースについての進行管理台帳の作成等）及び関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>イ 虐待対応強化支援員又は心理担当職員の役割は、それぞれ次の掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(ア) 虐待対応強化支援員</p> <p>虐待相談、虐待が認められる家庭等への支援等に対する助言等を行う。</p> <p>(イ) 心理担当職員</p> <p>心理アセスメント、<u>二</u>どもや保護者等の心理的側面からのケア等に対する助言等を行う。</p> <p>③ 市町村子ども家庭総合支援拠点運営事業</p> <p>ア 基本分</p> <p>「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱（平成29年3月31日付雇発0331第49号。以下「支援拠点設置運営要綱」という。）に基づく支援拠点を運営するものとする。</p> <p>ただし、支援拠点設置運営要綱6の（3）及び別紙の1で定める配置人員等において、「常時〇名」とあるのは、開所時間帯のうち週休日・夜間を除く週40時間を標準とする時間帯において配置する必要がある職員数と解することができる。</p> <p>なお、小規模A型（人口5万人未満の市町村に限る。）の類型である市町村においては、子育て世代包括支援センターと支援拠点を兼務する常勤職員がいる場合に限り、勤務形態を問わず、常時1名体制でも可とする。</p> <p>また、小規模B型以上の類型かつ児童千人当たりの児童虐待相談対応件数が全国平均を上回る市町村（支援拠点）は、児童相談所の児童福祉司の配置基準の算定を準用した算式（支援拠点設置運営要綱別紙の2参照）で算定された人数を、虐待対応専門員の類型ごとの最低配置人員に上乗せして配置する必要があることに留意すること。この場合において、上乗せ配置の有無に関わらず、基礎となる配置人員が基準を満たしている場合には、基本分は補助対象とすることができる。最低配置人員を超えて虐待対応専門員を配置した場合は、人数分の補助基準額を加算（上限5人まで）することができる。</p> <p>イ 夜間・土日開所加算</p> <p>週40時間を標準とする開所時間帯を超えて平日の夜間や平日以外の日に運営を行う支援拠点については、別に定めるところにより、開所時間に応じて運営に係る経費を基本分の単価に加算することができる。</p> <p>ウ 開設準備経費</p> <p>新たに支援拠点を設置する際、開設の準備のために必要な費用（人件費及び改修費に限る。）を補助する。なお、補助の対象は、補助の申請を行う年度又は補助の申請を行う翌年度に設置される支援拠点とし、支援拠点1か所につき、補助は1度に限るものとする。</p>	<p>実施状況の把握、市町村内における全ての虐待ケースについての進行管理台帳の作成等）及び関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>イ 虐待対応強化支援員又は心理担当職員の役割は、それぞれ次の掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(ア) 虐待対応強化支援員</p> <p>虐待相談、虐待が認められる家庭等への支援等に対する助言等を行う。</p> <p>(イ) 心理担当職員</p> <p>心理アセスメント、<u>五</u>どもや保護者等の心理的側面からのケア等に対する助言等を行う。</p> <p>③ 市町村子ども家庭総合支援拠点運営事業</p> <p>ア 基本分</p> <p>「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱（平成29年3月31日付雇発0331第49号。以下「支援拠点設置運営要綱」という。）に基づく支援拠点を運営するものとする。</p> <p>ただし、支援拠点設置運営要綱6の（3）及び別紙の1で定める配置人員等において、「常時〇名」とあるのは、開所時間帯のうち週休日・夜間を除く週40時間を標準とする時間帯において配置する必要がある職員数と解することができる。</p> <p>なお、小規模A型（人口5万人未満の市町村に限る。）の類型である市町村においては、子育て世代包括支援センターと支援拠点を兼務する常勤職員がいる場合に限り、勤務形態を問わず、常時1名体制でも可とする。</p> <p>また、小規模B型以上の類型かつ児童千人当たりの児童虐待相談対応件数が全国平均を上回る市町村（支援拠点）は、児童相談所の児童福祉司の配置基準の算定を準用した算式（支援拠点設置運営要綱別紙の2参照）で算定された人数を、虐待対応専門員の類型ごとの最低配置人員に上乗せして配置する必要があることに留意すること。この場合において、上乗せ配置の有無に関わらず、基礎となる配置人員が基準を満たしている場合には、基本分は補助対象とすることができる。最低配置人員を超えて虐待対応専門員を配置した場合は、人数分の補助基準額を加算（上限5人まで）することができる。</p> <p>イ 夜間・土日開所加算</p> <p>週40時間を標準とする開所時間帯を超えて平日の夜間や平日以外の日に運営を行う支援拠点については、別に定めるところにより、開所時間に応じて運営に係る経費を基本分の単価に加算することができる。</p> <p>ウ 開設準備経費</p> <p>新たに支援拠点を設置する際、開設の準備のために必要な費用（人件費及び改修費に限る。）を補助する。なお、補助の対象は、補助の申請を行う年度又は補助の申請を行う翌年度に設置される支援拠点とし、支援拠点1か所につき、補助は1度に限るものとする。</p>
--	--

<p>る。</p> <p>エ 弁護士・医師等配置加算</p> <p>支援拠点における相談対応等の業務の実施において、法的な知見や医学的な知見を要する内容について、弁護士や医師等の専門的な知見を有する者（以下「弁護士・医師等」という。）から助言を得るため、弁護士・医師等の配置等を行い、体制の整備を図る支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。なお、助言を得る方法として、弁護士・医師等を職員として配置する方法のほか、弁護士・医師等又は弁護士・医師等を雇用する法人との間で、助言を得るための契約の締結等を行う方法も考えられる。</p> <p>オ 地域活動等推進加算</p> <p>（ア）研修・広報啓発に関する取組</p> <p>児童虐待の未然防止や早期発見には、行政機関による取組だけではなく、地域住民からの通告等も重要となることから、民生委員・児童委員を含め、地域住民に対して、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した際の対応等（通告や見守り等）について、研修の実施やセミナーの開催等による普及啓発活動の実施に取り組み支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。</p> <p>（イ）見守り活動等の推進に関する取組</p> <p>要保護児童対策地域協議会に登録されている子どもに関し、市町村の支援拠点において定期的な状況確認が必要と判断しているケースについて、民間団体に対して、当該子どもの見守りを行うことや、保護者が不在となる際に当該子どもの居場所を確保し、食事の提供など、生活を支援することを依頼し、支援を行った民間団体からの報告を求めるなど、民間団体を活用した見守り等を実施している支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。なお、支援の内容については、地域やケースの状況により様々であるものとする。</p> <p>（ウ）通訳業務に関する取組</p> <p>日本語以外の言語を話す外国人家庭に対する相談支援をより円滑に行うため、通訳に関する業務（人員の配置のほか、民間団体やICT機器の活用を含む。）を実施する支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。</p> <p>④ 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業</p> <p>ア 利用調整</p> <p>相談者が育児に対する負担を感じている場合等で、支援拠点が作成する支援計画において、支援の内容として子育て支援事業の利用が含まれているケースについて、相談者が子育て支援事業を円滑に利用できるよう、支援拠点が利用調整を行うことができる。この際、相談者は子育て支援事業の利用</p>	<p>る。</p> <p>エ 弁護士・医師等配置加算</p> <p>支援拠点における相談対応等の業務の実施において、法的な知見や医学的な知見を要する内容について、弁護士や医師等の専門的な知見を有する者（以下「弁護士・医師等」という。）から助言を得るため、弁護士・医師等の配置等を行い、体制の整備を図る支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。なお、助言を得る方法として、弁護士・医師等を職員として配置する方法のほか、弁護士・医師等又は弁護士・医師等を雇用する法人との間で、助言を得るための契約の締結等を行う方法も考えられる。</p> <p>オ 地域活動等推進加算</p> <p>（ア）研修・広報啓発に関する取組</p> <p>児童虐待の未然防止や早期発見には、行政機関による取組だけではなく、地域住民からの通告等も重要となることから、民生委員・児童委員を含め、地域住民に対して、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した際の対応等（通告や見守り等）について、研修の実施やセミナーの開催等による普及啓発活動の実施に取り組み支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。</p> <p>（イ）見守り活動等の推進に関する取組</p> <p>要保護児童対策地域協議会に登録されている子どもに関し、市町村の支援拠点において定期的な状況確認が必要と判断しているケースについて、民間団体に対して、当該子どもの見守りを行うことや、保護者が不在となる際に当該子どもの居場所を確保し、食事の提供など、生活を支援することを依頼し、支援を行った民間団体からの報告を求めるなど、民間団体を活用した見守り等を実施している支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。なお、支援の内容については、地域やケースの状況により様々であるものとする。</p> <p>（ウ）通訳業務に関する取組</p> <p>日本語以外の言語を話す外国人家庭に対する相談支援をより円滑に行うため、通訳に関する業務（人員の配置のほか、民間団体やICT機器の活用を含む。）を実施する支援拠点については、別に定めるところにより、基本分の単価に加算することができる。</p> <p>④ 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業</p> <p>ア 利用調整</p> <p>相談者が育児に対する負担を感じている場合等で、支援拠点が作成する支援計画において、支援の内容として子育て支援事業の利用が含まれているケースについて、相談者が子育て支援事業を円滑に利用できるよう、支援拠点が利用調整を行うことができる。この際、相談者は子育て支援事業の利用</p>
---	---

の必要性が認められている者であることから、当該事業の利用料金の徴収は行わないこととする。また、支援拠点は、当該事業を実施した者から、子どもの状況等について報告を受けることにより、状況の変化の有無の確認等を行う。

イ 子育て支援事業を行う者に対する補助

市町村は、本事業の実施に当たり、子育て支援事業を実施する者に対し、子育て支援事業の実施に必要な費用を補助する。ただし、当該補助に当たっては、市町村との連絡調整や実施状況の報告等に係る事務費については、基本分として別に定める額を上限とし、事務費以外の事業費については、加算分として別に定める額を上限として補助するものとする。

なお、本事業の事業費の一部について、市町村が子ども・子育て支援交付金等による交付を受ける場合、その交付額を除いた額を本事業による国庫補助の対象経費とする。

⑤ ヤングケアラー支援事業

学校や実態調査等により把握したヤングケアラーの情報を、福祉部局等において一元的に集計・把握する。また、関係部局と調整しつつ、新たな人員の確保やデータの集計・把握に必要な仕組み作り等を行うなどし、ヤングケアラーのその後の生活改善までフォローアップを行う。

9 未就園児等全戸訪問・アウトリーチ支援事業

(1) 趣旨

「児童虐待防止対策の抜本的強化」（平成31年3月19日、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）において、乳幼児健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する定期的な安全確認を毎年度、定期的に行うこととされていることを踏まえ、各市町村における継続的な取組を支援する。

さらに、未就園児も含めた小学校修了前の全てのこどもの育ちを保障する取組を強化するため、安全確認により把握した児童・家庭の困りごとを、円滑かつ確実に支援・サービスに結びつけていくための各市町村における取組を支援する。

(2) 事業内容

① 訪問支援

乳幼児健診未受診者、未就園、不就学等で、福祉サービス等を利用していないなど関係機関が状況確認をできていない児童をリストアップし、当該児童を対象とした家庭訪問を実施し、養育環境の把握及び目視による児童の状況確認を行う。

② 申請手続等支援

① によって把握した児童・家庭に対し、地域のNP0法人や児童委員、子育て支援員等の民間関係者・団体を活用しながら、訪問等により困りごとを把握し、他の支援施策につなぐための支援や、各種申請手続のサポートを含む申請手続等支援を行

の必要性が認められている者であることから、当該事業の利用料金の徴収は行わないこととする。また、支援拠点は、当該事業を実施した者から、子どもの状況等について報告を受けることにより、状況の変化の有無の確認等を行う。

イ 子育て支援事業を行う者に対する補助

市町村は、本事業の実施に当たり、子育て支援事業を実施する者に対し、子育て支援事業の実施に必要な費用を補助する。ただし、当該補助に当たっては、市町村との連絡調整や実施状況の報告等に係る事務費については、基本分として別に定める額を上限とし、事務費以外の事業費については、加算分として別に定める額を上限として補助するものとする。

なお、本事業の事業費の一部について、市町村が子ども・子育て支援交付金等による交付を受ける場合、その交付額を除いた額を本事業による国庫補助の対象経費とする。

9 未就園児等全戸訪問事業

(1) 趣旨

「児童虐待防止対策の抜本的強化」（平成31年3月19日、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）において、乳幼児健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する定期的な安全確認を毎年度、定期的に行うこととされていることを踏まえ、各市町村における継続的な取組を支援するもの。

(2) 事業内容

乳幼児健診未受診者、未就園、不就学等で、福祉サービス等を利用していないなど関係機関が状況確認をできていない児童をリストアップし、当該児童を対象とした家庭訪問を実施し、養育環境の把握及び目視による児童の状況確認を行う。

う。
 (3) 実施方法
① 訪問支援
 確認対象児童の住所地市町村の職員、要保護児童対策地域協議会の構成員となつていて、関係者（他の市町村の機関等を含む。）が、目視により、確認対象児童に係る養育環境等の状況確認を実施することとする。状況確認に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するとともに、必要に応じて、ICT機器を活用した通信手段を用いて把握を行うなどの工夫を検討し、状況確認を実施すること。
② 申請手続等支援
①によって把握した児童・家庭を円滑かつ確実に支援・サービスに結びつけるため、保育所や障害児支援等の利用のための各種申請手続のサポートや、必要に応じて、通訳等を活用するなど、工夫して実施すること。
(4) 留意事項
(3)の①及び②は併用またはいずれか一つの活用も可能とする。

(3) 実施方法
 確認対象児童の住所地市町村の職員、要保護児童対策地域協議会の構成員となつていて、関係者（他の市町村の機関等を含む。）が、目視により、確認対象児童に係る養育環境等の状況確認を実施することとする。状況確認に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するとともに、必要に応じて、ICT機器を活用した通信手段を用いて把握を行うなどの工夫を検討し、状況確認を実施すること。

10 子育て支援訪問事業
 (1) 趣旨
 支援が必要であるにも関わらず、行政機関や地域における支援につなげていない家庭など、関わりが必要な家庭に対し、育児用品等の配布を契機として、当該家庭の状況の把握や支援を開始し、児童虐待の未然防止を図る。
 (2) 事業内容
 支援が必要な家庭に対し、家庭訪問等を行い、育児用品等の配布を行うことを通じて、養育環境の把握を行うとともに、保護者の養育技術の確認や養育技術の習得の支援を行う。
 (3) 実施方法
 市町村において、関わりが必要と考えられる家庭のうち、行政機関や地域における支援につなげていない家庭の把握を行った上、当該家庭に対し、家庭訪問等により、本事業に趣旨に照らし、適当と考えられる育児用品等の配布を行う。この際、当該家庭の養育環境や保護者の養育技術の確認を行うとともに、当該家庭のニーズを把握し、当該家庭に対する支援の内容を検討し、必要に応じて、要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係者や関係機関と連絡調整の上、支援を開始するものとする。なお、育児用品等の配布について、上記の支援の対象となる家庭以外の家庭も含めて一斉に行うことを妨げるものではないが、本事業については、その趣旨に鑑み、支援が必要な家庭の

10 子育て支援訪問事業
 (1) 趣旨
 支援が必要であるにも関わらず、行政機関や地域における支援につなげていない家庭など、関わりが必要な家庭に対し、育児用品等の配布を契機として、当該家庭の状況の把握や支援を開始し、児童虐待の未然防止を図る。
 (2) 事業内容
 支援が必要な家庭に対し、家庭訪問等を行い、育児用品等の配布を行うことを通じて、養育環境の把握を行うとともに、保護者の養育技術の確認や養育技術の習得の支援を行う。
 (3) 実施方法
 市町村において、関わりが必要と考えられる家庭のうち、行政機関や地域における支援につなげていない家庭の把握を行った上、当該家庭に対し、家庭訪問等により、本事業に趣旨に照らし、適当と考えられる育児用品等の配布を行う。この際、当該家庭の養育環境や保護者の養育技術の確認を行うとともに、当該家庭のニーズを把握し、当該家庭に対する支援の内容を検討し、必要に応じて、要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係者や関係機関と連絡調整の上、支援を開始するものとする。なお、育児用品等の配布について、上記の支援の対象となる家庭以外の家庭も含めて一斉に行うことを妨げるものではないが、本事業については、その趣旨に鑑み、支援が必要な家庭の

把握や、養育環境等の確認、必要な支援につなげるための取組に要する費用を支援するものであり、その他の取組に要する費用は、補助対象とならない。

1 1 一時保護機能強化事業

(1) 趣旨

一時保護所においては、都市部を中心とした満杯状態の問題と同時に、様々な異なる背景を有する二どもを同一の空間において援助する混合での援助の問題、さらには長期化する一時保護中の二どもの教育の保障の問題等が地域を問わず発生しており大きな課題となっている。

このため、都道府県等は、一時保護所が有する行動観察や短期入所指導の機能を充実・強化するため、実務経験者である教員OB、看護師、心理士、警察官OB、児童指導員OB、児童相談所OB及び通訳などによる一時保護等対応協力を一時保護所等に配置し、的確な心身の状態把握・評価（アセスメント）を行い、一時保護中の二どもにも適切な教育・医療的・心理的支援などを実施することにより、二どもにも健全育成の推進や一時保護所が抱えている問題の改善を図るものである。

(2) 事業内容

次のいずれかの一時保護等対応協力を配置する。

- ① 学習指導協力員
保護している二どもの個々の学力に応じた学習指導や児童の原籍校との調整等を行うものとする。
- ② 障害等援助協力員
疾病や障害を有する乳幼児等に対する保健・医療面への対応や、心的外傷のある二どもに対処する心理治療を行うものとする。
- ③ トラブル対応協力員
混合での援助などからくる二どもの間でのトラブルや保護者とのトラブル等の軽減や夜間休日等における即時対応体制の強化を図ることとする。
- ④ 専門的ケア対応協力員
保護している二どもに対し、心理の専門家等が日常生活に寄り添い、個々の状況に応じた丁寧かつ専門的なケアを行うものとする。
- ⑤ 一時保護委託付添協力員
児童養護施設や医療機関等へ一時保護委託を行う場合の付添（医療機関への委託一時保護など、二どもが入院している場合に、病院院内での付添や通常家庭が行う世話（洗濯物の回収等）や病院との連絡調整を含む。）や、一時保護所又は一時保護委託した児童養護施設等から学校に通う場合の付添を行うものとする。

把握や、養育環境等の確認、必要な支援につなげるための取組に要する費用を支援するものであり、その他の取組に要する費用は、補助対象とならない。

1 1 一時保護機能強化事業

(1) 趣旨

一時保護所においては、都市部を中心とした満杯状態の問題と同時に、様々な異なる背景を有する一どもを同一の空間において援助する混合での援助の問題、さらには長期化する一時保護中の一どもの教育の保障の問題等が地域を問わず発生しており大きな課題となっている。

このため、都道府県等は、一時保護所が有する行動観察や短期入所指導の機能を充実・強化するため、実務経験者である教員OB、看護師、心理士、警察官OB、児童指導員OB、児童相談所OB及び通訳などによる一時保護等対応協力を一時保護所等に配置し、的確な心身の状態把握・評価（アセスメント）を行い、一時保護中の一どもにも適切な教育・医療的・心理的支援などを実施することにより、一どもにも健全育成の推進や一時保護所が抱えている問題の改善を図るものである。

(2) 事業内容

次のいずれかの一時保護等対応協力を配置する。

- ① 学習指導協力員
保護している一どもの個々の学力に応じた学習指導や児童の原籍校との調整等を行うものとする。
- ② 障害等援助協力員
疾病や障害を有する乳幼児等に対する保健・医療面への対応や、心的外傷のある一どもに対処する心理治療を行うものとする。
- ③ トラブル対応協力員
混合での援助などからくる一どもの間でのトラブルや保護者とのトラブル等の軽減や夜間休日等における即時対応体制の強化を図ることとする。
- ④ 専門的ケア対応協力員
保護している一どもに対し、心理の専門家等が日常生活に寄り添い、個々の状況に応じた丁寧かつ専門的なケアを行うものとする。
- ⑤ 一時保護委託付添協力員
児童養護施設や医療機関等へ一時保護委託を行う場合の付添（医療機関への委託一時保護など、一どもが入院している場合に、病院院内での付添や通常家庭が行う世話（洗濯物の回収等）や病院との連絡調整を含む。）や、一時保護所又は一時保護委託した児童養護施設等から学校に通う場合の付添を行うものとする。

なお、一時保護所又は一時保護委託した児童養護施設等から保護している二どもの原籍校に通学する際に付添を行う場合、送迎に要する費用も補助対象とする。

⑥ その他（外国人対応協力員（通訳など）等）
個々の保護している二どもが抱える問題（言語面等）を踏まえ、的確なアセスメントが行えるよう、児童指導員等の業務の補助を行うものとする。

(3) 実施方法

一時保護等対応協力員は、一時保護所に置き、所長の監督を受け、(2)の業務を行うものとするが、必要に応じ、児童相談所に置くことや、一時保護委託先に派遣することもできる。

(4) 留意事項

① 様々な異なる背景を有する二どもが入所する一時保護所での対応は、専門性を備えた職員が対応することが原則であることから、任用に当たっては、資格、経験、人柄等を十分勘案すること。

② 職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならないこと。

③ (2)①の学習指導協力員が行う学習指導については、二どもの学齢等を考慮した対応に努めること。

④ 外部委託する場合には、上記①～③に掲げる留意事項に十分に留意し、その業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体を選定すること。

1 2 官・民連携強化事業

(1) 趣旨

都道府県等（児童相談所）が要保護性の高い困難事例に対応していくためには、児童相談所の体制の強化を図るとともに、民間団体との連携の強化を図っていくことも必要であるため、NPO法人等の民間団体を活用した取組を行うものとする。

(2) 事業内容

① 民間団体委託推進事業
都道府県等は、児童相談所の業務の一部を委託するため、地域において児童虐待の発生予防や対応を行っているNPO法人等の民間団体の調査を行うとともに、外部有識者等を含めた会議体を設け、委託先の適否を判断するための検討を行う。

② 民間団体活動推進事業
都道府県等は、民間団体と連携し、二どもたち本人及び保護者からの電話相談等への対応、職員の研修、保護者指導、親子関係再構築の取組等を実施する。

③ 民間団体育成事業
都道府県等は、児童相談所が行う安全確認などの業務についての取組で受託することができ、以下の取組

なお、一時保護所又は一時保護委託した児童養護施設等から保護している二どもの原籍校に通学する際に付添を行う場合、送迎に要する費用も補助対象とする。

⑥ その他（外国人対応協力員（通訳など）等）
個々の保護している二どもが抱える問題（言語面等）を踏まえ、的確なアセスメントが行えるよう、児童指導員等の業務の補助を行うものとする。

(3) 実施方法

一時保護等対応協力員は、一時保護所に置き、所長の監督を受け、(2)の業務を行うものとするが、必要に応じ、児童相談所に置くことや、一時保護委託先に派遣することもできる。

(4) 留意事項

① 様々な異なる背景を有する二どもが入所する一時保護所での対応は、専門性を備えた職員が対応することが原則であることから、任用に当たっては、資格、経験、人柄等を十分勘案すること。

② 職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならないこと。

③ (2)①の学習指導協力員が行う学習指導については、二どもの学齢等を考慮した対応に努めること。

④ 外部委託する場合には、上記①～③に掲げる留意事項に十分に留意し、その業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体を選定すること。

1 2 官・民連携強化事業

(1) 趣旨

都道府県等（児童相談所）が要保護性の高い困難事例に対応していくためには、児童相談所の体制の強化を図るとともに、民間団体との連携の強化を図っていくことも必要であるため、NPO法人等の民間団体を活用した取組を行うものとする。

(2) 事業内容

① 民間団体委託推進事業
都道府県等は、児童相談所の業務の一部を委託するため、地域において児童虐待の発生予防や対応を行っているNPO法人等の民間団体の調査を行うとともに、外部有識者等を含めた会議体を設け、委託先の適否を判断するための検討を行う。

② 民間団体活動推進事業
都道府県等は、民間団体と連携し、二どもたち本人及び保護者からの電話相談等への対応、職員の研修、保護者指導、親子関係再構築の取組等を実施する。

③ 民間団体育成事業
都道府県等は、児童相談所が行う保護者指導や安全確認などの業務について受託することができ、以下の取組

<p>を実施する。</p> <p>ア 民間団体へのアドバイザーの派遣</p> <p>イ 先駆的な取組を実施している民間団体での実地訓練</p> <p>ウ その他民間団体の育成に資する取組</p> <p>④ 指導委託促進事業</p> <p>児童福祉法第27条第1項第3号又は同条第2項に基づく児童福祉施設等への入所措置を行った<u>こども</u>が当該施設等に退所する場合において、当該施設の職員が継続的に関わることが適当と考えられる場合や、児童福祉施設等に通所している<u>こども</u>について、当該施設等の職員が家庭への支援を行うことが適当と考えられ、児童相談所が児童福祉施設等に保護者等への指導を委託し、当該施設等が必要な指導を行うとともに、<u>こども</u>や保護者の状況等を定期的に児童相談所に報告を行う。</p> <p>(3) 留意事項</p> <p><u>(2)③の民間団体育成事業について、保護者指導・カウンセリ</u> <u>ング強化事業の(2)④保護者支援・カウンセリング民間団体育成</u> <u>事業の対象となる事業については、本事業の対象外となる。</u> <u>また、(2)④の指導委託促進事業については、児童家庭支援セン</u> <u>ター運営等事業の対象となる事業については、本事業の補助対象</u> <u>外となる。</u></p>	<p>め、以下の取組を実施する。</p> <p>ア 民間団体へのアドバイザーの派遣</p> <p>イ 先駆的な取組を実施している民間団体での実地訓練</p> <p>ウ その他民間団体の育成に資する取組</p> <p>④ 指導委託促進事業</p> <p>児童福祉法第27条第1項第3号又は同条第2項に基づく児童福祉施設等への入所措置を行った<u>こども</u>が当該施設等に退所する場合において、当該施設の職員が継続的に関わることが適当と考えられる場合や、児童福祉施設等に通所している<u>こども</u>について、当該施設等の職員が家庭への支援を行うことが適当と考えられ、児童相談所が児童福祉施設等に保護者等への指導を委託し、当該施設等が必要な指導を行うとともに、<u>こども</u>や保護者の状況等を定期的に児童相談所に報告を行う。</p> <p>(3) 留意事項</p> <p>(2)④の指導委託促進事業について、児童家庭支援センター運営等事業の対象となる事業については、本事業の補助対象となる。</p>
<p>13 評価・検証委員会設置促進事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>外部有識者等をメンバーとした評価・検証委員会（以下「委員会」という。）を設置し、児童相談所の業務管理・組織運営等についての定期的な評価と助言を行うことや、児童虐待による死亡事例等について、事実の把握を行い、死亡した児童の視点に立って発生原因の分析等を行い、必要な再発防止策の検討を行うものである。</p> <p>また、児童福祉法第12条第6項に基づき、都道府県知事は児童相談所が行う業務の質の評価を行うこととその他の必要な措置を講ずることにより業務の質の向上に努めなければならないこととされている。そのため、民間団体から第三者評価を受けることにより、より効果的な質の向上を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①死亡事例等検証委員会</p> <p>「地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について（平成20年3月14日 雇児総発第0314002号）」（以下「検証通知」という。）に規定する検証に加え、(1)の趣旨に基づく以下の内容等を実施する。</p> <p>ア 児童相談所の評価方法についての検討及び評価指標やチェ</p>	<p>13 評価・検証委員会設置促進事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>外部有識者等をメンバーとした評価・検証委員会（以下「委員会」という。）を設置し、児童相談所の業務管理・組織運営等についての定期的な評価と助言を行うことや、児童虐待による死亡事例等について、事実の把握を行い、死亡した児童の視点に立って発生原因の分析等を行い、必要な再発防止策の検討を行うものである。</p> <p>また、児童福祉法第12条第6項に基づき、都道府県知事は児童相談所が行う業務の質の評価を行うこととその他の必要な措置を講ずることにより業務の質の向上に努めなければならないこととされている。そのため、民間団体から第三者評価を受けることにより、より効果的な質の向上を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①死亡事例等検証委員会</p> <p>「地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について（平成20年3月14日 雇児総発第0314002号）」（以下「検証通知」という。）に規定する検証に加え、(1)の趣旨に基づく以下の内容等を実施する。</p> <p>ア 児童相談所の評価方法についての検討及び評価指標やチェ</p>

ックリスト等の作成（都道府県等に限る。）

イ 事例の検証方法についての検討、マニュアル等の作成
ウ ア又はイを基にした定期的な評価・助言、検証の実施
エ 委員会で提言された再発防止策の取組状況の評価・助言
オ ウ及びエに基づく報告書の作成、公表

また、委員会の構成員は、検証通知の別紙の第1の4に規定する者や、児童相談所や都道府県職員、要保護児童対策地域協議会の構成員・調整機関職員など、児童相談所の運営や児童家庭相談について相当の知見を有する者とする。

②民間団体による児童相談所の第三者評価
児童相談所の第三者評価を実施するにあたっては、以下の内容等を実施する。

ア 「児童相談所における第三者評価 ガイドライン（案）」（令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童相談所の第三者評価に関する調査研究報告書（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）」等も踏まえ、第三者評価を受審する。

イ 第三者評価は都道府県等が評価を適切に実施できると認める民間団体に依頼する。

ウ 児童相談所は評価結果を踏まえ、業務や体制の見直しを図り、業務の質の向上に努めること。

エ 評価結果は、都道府県等のホームページ等で原則公表すること。ただし、個人情報や職員が特定されないように留意すること。

（3）留意事項
本事業は、検証通知に規定する検証に加えて、（2）①の事業内容を実施するものであることから、委員会の構成員は、検証通知の別紙の第1の3に規定する検証組織の構成員とする又は構成員を活用するなどの工夫をされた。

14 未成年後見人支援事業
（1）趣旨
未成年後見人は、親権を行う者のいない未成年者の財産管理、契約等の法律行為を行うだけでなく、監護あるいは教育を行う権利義務を負っており、子どもの権利擁護を図る上で重要な役割を担っている。このため、児童相談所長は、親権を行う者がいない子ども等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し未成年後見人の選任の請求を行うとともに、未成年後見人を必要とする子ども等の把握に努めることが重要である。
本事業は、未成年後見人が必要とする報酬等の全部又は一部を支援すること、で、未成年後見人の確保を図るとともに、子ども等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とするものである。

ックリスト等の作成（都道府県等に限る。）

イ 事例の検証方法についての検討、マニュアル等の作成
ウ ア又はイを基にした定期的な評価・助言、検証の実施
エ 委員会で提言された再発防止策の取組状況の評価・助言
オ ウ及びエに基づく報告書の作成、公表

また、委員会の構成員は、検証通知の別紙の第1の4に規定する者や、児童相談所や都道府県職員、要保護児童対策地域協議会の構成員・調整機関職員など、児童相談所の運営や児童家庭相談について相当の知見を有する者とする。

②民間団体による児童相談所の第三者評価
児童相談所の第三者評価を実施するにあたっては、以下の内容等を実施する。

ア 「児童相談所における第三者評価 ガイドライン（案）」（令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童相談所の第三者評価に関する調査研究報告書（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）」等も踏まえ、第三者評価を受審する。

イ 第三者評価は都道府県等が評価を適切に実施できると認める民間団体に依頼する。

ウ 児童相談所は評価結果を踏まえ、業務や体制の見直しを図り、業務の質の向上に努めること。

エ 評価結果は、都道府県等のホームページ等で原則公表すること。ただし、個人情報や職員が特定されないように留意すること。

（3）留意事項
本事業は、検証通知に規定する検証に加えて、（2）①の事業内容を実施するものであることから、委員会の構成員は、検証通知の別紙の第1の3に規定する検証組織の構成員とする又は構成員を活用するなどの工夫をされた。

14 未成年後見人支援事業
（1）趣旨
未成年後見人は、親権を行う者のいない未成年者の財産管理、契約等の法律行為を行うだけでなく、監護あるいは教育を行う権利義務を負っており、子どもの権利擁護を図る上で重要な役割を担っている。このため、児童相談所長は、親権を行う者がいない子ども等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し未成年後見人の選任の請求を行うとともに、未成年後見人を必要とする子ども等の把握に努めることが重要である。
本事業は、未成年後見人が必要とする報酬等の全部又は一部を支援すること、で、未成年後見人の確保を図るとともに、子ども等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とするものである。

<p>(2) 事業内容</p> <p>① 未成年後見人の報酬補助事業（以下「報酬補助事業」という。） 児童相談所が必要と認め、家庭裁判所より選任され報酬の付与が認められた者に対して、予算の範囲内で補助する。</p> <p>② 未成年後見人が加入する損害賠償保険料補助事業（以下「損害賠償保険料補助事業」という。） 児童相談所が必要と認め、家庭裁判所より選任された未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償の保険料を補助する。なお、損害賠償保険料補助事業の運営主体は、公益社団法人日本社会福祉士会（以下「日本社会福祉士会」という。）とする。</p>	<p>(2) 事業内容</p> <p>① 未成年後見人の報酬補助事業（以下「報酬補助事業」という。） 児童相談所が必要と認め、家庭裁判所より選任され報酬の付与が認められた者に対して、予算の範囲内で補助する。</p> <p>② 未成年後見人が加入する損害賠償保険料補助事業（以下「損害賠償保険料補助事業」という。） 児童相談所が必要と認め、家庭裁判所より選任された未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償の保険料を補助する。なお、損害賠償保険料補助事業の運営主体は、公益社団法人日本社会福祉士会（以下「日本社会福祉士会」という。）とする。</p>
<p>(3) 共通項目</p> <p>① 対象とする未成年後見人 報酬補助事業及び損害賠償保険料補助事業の対象となる未成年後見人は、児童福祉法（以下「法」という。）第33条の8の規定により児童相談所長が家庭裁判所に対して未成年後見人の選任の請求を行い、家庭裁判所より選任された未成年後見人又は児童相談所長以外の者が選任の請求を行い選任された未成年後見人若しくは家庭裁判所の職権により選任された未成年後見人（但し、児童相談所長以外の者が選任の請求を行い選任された未成年後見人及び家庭裁判所の職権により選任された未成年後見人については、児童相談所長が選任請求を行う場合に準じる状況にあると児童相談所長が認める児童に係る未成年後見人に限る。）であり、かつ、次に掲げる事項を全て満たしていること。</p> <p>ア 被後見人の預貯金、有価証券等及び不動産の評価額の合計が、1,700万円未満であること</p> <p>イ 被後見人の親族以外の者であること。ただし、被後見人が法第27条第1項第3号の規定により措置されており、当該被後見人が入所している児童福祉施設を運営する法人若しくは当該法人の職員又は委託されている里親（以下「児童福祉施設を運営する法人等」という。）が未成年後見人となった場合は対象としない（当該児童福祉施設を運営する法人等について、被後見人の施設退所後等の自立に備えて選任の請求がなされた場合を除く。）。</p> <p>② 対象期間等</p> <p>ア 報酬補助事業及び損害賠償保険料補助事業の対象期間は、原則被後見人が成年に到達する日の前日までとする。なお、児童相談所長は1年に1回以上被後見人、未成年後見人の状況を確認すること。</p> <p>イ 児童相談所長が選任請求を行う場合に準じる状況にあると児童相談所長が認める児童とは、以下の要件に該当する児童をいう。</p>	<p>(3) 共通項目</p> <p>① 対象とする未成年後見人 報酬補助事業及び損害賠償保険料補助事業の対象となる未成年後見人は、児童福祉法（以下「法」という。）第33条の8の規定により児童相談所長が家庭裁判所に対して未成年後見人の選任の請求を行い、家庭裁判所より選任された未成年後見人又は児童相談所長以外の者が選任の請求を行い選任された未成年後見人若しくは家庭裁判所の職権により選任された未成年後見人（但し、児童相談所長以外の者が選任の請求を行い選任された未成年後見人及び家庭裁判所の職権により選任された未成年後見人については、児童相談所長が選任請求を行う場合に準じる状況にあると児童相談所長が認める児童に係る未成年後見人に限る。）であり、かつ、次に掲げる事項を全て満たしていること。</p> <p>ア 被後見人の預貯金、有価証券等及び不動産の評価額の合計が、1,700万円未満であること</p> <p>イ 被後見人の親族以外の者であること。ただし、被後見人が法第27条第1項第3号の規定により措置されており、当該被後見人が入所している児童福祉施設を運営する法人若しくは当該法人の職員又は委託されている里親（以下「児童福祉施設を運営する法人等」という。）が未成年後見人となった場合は対象としない（当該児童福祉施設を運営する法人等について、被後見人の施設退所後等の自立に備えて選任の請求がなされた場合を除く。）。</p> <p>② 対象期間等</p> <p>ア 報酬補助事業及び損害賠償保険料補助事業の対象期間は、原則被後見人が成年に到達する日の前日までとする。なお、児童相談所長は1年に1回以上被後見人、未成年後見人の状況を確認すること。</p> <p>イ 児童相談所長が選任請求を行う場合に準じる状況にあると児童相談所長が認める児童とは、以下の要件に該当する児童をいう。</p>

<p>(ア) 児童相談所が把握している児童であること。</p> <p>(イ) 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童であること。</p> <p>(ウ) 親族が、監護・養育能力及び財産管理能力の全部又は一部を欠くため、親族以外の者を未成年後見人として選任せざるを得ない状況（親族以外の者が親族未成年後見人と共に同で未成年後見人に選任されている場合を含む。）にある児童であること。</p> <p>(4) 報酬補助事業の申請等</p> <p>① 報酬補助事業の申請者</p> <p>(3) ①に掲げる要件を満たしている未成年後見人であるとして、家庭裁判所に報酬の請求を行い、額が決定された者とする。</p> <p>なお、法第33条の8の規定に基づき家庭裁判所に未成年後見人の選任の請求を行った児童相談所長は、当該未成年後見人に対し報酬補助の取扱いに関する資料を提供するなど、申請手続の勧奨等に係る取組を行うこと。</p> <p>② 申請方法</p> <p>(4) ①に掲げる要件を満たしている未成年後見人は、報酬額決定後、法第33条の8の規定により選任の請求を行った児童相談所を経て、都道府県等に報酬補助の申請を行う。</p> <p>③ 報酬額</p> <p>1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）</p> <p>なお、1人の未成年後見人が複数の子どもを後見する場合は、被後見人1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）とし、1人の被後見人を、複数の未成年後見人が後見する場合は、未成年後見人1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）とする。</p> <p>また、報酬額については、家庭裁判所が未成年後見人からの申請を受け、当該年度に決定した報酬額に対して、月額20,000円の範囲内で補助を行う。</p> <p>④ その他</p> <p>本要綱に定める他、詳細は各都道府県等が定めるものとする。</p> <p>(5) 損害賠償保険料補助事業の加入申請等</p> <p>① 損害賠償保険料補助事業の加入申請者</p> <p>都道府県等が(3)①に掲げる要件を満たしている未成年後見人及び被後見人に係る損害賠償保険を日本社会福祉士会に対し、加入申請を行う。なお、加入申請に必要な事項は日本社会福祉士会において別に定めるものとする。</p> <p>② 損害賠償保険料</p>	<p>(ア) 児童相談所が把握している児童であること。</p> <p>(イ) 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童であること。</p> <p>(ウ) 親族が、監護・養育能力及び財産管理能力の全部又は一部を欠くため、親族以外の者を未成年後見人として選任せざるを得ない状況（親族以外の者が親族未成年後見人と共に同で未成年後見人に選任されている場合を含む。）にある児童であること。</p> <p>(4) 報酬補助事業の申請等</p> <p>① 報酬補助事業の申請者</p> <p>(3) ①に掲げる要件を満たしている未成年後見人であるとして、家庭裁判所に報酬の請求を行い、額が決定された者とする。</p> <p>なお、法第33条の8の規定に基づき家庭裁判所に未成年後見人の選任の請求を行った児童相談所長は、当該未成年後見人に対し報酬補助の取扱いに関する資料を提供するなど、申請手続の勧奨等に係る取組を行うこと。</p> <p>② 申請方法</p> <p>(4) ①に掲げる要件を満たしている未成年後見人は、報酬額決定後、法第33条の8の規定により選任の請求を行った児童相談所を経て、都道府県等に報酬補助の申請を行う。</p> <p>③ 報酬額</p> <p>1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）</p> <p>なお、1人の未成年後見人が複数の子どもを後見する場合は、被後見人1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）とし、1人の被後見人を、複数の未成年後見人が後見する場合は、未成年後見人1人あたり年額240,000円（月額上限20,000円×12月）とする。</p> <p>また、報酬額については、家庭裁判所が未成年後見人からの申請を受け、当該年度に決定した報酬額に対して、月額20,000円の範囲内で補助を行う。</p> <p>④ その他</p> <p>本要綱に定める他、詳細は各都道府県等が定めるものとする。</p> <p>(5) 損害賠償保険料補助事業の加入申請等</p> <p>① 損害賠償保険料補助事業の加入申請者</p> <p>都道府県等が(3)①に掲げる要件を満たしている未成年後見人及び被後見人に係る損害賠償保険を日本社会福祉士会に対し、加入申請を行う。なお、加入申請に必要な事項は日本社会福祉士会において別に定めるものとする。</p> <p>② 損害賠償保険料</p>
--	--

<p>未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償保険料</p> <p>ア 未成年後見人の賠償責任保険 1人あたり年額5, 210円</p> <p>イ 被後見人の傷害保険 1人あたり年額7, 680円</p> <p>なお、1人の未成年後見人が複数の<u>二</u>どもを後見する場合の賠償責任保険は、被後見人1人あたり年額5, 210円とし、1人の被後見人を、複数の未成年後見人が後見する場合は、未成年後見人1人あたり年額5, 210円とする。</p> <p>また、損害賠償保険の加入が年度途中の場合には、日本社会福祉士会において別に定めるものとする。</p> <p>③ 損害賠償保険の補償限度額</p> <p>1 事故あたりの補償限度額は、次に掲げるものとする。</p> <p>ア 未成年後見人業務の補償限度額</p> <p>(ア) 対人事故 1億円(免責金額 1, 000円)</p> <p>(イ) 対物事故 1億円(免責金額 10, 000円)</p> <p>(ウ) 純粋経済損害 200万円(免責金額 10, 000円)</p> <p>(エ) 人格権侵害 200万円(免責金額 10, 000円)</p> <p>イ 被後見人の補償限度額</p> <p>(ア) 後遺障害 300万円</p> <p>(イ) 入院 1日につき1, 000円</p> <p>(ウ) 通院 1日につき500円</p> <p>(エ) 日常賠償責任 1億円(免責金額 1, 000円)</p> <p>④ その他</p> <p>児童養護施設等を退所した<u>二</u>ども等に対する就職やアパルト等を賃借する際、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約については、別途本職通知「身元保証人確保対策事業の実施について」に定める『身元保証人確保対策事業』を活用すること。</p>	<p>未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償保険料</p> <p>ア 未成年後見人の賠償責任保険 1人あたり年額5, 210円</p> <p>イ 被後見人の傷害保険 1人あたり年額7, 680円</p> <p>なお、1人の未成年後見人が複数の<u>一</u>どもを後見する場合の賠償責任保険は、被後見人1人あたり年額5, 210円とし、1人の被後見人を、複数の未成年後見人が後見する場合は、未成年後見人1人あたり年額5, 210円とする。</p> <p>また、損害賠償保険の加入が年度途中の場合には、日本社会福祉士会において別に定めるものとする。</p> <p>③ 損害賠償保険の補償限度額</p> <p>1 事故あたりの補償限度額は、次に掲げるものとする。</p> <p>ア 未成年後見人業務の補償限度額</p> <p>(ア) 対人事故 1億円(免責金額 1, 000円)</p> <p>(イ) 対物事故 1億円(免責金額 10, 000円)</p> <p>(ウ) 純粋経済損害 200万円(免責金額 10, 000円)</p> <p>(エ) 人格権侵害 200万円(免責金額 10, 000円)</p> <p>イ 被後見人の補償限度額</p> <p>(ア) 後遺障害 300万円</p> <p>(イ) 入院 1日につき1, 000円</p> <p>(ウ) 通院 1日につき500円</p> <p>(エ) 日常賠償責任 1億円(免責金額 1, 000円)</p> <p>④ その他</p> <p>児童養護施設等を退所した<u>一</u>ども等に対する就職やアパルト等を賃借する際、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約については、別途本職通知「身元保証人確保対策事業の実施について」に定める『身元保証人確保対策事業』を活用すること。</p>	<p>15 児童の安全確認等のための体制強化事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童相談所や市町村における児童虐待に関する相談対応件数が増加している中で、児童相談所又は市町村において、児童虐待の通告を受けた際の<u>こども</u>の安全確認等の体制を強化することや、<u>施設への入所措置、里親への委託、一時保護(一時保護委託含む)や一時保護解除の際に遠方まで複数名で移送等を行うことがあることから、移送等を行う体制を強化すること</u>を目的とする。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>(i) 次のいずれかの非常勤の安全確認等対応職員を配置する。</p> <p>① 安全確認等対応職員</p>	<p>15 児童の安全確認等のための体制強化事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>児童相談所や市町村における児童虐待に関する相談対応件数が増加している中で、児童相談所又は市町村において、児童虐待の通告を受けた際の<u>一</u>どもの安全確認等の体制を強化することを目的とする。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>次のいずれかの非常勤の安全確認等対応職員を配置する。</p> <p>① 安全確認等対応職員</p>
---	---	---	---

<p>児童虐待の通告のあった<u>子ども</u>について、目視による安全確認を行うことや、継続的な支援を行っている<u>子ども</u>について、定期的な状況確認を行う。</p> <p>② 事務処理対応職員 児童相談所又は市町村において、児童記録の整理や相談の受付等の業務を行う。</p> <p>(3) 実施方法 安全確認等対応職員は、児童相談所又は市町村に配置する。 特に、児童虐待の通告のあった<u>子ども</u>についての安全確認や調査等の初期対応を強化する観点から、複数名の安全確認対応職員を配置することが求められる。</p> <p>(4) 留意事項 ① 安全確認等対応職員については、警察官ＯＢ等その業務を遂行するにふさわしいと考える者を充てること。 ② <u>子ども</u>の安全確認は年間を通じてその体制強化を図る必要があることから、安全確認対応職員は、可能な限り、年間を通じて週 28 時間程度の勤務とすることが望ましいが、短時間勤務の複数の非常勤職員を任用するなどして対応しても差し支えない。 ③ 外部委託する場合には、業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体を選定すること。</p>	<p>児童虐待の通告のあった<u>子ども</u>について、目視による安全確認を行うことや、継続的な支援を行っている<u>子ども</u>について、定期的な状況確認を行う。</p> <p>② 事務処理対応職員 児童相談所又は市町村において、児童記録の整理や相談の受付等の業務を行う。</p> <p>(ii) 次の非常勤の移送等対応職員を配置する。 <u>① 移送等対応職員</u> <u>児童相談所において施設への入所措置、里親への委託、一時保護（一時保護委託含む）や一時保護解除の際に児童福祉司等とともに遠方まで移送等を行う。</u></p> <p>(3) 実施方法 安全確認等対応職員は、児童相談所又は市町村に配置する。 特に、児童虐待の通告のあった<u>子ども</u>についての安全確認や調査等の初期対応を強化する観点から、複数名の安全確認対応職員を配置することが求められる。 <u>移送等対応職員は都道府県等に配置する。（中央児童相談所等の1つの児童相談所に配置することも可）</u></p> <p>(4) 留意事項 ① 安全確認等対応職員については、警察官ＯＢ等その業務を遂行するにふさわしいと考える者を充てること。 ② <u>子ども</u>の安全確認は年間を通じてその体制強化を図る必要があることから、安全確認対応職員は、可能な限り、年間を通じて週 28 時間程度の勤務とすることが望ましいが、短時間勤務の複数の非常勤職員を任用するなどして対応しても差し支えない。 ③ 外部委託する場合には、業務を遂行するのにふさわしいと考える者又は団体を選定すること。 <u>④ 移送等対応職員の遠方は「通常の交通手段で片道1時間以上」が目安であること。</u></p>
<p>16 子どもの権利擁護に係る実証モデル事業</p> <p>(1) 趣旨 <u>子ども</u>の権利を保障するため、都道府県等が設置する児童福祉審議会や民間団体等を活用した<u>子ども</u>の意見表明及び関係機関の申立・申し出の仕組みを構築することを目的とする。</p> <p>(2) 実施方法 「児童福祉審議会を活用した子ども権利擁護対応ガイドライン～都道府県・政令指定都市・児童相談所設置市向け～」(平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「子どもの権利擁護に新たにに取り組む自治体にとって参考となるガイドラインに関する調査研究報告書（三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング</p>	<p>16 子どもの権利擁護体制強化事業</p> <p>(1) 趣旨 <u>子ども</u>の権利を保障するため、都道府県及び市町村が設置する児童福祉審議会や民間団体等を活用した<u>子ども</u>の意見表明及び関係機関の申立・申し出の仕組みを構築することを目的とする。</p> <p>(2) 実施方法 「児童福祉審議会を活用した子ども権利擁護対応ガイドライン～都道府県・政令指定都市・児童相談所設置市向け～」(平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「子どもの権利擁護に新たにに取り組む自治体にとって参考となるガイドラインに関する調査研究報告書（三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング</p>

ング)」等を踏まえ、子どもに対し、電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見表明を受け止める体制を構築し、その評価を行う。
市町村が実施する場合、都道府県の担当部局、児童相談所と協力し、子どもの権利擁護体制の構築に向けた必要な連携や情報共有を行うこと。
事業実施後、子どもの権利擁護に係る体制構築に関する報告書を作成し、振り返しを行う。
市町村が実施した場合は、当該報告書の内容を都道府県の担当部局、児童相談所にも共有すること。

(3) 報告

事業実施年度の翌年度4月末までに(2)で作成した報告書を厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課に提出する。

(削除)

ング)」等を踏まえ、子どもに対し、電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見表明を受け止める体制を構築し、その評価を行う。
事業実施後、子どもの権利擁護に係る体制構築に関する報告書を作成し、振り返しを行う。

(3) 報告

事業実施年度の翌年度4月末までに(2)で作成した報告書を厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課に提出する。

1.7 虐待防止のための情報共有システム構築事業

(1) 趣旨

都道府県及び市町村が把握している要保護児童、要支援児童及び特定妊婦(以下「要保護児童等」という。)に関する情報について、情報共有を行うためのシステムを整備し、児童相談所と市町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行うことを目的とする。

(2) 実施方法

都道府県及び市町村は、「要保護児童等に関する情報共有システムについて」(令和2年2月21日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)に基づき要保護児童等に関する情報共有システムを導入し、自治体間における要保護児童等に関する情報共有を行う。なお、当該システムを導入する際、既存のシステムの改修や機器の調達、データの取り込みなど、当該システムを円滑に利用するために必要な費用(当該システムを導入するための準備行為を含む。)についても、補助の対象となる。

1.7 児童虐待防止等のための広報啓発等事業

(1) 趣旨

各都道府県等において、児童虐待防止及びヤングケアラー認知度向上に係る広報啓発等事業を通じ、関係機関・団体を通じ、関係機関・団体や地域住民等への児童虐待・ヤングケアラーに関する意識の向上を図ることにより、児童虐待の防止及びヤングケアラーへの適切な対応に資することを目的とする。

(2) 事業内容

- ① 地域における児童虐待に関する情報発信やヤングケアラーへの認知・理解促進等を図るための広報啓発事業。
- ② 地域の関係機関、関係団体等に対して児童虐待防止の取組を促し、児童相談所と市町村や当該関係機関等との連携協力体制の構築を図る。

1.8 児童虐待防止等のための広報啓発等事業

(1) 趣旨

各都道府県等において、児童虐待防止及びヤングケアラー認知度向上に係る広報啓発等事業を通じ、関係機関・団体を通じ、関係機関・団体や地域住民等への児童虐待・ヤングケアラーに関する意識の向上を図ることにより、児童虐待の防止及びヤングケアラーへの適切な対応に資することを目的とする。

(2) 事業内容

- ① 地域における児童虐待に関する情報発信やヤングケアラーへの認知・理解促進等を図るための広報啓発事業。
- ② 地域の関係機関、関係団体等に対して児童虐待防止の取組を促し、児童相談所と市町村や当該関係機関等との連携協力体制の構築を図る。

る事業。
③ 児童相談所において通告・相談等を受け付けるための通信設備の改修や転送サービスの利用等を行う事業。

1.8 児童福祉司等専門職採用活動支援事業

(1) 趣旨

暮らす場所や年齢にかかわらず、全てのこどもが、地域でのつながらず、虐待予防のための自立支援等に至るまで、切れ目のない支援を受けられる体制の構築を目指し、児童虐待に対応する専門機関である児童相談所や市町村の体制と専門性強化について、これまでの取組に加えて、更に進めるため、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）を策定されたことを踏まえ、児童福祉司等の専門職の採用活動を強力に行うことを目的とする。

(2) 実施方法

児童相談所等に児童福祉司等の専門職の採用活動を行う者を配置又は民間委託により、学生向けセミナー、インターネット、採用サイト、合同説明会ブースなどの企画や、採用予定者に対する研修などの専門職確保のための採用活動等を行う。なお、児童福祉司の採用活動とその他の専門職の採用活動を併せて実施する場合は、国庫補助における基準額の加算の対象となる。

1.9 児童福祉司任用資格取得支援事業

(1) 趣旨

児童相談所の体制強化を進めるため、児童福祉法第13条第3項第1号に規定する課程の修了により児童福祉司の任用資格を取得することを支援し、更なる人材確保を推進する。

(2) 実施方法

児童福祉法第13条第3項第1号の規定に基づき実施される課程（通信課程）の受講者に対し、自治体が受講料や旅費等の受講に必要な費用の負担を行う場合、当該費用への補助を行う。本事業の補助対象は、原則として、当該課程を修了する年度又はその翌年度において、児童相談所に児童福祉司として配置される者とするが、やむを得ない事情により、児童相談所への配置が困難となった場合や、当該課程を修了できなくなった場合は、この限りではない。

2.0 被害事実確認面接支援事業

(1) 趣旨

性的虐待や重篤な虐待事案などについて、被害内容を何度も聴取することは、こどもにとって心理的負担が重く、記憶の汚

る事業。
③ 児童相談所において通告・相談等を受け付けるための通信設備の改修や転送サービスの利用等を行う事業。

1.9 児童福祉司等専門職採用活動支援事業

(1) 趣旨

暮らす場所や年齢にかかわらず、全てのこどもが、地域でのつながらず、虐待予防のための自立支援等に至るまで、切れ目のない支援を受けられる体制の構築を目指し、児童虐待に対応する専門機関である児童相談所や市町村の体制と専門性強化について、これまでの取組に加えて、更に進めるため、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）を策定されたことを踏まえ、児童福祉司等の専門職の採用活動を強力に行うことを目的とする。

(2) 実施方法

児童相談所等に児童福祉司等の専門職の採用活動を行う者を配置又は民間委託により、学生向けセミナー、インターネット、採用サイト、合同説明会ブースなどの企画や、採用予定者に対する研修などの専門職確保のための採用活動等を行う。なお、児童福祉司の採用活動とその他の専門職の採用活動を併せて実施する場合は、国庫補助における基準額の加算の対象となる。

2.0 児童福祉司任用資格取得支援事業

(1) 趣旨

児童相談所の体制強化を進めるため、児童福祉法第13条第3項第1号に規定する課程の修了により児童福祉司の任用資格を取得することを支援し、更なる人材確保を推進する。

(2) 実施方法

児童福祉法第13条第3項第1号の規定に基づき実施される課程（通信課程）の受講者に対し、自治体が受講料や旅費等の受講に必要な費用の負担を行う場合、当該費用への補助を行う。本事業の補助対象は、原則として、当該課程を修了する年度又はその翌年度において、児童相談所に児童福祉司として配置される者とするが、やむを得ない事情により、児童相談所への配置が困難となった場合や、当該課程を修了できなくなった場合は、この限りではない。

染が生じる恐れもある。こどもの心理的負担を最小限にするためには、できるだけ少ない回数で正確な事実を聴取することが望ましく、児童相談所、検察、警察が連携し、その代表となる機関の職員が聴取を行う協同面接の実施が増えている。面接の実施には、一定の研修の受講及び専門機関による継続的なトレーニングが必要となるなど、高い専門知識と技術が必要であることから、協同面接を含めた被害事実確認面接等を民間団体等の協力を得て推進を図る必要がある。

(2) 実施方法

被害事実確認面接等を推進するために、以下のいずれかの業務について民間団体に委託を行う。

- ① 面接実施に係る準備や打ち合わせ
- ② 専門の研修を受けた面接者の派遣
- ③ 面接の記録・録音・録画
- ④ こどもの心理的負担軽減のための支援
- ⑤ 専門家による助言指導
- ⑥ その他被害事実確認面接等を推進するための取組

(3) 留意事項

- ① 協同面接の実施に際し、民間団体の協力を得ようとする際には、事前に検察・警察との協議を行い、理解や協力を得ること。
- ② 個人情報情報の保護に関し、民間団体と十分な取り決めを行うこと。
- ③ その業務を遂行するのにふさわしいと考える者または団体を選定すること。

2 1 支援対象児童等見守り強化事業

(1) 趣旨

家庭環境の変化等による児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、民間団体等と連携して、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されているこども等々の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じてこどもの見守り体制の強化を図ることや、新たな地域における見守りの担い手としてのNPO法人等の重要性にかんがみ、クーパーン・パウチャー等の活用による学習塾、習い事、子育て支援サー비스などの地域の多様な事業主体と連携した要支援児童家庭の新たな見守り強化モデルの確立を目指すことを目的とする。

(2) 実施者

実施者は、市町村又は市町村が委託又は補助する子ども食堂やこどもに対する宅食等の支援を行う民間団体等（以下「民間団体等」という。）とする。

(3) 事業内容

2 1 支援対象児童等見守り強化事業

(1) 趣旨

家庭環境の変化等による児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、民間団体等と連携して、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されているこども等々の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じてこどもの見守り体制の強化を図ることや、新たな地域における見守りの担い手としてのNPO法人等の重要性にかんがみ、クーパーン・パウチャー等の活用による学習塾、習い事、子育て支援サービスなどの地域の多様な事業主体と連携した要支援児童家庭の新たな見守り強化モデルの確立を目指すことを目的とする。

(2) 実施者

実施者は、市町村又は市町村が委託又は補助する子ども食堂やこどもに対する宅食等の支援を行う民間団体等（以下「民間団体等」という。）とする。

(3) 事業内容

① アウトリーチ型／居場所型
要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録され
ている二ども等々の居宅を訪問するなどして、以下のアを実施
し、必要に応じてイからエを実施する。
ア 二ども等々の状況の把握
イ 食事の提供（配達等を含む。）
ウ 基本的な生活習慣の学習支援
エ 学習習慣の定着等の学習型
② クーポン・パウチャーター等活用型
以下のア～エを実施すること。
ア 要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録
されている二ども等々のクーポン・パウチャーター等の発行及
び配付
イ クーポン・パウチャーター等を配付した二ども等々の相談支
援及び地域の多様な事業主体との事業連携
ウ クーポン・パウチャーター等を利用可能なNPO法人等の登
録及び登録事業者の周知
エ NPO法人等のサービスを利用した場合のクーポン・パ
ウチャーター等費用の償還
(4) 実施方法
① 市町村は、民間団体等又はNPO法人等登録事業者に対し
て支援対象児童等の様子や家庭状況等について報告を依頼
し、適宜、報告のあった情報については、必要に応じて関係
機関が情報共有を行うとともに、必要な支援・措置につな
げること。
② 本事業の対象は、既に要保護児童対策地域協議会において
支援対象児童とされている二ども等々が含まれること。
③ 事業に携わる者は、支援対象児童等への対応に十分配慮す
るとともに、正当な理由なく、事業により知り得た個人情報
等を漏らしてはならないものとする。また、事業終了後及び
その職を退いた後も同様とする。
(5) 留意事項
① (3)の①及び②は併用可能とする。
② (3)の①アについては、食事の提供を伴わない二ども等々の
状況の把握も含まれること。
③ 食事の提供には、特定の場所において提供する食事及び持
ち帰り用の食事の提供も含まれるが、居宅訪問等による二ども
等々の状況の把握をせず、単に食事の提供のみを行う場合や
市町村が必要と認めた二ども等以外に対する食事の提供につ
いては、本事業の対象とはならないこと。
④ 事業の実施に当たっては、衛生管理及び事故防止の徹底を
図ること。

① アウトリーチ型／居場所型
要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録され
ている一ども等々の居宅を訪問するなどして、以下のアを実施
し、必要に応じてイからエを実施する。
ア 一ども等々の状況の把握
イ 食事の提供（配達等を含む。）
ウ 基本的な生活習慣の学習支援
エ 学習習慣の定着等の学習型
② クーポン・パウチャーター等活用型
以下のア～エを実施すること。
ア 要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録
されている一ども等々のクーポン・パウチャーター等の発行及
び配付
イ クーポン・パウチャーター等を配付した一ども等々の相談支
援及び地域の多様な事業主体との事業連携
ウ クーポン・パウチャーター等を利用可能なNPO法人等の登
録及び登録事業者の周知
エ NPO法人等のサービスを利用した場合のクーポン・パ
ウチャーター等費用の償還
(4) 実施方法
① 市町村は、民間団体等又はNPO法人等登録事業者に対し
て支援対象児童等の様子や家庭状況等について報告を依頼
し、適宜、報告のあった情報については、必要に応じて関係
機関が情報共有を行うとともに、必要な支援・措置につな
げること。
② 本事業の対象は、既に要保護児童対策地域協議会において
支援対象児童とされている一ども等々が含まれること。
③ 事業に携わる者は、支援対象児童等への対応に十分配慮す
るとともに、正当な理由なく、事業により知り得た個人情報
等を漏らしてはならないものとする。また、事業終了後及び
その職を退いた後も同様とする。
(5) 留意事項
① (3)の①及び②は併用可能とする。
② (3)の①アについては、食事の提供を伴わない一ども等々の
状況の把握も含まれること。
③ 食事の提供には、特定の場所において提供する食事及び持
ち帰り用の食事の提供も含まれるが、居宅訪問等による一ども
等々の状況の把握をせず、単に食事の提供のみを行う場合や
市町村が必要と認めた一ども等以外に対する食事の提供につ
いては、本事業の対象とはならないこと。
④ 事業の実施に当たっては、衛生管理及び事故防止の徹底を
図ること。

<p>⑤ <u>こ</u>ども等の状況の把握に当たっては、対面による実施を原則としつつ、感染症拡大防止等の観点から、ＩＣＴ機器を活用した通信手段を用いて把握を行うなどの工夫を行うことができよう検討すること。</p> <p>⑥ 実施主体から実施者への支払いに当たっては、概算で請求書を徴し支払いはせせず、証拠書類などは申請時には一律に求めるとはせず、事業実績報告時において提出を求めるなど負担の軽減に配慮すること。</p> <p>(6) 個人情報の保護</p> <p>事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らすてはならないものとする。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。</p> <p>なお、本事業を実施する市町村は、事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。</p>	<p>⑤ <u>子</u>ども等の状況の把握に当たっては、対面による実施を原則としつつ、感染症拡大防止等の観点から、ＩＣＴ機器を活用した通信手段を用いて把握を行うなどの工夫を行うことができよう検討すること。</p> <p>⑥ 実施主体から実施者への支払いに当たっては、概算で請求書を徴し支払いはせせず、証拠書類などは申請時には一律に求めるとはせず、事業実績報告時において提出を求めるなど負担の軽減に配慮すること。</p> <p>(6) 個人情報の保護</p> <p>事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らすてはならないものとする。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。</p> <p>なお、本事業を実施する市町村は、事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。</p>
<p>2 2 虐待・思春期問題情報研修センター事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>虐待・思春期問題情報研修センター（以下「研修センター」という。）は、深刻化する児童虐待問題や非行等の思春期問題への対策の一環として、インターネット等を利用した情報の収集・提供、児童相談所や児童家庭支援センターなどの専門機関からの電話等による専門的な相談、虐待問題等対応機関職員の研修及び児童福祉施設における臨床研究と連携した研究などを通じて、関係機関の専門性の向上を図る。</p> <p>(2) 研修センターの運営主体</p> <p>社会福祉法人横浜博萌会及び公益財団法人こども財団とする。</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>研修センターは以下に掲げる事業を実施する。ただし、公益財団法人こども財団が運営する研修センターは、②及び⑧の事業のみ実施するものとする。なお、当分の間、公益財団法人こども財団が運営する研修センターが実施する事業の一部を明石市が実施することができるものとする。</p> <p>① インターネット等を利用した児童虐待及び非行等の思春期問題（以下「虐待問題等」という。）に関する情報の収集・提供</p> <p>② 児童相談所や市町村などの専門機関から虐待問題等に関する専門的な相談への対応</p> <p>③ 児童虐待対応機関職員等を対象とした研修の実施</p> <p>④ 児童福祉施設での臨床研究と連携した研究</p> <p>⑤ 要保護児童等に関する情報共有システムの整備</p>	<p>2 2 虐待・思春期問題情報研修センター事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>虐待・思春期問題情報研修センター（以下「研修センター」という。）は、深刻化する児童虐待問題や非行等の思春期問題への対策の一環として、インターネット等を利用した情報の収集・提供、児童相談所や児童家庭支援センターなどの専門機関からの電話等による専門的な相談、虐待問題等対応機関職員の研修及び児童福祉施設における臨床研究と連携した研究などを通じて、関係機関の専門性の向上を図る。</p> <p>(2) 研修センターの運営主体</p> <p>社会福祉法人横浜博萌会及び公益財団法人こども財団とする。</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>研修センターは以下に掲げる事業を実施する。ただし、公益財団法人こども財団が運営する研修センターは、②及び③の事業のみ実施するものとする。なお、当分の間、公益財団法人こども財団が運営する研修センターが実施する事業の一部を明石市が実施することができるものとする。</p> <p>① インターネット等を利用した児童虐待及び非行等の思春期問題（以下「虐待問題等」という。）に関する情報の収集・提供</p> <p>② 児童相談所や市町村などの専門機関から虐待問題等に関する専門的な相談への対応</p> <p>③ 児童虐待対応機関職員等を対象とした研修の実施</p> <p>④ 児童福祉施設での臨床研究と連携した研究</p> <p>⑤ 要保護児童等に関する情報共有システムの整備</p>

<p>⑥ 都道府県間における児童相談所への職員の派遣に関する連絡調整（マッチング支援）</p> <p>⑦ 児童相談所におけるOJTや演習等の研修にあたり講師やアドバイザーを派遣する事業</p> <p>⑧ その他、必要と認められる事業</p> <p>（4）運営方法</p> <p>① 研修センターには、事業を統括する者をはじめとする事業の運営に必要な職員を置くものとする。なお、事業を適正かつ円滑に実施するため、児童虐待問題や児童福祉に関して知識を有する職員を配置するものとする。</p> <p>② 研修センターは、事業を円滑かつ効果的に実施するため、学識経験者、所在地の市（横浜市又は明石市）、虐待問題等対応機関関係者、研究者等から構成される運営委員会を設置し、研修センターの事業計画の検討及び事業実施上の諸問題について協議を行うこととする。</p> <p>第4 国の助成</p> <p>国は、都道府県等又は市町村がこの事業のために支出した費用を、別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<p>⑥ 都道府県間における児童相談所への職員の派遣に関する連絡調整（マッチング支援）</p> <p>⑦ 児童相談所におけるOJTや演習等の研修にあたり講師やアドバイザーを派遣する事業</p> <p>⑧ その他、必要と認められる事業</p> <p>（4）運営方法</p> <p>① 研修センターには、事業を統括する者をはじめとする事業の運営に必要な職員を置くものとする。なお、事業を適正かつ円滑に実施するため、児童虐待問題や児童福祉に関して知識を有する職員を配置するものとする。</p> <p>② 研修センターは、事業を円滑かつ効果的に実施するため、学識経験者、所在地の市（横浜市又は明石市）、虐待問題等対応機関関係者、研究者等から構成される運営委員会を設置し、研修センターの事業計画の検討及び事業実施上の諸問題について協議を行うこととする。</p> <p>第4 国の助成</p> <p>国は、都道府県等又は市町村がこの事業のために支出した費用を、別に定めるところにより補助するものとする。</p>
---	---

【別添】新旧対照表 (案) ヤングケアラー支援体制強化事業の実施について（令和4年3月31日付け子発0331第18号）

新		旧
ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱		ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱
第1 目的	<p>ヤングケアラーとは、一般に本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童をいうが、例えば、ヤングケアラーへの支援が年齢により途切れてしまうことのないよう、18歳を超えた大学生であってもその家庭の状況に鑑み通学することができない場合などは、適切な支援を行うことが重要である。また、ヤングケアラーについては、家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないなどといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっており、ヤングケアラーを早期に発見した上で支援につなげるためには、福祉、介護、医療、教育等といった様々な分野が連携し対応することが重要である。</p> <p>本事業は、関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に発見し支援につなげることができるよう、地方自治体における実態調査、関係機関職員の研修によるヤングケアラーの早期発見・把握等の支援体制の強化を図ること及びヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体の支援、悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営、支援等といった取組をモデルとして実施することにより、より一層のヤングケアラーの支援に資することを目的とする。</p>	<p>第1 目的</p> <p>ヤングケアラーとは、一般に本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童をいうが、例えば、ヤングケアラーへの支援が年齢により途切れてしまうことのないよう、18歳を超えた大学生であってもその家庭の状況に鑑み通学することができない場合などは、適切な支援を行うことが重要である。また、ヤングケアラーについては、家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないなどといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっており、ヤングケアラーを早期に発見した上で支援につなげるためには、福祉、介護、医療、教育等といった様々な分野が連携し対応することが重要である。</p> <p>本事業は、関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に発見し支援につなげることができるよう、地方自治体における実態調査、関係機関職員の研修によるヤングケアラーの早期発見・把握等の支援体制の強化を図ること及びヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体の支援、悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営、支援等といった取組をモデルとして実施することにより、より一層のヤングケアラーの支援に資することを目的とする。</p>

<p>第2 実施主体</p> <p>実施主体は、都道府県及び市区町村（特別区を含む。）（以下、「都道府県等」という。）とする。なお、都道府県等は、事業の全部又は一部を、当該事業を適切に実施することができると認めた社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人又はその他の法人に委託又は補助をすることができる。</p> <p>第3 事業内容</p> <p>1 ヤングケアラー実態調査・研修推進事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>ヤングケアラー実態調査・研修推進事業は、都道府県等において、子ども本人や学校等を通じて、ヤングケアラーの実態を把握するための調査を行うこと及びヤングケアラーやその家族と接する機会が多いと思われる関係機関・団体等の職員に対してヤングケアラー支援について理解を深めるための研修等を実施することにより、都道府県等でヤングケアラーに関する問題意識を喚起し支援を適切に行うとともに、関係機関・団体等職員のヤングケアラーの概念や発見の着眼点、発見後のつなぎを含めて理解促進を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>① 実態調査・把握</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーの人数、ケアの頻度や時間を含めた家族のケアの状況やその影響等のヤングケアラーの実態を把握することに加え、子どもの気持ちに寄り添い、支援が必要なのか、そしてどのような支援が欲しいのか等について、調査を実施する。</p>	<p>第2 実施主体</p> <p>実施主体は、都道府県及び市区町村（特別区を含む。）（以下、「都道府県等」という。）とする。なお、都道府県等は、事業の全部又は一部を、当該事業を適切に実施することができると認めた社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人又はその他の法人に委託又は補助をすることができる。</p> <p>第3 事業内容</p> <p>1 ヤングケアラー実態調査・研修推進事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>ヤングケアラー実態調査・研修推進事業は、都道府県等において、子ども本人や学校等を通じて、ヤングケアラーの実態を把握するための調査を行うこと及びヤングケアラーやその家族と接する機会が多いと思われる関係機関・団体等の職員に対してヤングケアラー支援について理解を深めるための研修等を実施することにより、都道府県等でヤングケアラーに関する問題意識を喚起し支援を適切に行うとともに、関係機関・団体等職員のヤングケアラーの概念や発見の着眼点、発見後のつなぎを含めて理解促進を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>① 実態調査・把握</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーの人数、ケアの頻度や時間を含めた家族のケアの状況やその影響等のヤングケアラーの実態を把握することに加え、子どもの気持ちに寄り添い、支援が必要なのか、そしてどのような支援が欲しいのか等について、調査を実施する。</p>
---	---

<p>② 関係機関職員研修</p> <p>都道府県等は、子ども本人、保護者並びにケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員、支援者団体等を対象に各地方自治体、教育委員会等が連携し、ヤングケアラーの概念、ヤングケアラーの早期発見のための着眼点、発見後のつなぎ、対応する上で配慮する事項等、ヤングケアラー支援について理解を深めるための研修等を実施する。</p> <p>(3) 方法</p> <p>① 実態調査・把握</p> <p>ア 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等は、以下「①イ 対象」に掲げる者のうち、全部又は一部を対象としたアンケート調査又はヒアリング調査を実施すること。 ・ 都道府県等は、ヤングケアラーの現状や直面する課題を把握するとともに、調査結果を踏まえた課題整理、課題解決等の分析を行うこと。 ・ 都道府県等は、効果的と考えられる支援施策を検討するとともに、支援による効果を適切に把握できる仕組みを検討すること。 <p>イ 対象</p> <p>小学生、中学生、高校生若しくは大学生又は当該生徒が属する教育機関等</p> <p>ウ 項目等</p> <p>都道府県等は、調査の実施にあたって、少なくとも以下の項目を盛り込むこと。また、子どもの中には家族の状況を知</p>	<p>② 関係機関職員研修</p> <p>都道府県等は、子ども本人、保護者並びにケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員、支援者団体等を対象に各地方自治体、教育委員会等が連携し、ヤングケアラーの概念、ヤングケアラーの早期発見のための着眼点、発見後のつなぎ、対応する上で配慮する事項等、ヤングケアラー支援について理解を深めるための研修等を実施する。</p> <p>(3) 方法</p> <p>① 実態調査・把握</p> <p>ア 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等は、以下「①イ 対象」に掲げる者のうち、全部又は一部を対象としたアンケート調査又はヒアリング調査を実施すること。 ・ 都道府県等は、ヤングケアラーの現状や直面する課題を把握するとともに、調査結果を踏まえた課題整理、課題解決等の分析を行うこと。 ・ 都道府県等は、効果的と考えられる支援施策を検討するとともに、支援による効果を適切に把握できる仕組みを検討すること。 <p>イ 対象</p> <p>小学生、中学生、高校生若しくは大学生又は当該生徒が属する教育機関等</p> <p>ウ 項目等</p> <p>都道府県等は、調査の実施にあたって、少なくとも以下の項目を盛り込むこと。また、子どもの中には家族の状況を知</p>
---	---

<p>られることを恥ずかしいと思ったり、家族のケアをすることが生きたいになったりしている場合もあるため、子どもの年齢、性別、ケアの状況等を考慮したものとすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族のケアの有無（有る場合、その状況（ケアの対象者、頻度、時間等）） ・ 他者への相談状況 ・ ケアによる悩み、生活への影響 ・ 助けて欲しいこと、必要としていること ・ その他実態の把握、支援策を検討する上で必要とされる事項 <p>エ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども本人へのアンケートについては、学校における業務負担軽減を図る観点から、ウェブアンケート形式で実施することが望ましいが、アンケート用紙を配付し、学校においてとりまとめ郵送回答する形式等適当な方法を採用しても差し支えない。 ・ アンケートの実施を通じて回答者である子ども自身がヤングケアラーであることを自覚する場合等も想定されることから、例えば、アンケート末尾等に相談先一覧を掲載するなど、子どもが相談を望む場合の対応方法も検討すること。 ・ <u>既存の実態調査の対象を拡充して、新たに実態調査を行う場合や、調査結果の分析により追加調査の必要性が生じた場合等においても本事業を活用できる。</u> <p>② 関係機関等職員研修</p> <p>ア 実施</p>	<p>られることを恥ずかしいと思ったり、家族のケアをすることが生きたいになったりしている場合もあるため、子どもの年齢、性別、ケアの状況等を考慮したものとすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族のケアの有無（有る場合、その状況（ケアの対象者、頻度、時間等）） ・ 他者への相談状況 ・ ケアによる悩み、生活への影響 ・ 助けて欲しいこと、必要としていること ・ その他実態の把握、支援策を検討する上で必要とされる事項 <p>エ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども本人へのアンケートについては、学校における業務負担軽減を図る観点から、ウェブアンケート形式で実施することが望ましいが、アンケート用紙を配付し、学校においてとりまとめ郵送回答する形式等適当な方法を採用しても差し支えない。 ・ アンケートの実施を通じて回答者である子ども自身がヤングケアラーであることを自覚する場合等も想定されることから、例えば、アンケート末尾等に相談先一覧を掲載するなど、子どもが相談を望む場合の対応方法も検討すること。 <p>② 関係機関等職員研修</p> <p>ア 実施</p>
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等は、以下「②イ 対象」に掲げる者をはじめ、幅広く研修等に参加させるよう努めること。 ・ 都道府県等は、講師の選定にあたって、ヤングケアラ一に関する幅広い知識を有している者（有識者、関係機関、支援者団体、元当事者等）の招聘、外部機関研修への参加等、地域の実情に応じた方法により実施すること。 ・ 都道府県等は、地域におけるヤングケアラーの支援において重要な役割を担っている関係機関等職員の研修、相互連携など実践的な研修を実施するとともに、必要に応じて、<u>多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル（令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）</u>やヤングケアラー支援に係るアセスメントシート（令和４年度子ども・子育て支援推進調査研究事業／<u>仮称</u>）を関係機関等に配付する等の活用を図ること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等は、以下「②イ 対象」に掲げる者をはじめ、幅広く研修等に参加させるよう努めること。 ・ 都道府県等は、講師の選定にあたって、ヤングケアラ一に関する幅広い知識を有している者（有識者、関係機関、支援者団体、元当事者等）の招聘、外部機関研修への参加等、地域の実情に応じた方法により実施すること。 ・ 都道府県等は、地域におけるヤングケアラーの支援において重要な役割を担っている関係機関等職員の研修、相互連携など実践的な研修を実施するとともに、必要に応じて、<u>令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、作成される多機関連携によるヤングケアラー支援マニュアル（仮称）</u>を関係機関等に配付する等の活用を図ること。
<p>イ 対象</p> <p>都道府県等の関係機関、支援者団体並びにヤングケアラーの支援に関連する福祉、介護、医療、教育等に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下、「関係機関等職員」という。）であり、具体的には以下の機関の職員や専門職が想定されるが、これに限らず、要保護児童対策地域協議会構成員をはじめ、地域の実情に応じて幅広い者を参加させることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等の児童福祉、母子保健、介護・高齢者福祉、障害者福祉、生活保護（生活困窮）等の担当部局 ・ 児童相談所 	<p>イ 対象</p> <p>都道府県等の関係機関、支援者団体並びにヤングケアラーの支援に関連する福祉、介護、医療、教育等に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下、「関係機関等職員」という。）であり、具体的には以下の機関の職員や専門職が想定されるが、これに限らず、要保護児童対策地域協議会構成員をはじめ、地域の実情に応じて幅広い者を参加させることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県等の児童福祉、母子保健、介護・高齢者福祉、障害者福祉、生活保護（生活困窮）等の担当部局 ・ 児童相談所

<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉司、児童心理司 ・ 児童福祉施設 ・ 福祉事務所 ・ 社会福祉協議会 ・ 民生委員、主任児童委員、児童委員 ・ 地域包括支援センター ・ 介護支援専門員（ケアマネジャー） ・ 訪問介護員（ホームヘルパー） ・ 相談支援専門員 ・ 生活保護担当ケースワーカー ・ 市町村保健センター ・ 保健所 ・ 医療機関（医師、保健師、助産師、看護師等） ・ 医療ソーシャルワーカー ・ 教育委員会 ・ 学校 ・ 教員（養護教諭を含む） ・ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の支援スタッフ ・ 司法関係機関 ・ 子ども食堂、学習支援教室等の子どもの居場所となる機関 ・ <u>就労支援機関</u> ・ その他支援者団体等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉司、児童心理司 ・ 児童福祉施設 ・ 福祉事務所 ・ 社会福祉協議会 ・ 民生委員、主任児童委員、児童委員 ・ 地域包括支援センター ・ 介護支援専門員（ケアマネジャー） ・ 訪問介護員（ホームヘルパー） ・ 相談支援専門員 ・ 生活保護担当ケースワーカー ・ 市町村保健センター ・ 保健所 ・ 医療機関（医師、保健師、助産師、看護師等） ・ 医療ソーシャルワーカー ・ 教育委員会 ・ 学校 ・ 教員（養護教諭を含む） ・ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の支援スタッフ ・ 司法関係機関 ・ 子ども食堂、学習支援教室等の子どもの居場所となる機関 ・ その他支援者団体等
ウ 項目等	ウ 項目等
都道府県等は、研修の実施にあたって、少なくとも以下の	都道府県等は、研修の実施にあたって、少なくとも以下の

<p>項目を盛り込むこと。なお、研修期間は、地域に実情にに応じて、ヤングケアラーの支援体制の整備を図るためのものであることに留意し、適切に定めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヤングケアラーについて理解を深めること ・ ヤングケアラーを早期に発見するための着眼点 ・ 相談・支援の際に配慮する事項 ・ 関係機関等の相互連携スキーム（つなぎ方を含む。） ・ 関係機関等職員によるグループワーク演習 ・ その他福祉サービス、家族のケア等に関する事項 <p>エ その他</p> <p>本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。また、他の都道府県等や関係団体が開催する研修等を受講する場合にも補助の対象とすることができる。</p>	<p>項目を盛り込むこと。なお、研修期間は、地域に実情にに応じて、ヤングケアラーの支援体制の整備を図るためのものであることに留意し、適切に定めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヤングケアラーについて理解を深めること ・ ヤングケアラーを早期に発見するための着眼点 ・ 相談・支援の際に配慮する事項 ・ 関係機関等の相互連携スキーム（つなぎ方を含む。） ・ 関係機関等職員によるグループワーク演習 ・ その他福祉サービス、家族のケア等に関する事項 <p>エ その他</p> <p>本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。また、他の都道府県等や関係団体が開催する研修等を受講する場合にも補助の対象とすることができる。</p>
<p>2 ヤングケアラー支援体制構築モデル事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>ヤングケアラー支援体制構築モデル事業は、都道府県等において、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるヤングケアラー・コーディネーターの配置、元当事者等が運営するピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援、ヤングケアラー同士がより気軽に悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援、<u>病院や行政手続における外国語対応通訳派遣支援</u>等といった取組をモデルとして実施することにより、ヤングケアラーの支援体制の構築を図るものである。</p> <p>(2) 内容</p>	<p>2 ヤングケアラー支援体制構築モデル事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>ヤングケアラー支援体制構築モデル事業は、都道府県等において、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるヤングケアラー・コーディネーターの配置、元当事者等が運営するピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援、ヤングケアラー同士がより気軽に悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援等といった取組をモデルとして実施することにより、ヤングケアラーの支援体制の構築を図るものである。</p> <p>(2) 内容</p>

<p>① ヤングケアラー・コーディネーターの配置</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーを発見・把握した場合に、高齢、障害、疾病、失業、生活困窮、ひとり親家庭等といった家庭の状況に応じ、適切な<u>福祉サービスや就労支援サービス等</u>につなげられるよう、関係機関、団体等と連携して相談・支援、適切な機関へのつなぎを行う専門職として、ヤングケアラー・コーディネーターを配置する。</p> <p>② ピアサポート等相談支援体制の推進</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーにとって、家事や家族のケアなどについての相談先として心理的なハードルの高い公的機関に代わる効果的な相談窓口として、支援者団体等によるヤングケアラーを対象としたピアサポート等の悩み相談を実施する。</p> <p>③ オンラインサロンの設置・運営、支援</p> <p>都道府県等は、②のピアサポート等の悩み相談のほか、ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験を共有することができる新たな場所として、支援者団体等によるSNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営、支援を実施する。</p> <p><u>④ 外国語対応通訳派遣支援</u></p> <p><u>都道府県等は、日本語が第一言語でない家族が、ヤングケアラーの通訳に頼らずとも病院や行政等の手続を行えるようにするため、通訳を派遣又は配置支援を実施する。</u></p> <p>(3) 方法</p> <p>① ヤングケアラー・コーディネーターの配置</p> <p>ア 配置</p> <p>都道府県等は、地域の実情に応じて、ヤングケアラー支援担当部局や福祉事務所等、業務を行う上で適切な場所にヤン</p>	<p>① ヤングケアラー・コーディネーターの配置</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーを発見・把握した場合に、高齢、障害、疾病、失業、生活困窮、ひとり親家庭等といった家庭の状況に応じ、<u>適切なサービス</u>につなげられるよう、関係機関、団体等と連携して相談・支援、適切な機関へのつなぎを行う専門職として、ヤングケアラー・コーディネーターを配置する。</p> <p>② ピアサポート等相談支援体制の推進</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーにとって、家事や家族のケアなどについての相談先として心理的なハードルの高い公的機関に代わる効果的な相談窓口として、支援者団体等によるヤングケアラーを対象としたピアサポート等の悩み相談を実施する。</p> <p>③ オンラインサロンの設置・運営、支援</p> <p>都道府県等は、②のピアサポート等の悩み相談のほか、ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験を共有することができる新たな場所として、支援者団体等によるSNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営、支援を実施する。</p> <p>(3) 方法</p> <p>① ヤングケアラー・コーディネーターの配置</p> <p>ア 配置</p> <p>都道府県等は、地域の実情に応じて、ヤングケアラー支援担当部局や福祉事務所等、業務を行う上で適切な場所にヤン</p>
---	--

<p>グケアラ・コーディネーターを配置すること。</p> <p>なお、地域の実情に応じて、「ヤングケアラ・コーディネーター」以外の名称をして、配置することを妨げない。</p> <p>イ 要件</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、以下に掲げる要件のいずれかを満たしている者が望ましい。ただし、地域の実情に応じて、都道府県等が本事業を適切に行うことができる者と認めた者を配置することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理士、保健師、介護支援専門員（ケアマネジャー）、介護福祉士等、ヤングケアラの支援を行う上で効果的な資格を有する者 ・ 介護支援、生活支援業務に3年以上従事した者 <p>ウ 相談支援・助言等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、地域における関係機関等からのヤングケアラに関する相談に対し、ヤングケアラの家庭の状況に応じ、助言を行い、適切な福祉サービスや就労支援サービス¹のほかに必要な支援につなげること。</p> <p>エ 研修等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、地域の関係機関等を対象に、ヤングケアラの支援に関する研修等を実施するとともに、自らも外部機関研修に参加するなど知見の習得に努めること。</p> <p>オ 支援者団体と連携等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、支援が必要とされるヤングケアラについて、学校に通えていない又は家族以</p>	<p>グケアラ・コーディネーターを配置すること。</p> <p>なお、地域の実情に応じて、「ヤングケアラ・コーディネーター」以外の名称をして、配置することを妨げない。</p> <p>イ 要件</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、以下に掲げる要件のいずれかを満たしている者が望ましい。ただし、地域の実情に応じて、都道府県等が本事業を適切に行うことができる者と認めた者を配置することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理士、保健師、介護支援専門員（ケアマネジャー）、介護福祉士等、ヤングケアラの支援を行う上で効果的な資格を有する者 ・ 介護支援、生活支援業務に3年以上従事した者 <p>ウ 相談支援・助言等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、地域における関係機関等からのヤングケアラに関する相談に対し、ヤングケアラの家庭の状況に応じ、助言を行い、適切な福祉サービスのほかに必要な支援につなげること。</p> <p>エ 研修等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、地域の関係機関等を対象に、ヤングケアラの支援に関する研修等を実施するとともに、自らも外部機関研修に参加するなど知見の習得に努めること。</p> <p>オ 支援者団体と連携等</p> <p>ヤングケアラ・コーディネーターは、支援が必要とされるヤングケアラについて、学校に通えていない又は家族以</p>
--	---

<p>外とのつながりがいないなどの場合も含め、子ども食堂、学習支援、見守り訪問、家事・育児支援等を行う支援者団体とも連携を図ること。</p> <p>カ 関係機関等におけるヤングケアラー支援体制の構築 都道府県等は、必要に応じて、<u>多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル（令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）</u>を活用し、ヤングケアラーを支援するための体制の構築を図ること。</p> <p>② ピアサポート等相談支援体制の推進</p> <p>ア 相談支援の推進 都道府県等は、ヤングケアラーを対象としたピアサポート等の悩み相談支援体制を構築するため、ケアラー（ヤングケアラー、元ヤングケアラーを含む）、家族介護支援者や家事・育児等に関する相談支援を行っている者が所属している支援者団体と連携し、ヤングケアラー本人及び保護者等からの電話相談、SNS相談等への対応、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーター、関係機関等と連携し、適切な福祉サービスにつなげる。</p> <p>イ ピアサポート機能の整備 都道府県等は、以下「ウ 支援対象者」に掲げる者からの相談等に対応し、傾聴を行い、適切な支援につなげるために、本事業を実施することができるとする支援者団体を支援する。</p> <p>ウ 支援対象者 小学生、中学生、高校生若しくは大学生又はその家庭に属する者等</p> <p>エ その他</p>	<p>外とのつながりがいないなどの場合も含め、子ども食堂、学習支援、見守り訪問、家事・育児支援等を行う支援者団体とも連携を図ること。</p> <p>カ 関係機関等におけるヤングケアラー支援体制の構築 都道府県等は、必要に応じて、<u>令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業</u>において、作成される<u>多機関連携によるヤングケアラー支援マニュアル（仮称）</u>を活用し、ヤングケアラーを支援するための体制の構築を図ること。</p> <p>② ピアサポート等相談支援体制の推進</p> <p>ア 相談支援の推進 都道府県等は、ヤングケアラーを対象としたピアサポート等の悩み相談支援体制を構築するため、ケアラー（ヤングケアラー、元ヤングケアラーを含む）、家族介護支援者や家事・育児等に関する相談支援を行っている者が所属している支援者団体と連携し、ヤングケアラー本人及び保護者等からの電話相談、SNS相談等への対応、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーター、関係機関等と連携し、適切な福祉サービスにつなげる。</p> <p>イ ピアサポート機能の整備 都道府県等は、以下「ウ 支援対象者」に掲げる者からの相談等に対応し、傾聴を行い、適切な支援につなげるために、本事業を実施することができるとする支援者団体を支援する。</p> <p>ウ 支援対象者 小学生、中学生、高校生若しくは大学生又はその家庭に属する者等</p> <p>エ その他</p>
--	---

<p>本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。</p> <p>③ オンラインサロンの設置・運営、支援</p> <p>ア 設置・運営、支援</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験などを共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。</p> <p>また、支援者団体において、本事業を適切に実施する体制が整備されており、都道府県等が適当と判断する場合は、当該団体の支援を行うことができる。</p> <p>ただし、ヤングケアラーの実態は様々であり、家族の状況を知られることを望まない場合があることから、ヤングケアラーの容姿を映さないような画面処理や匿名性の担保等、当該ヤングケアラーに配慮した仕組みを講じること。</p> <p>イ 利用対象者</p> <p>小学生、中学生、高校生若しくは大学生又はその家庭に属する者等</p> <p>ウ 実施回数</p> <p>定期的に開催するなど、対象者が利用しやすいよう配慮すること。</p> <p>エ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。 ・ ヤングケアラー本人から悩み相談があった場合には、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーターや関係機関等と連携し、適切な福祉サービス等につなげること。 	<p>本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。</p> <p>③ オンラインサロンの設置・運営、支援</p> <p>ア 設置・運営、支援</p> <p>都道府県等は、ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験などを共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。</p> <p>また、支援者団体において、本事業を適切に実施する体制が整備されており、都道府県等が適当と判断する場合は、当該団体の支援を行うことができる。</p> <p>ただし、ヤングケアラーの実態は様々であり、家族の状況を知られることを望まない場合があることから、ヤングケアラーの容姿を映さないような画面処理や匿名性の担保等、当該ヤングケアラーに配慮した仕組みを講じること。</p> <p>イ 利用対象者</p> <p>小学生、中学生、高校生若しくは大学生又はその家庭に属する者等</p> <p>ウ 実施回数</p> <p>定期的に開催するなど、対象者が利用しやすいよう配慮すること。</p> <p>エ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、地域の実情に応じて、他の都道府県等と合同で実施することができる。 ・ ヤングケアラー本人から悩み相談があった場合には、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーターや関係機関等と連携し、適切な福祉サービス等につなげること。
---	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインサロンの設置・運営にあたっては、SNSやICT機器等を活用した相談等の知識及び経験を有し、本事業の趣旨を理解する者が行うことが望ましい。 ・ 本事業は、利用者の利便性を踏まえオンラインで行うことが望ましいが、地域の実情に応じて対面でのサロンを行うことを妨げない。 ・ 都道府県等は、本事業の実施にあたって、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンについて、同一機関において、ヤングケアラーの語りの場に加え、子育てに悩みを抱える者や子ども本人からの相談やDV等に関する相談についても併せて対応している場合も、国庫補助の対象となる。 <p><u>④ 外国語対応通訳派遣支援</u></p> <p><u>ア 派遣又は配置</u></p> <p><u>都道府県等は、日本語が第一言語でない家族が、日常生活を送るために必要な病院や行政等の手続に関し、ヤングケアラーによる通訳に頼っている又はその可能性がある場合、通訳を手続場所に派遣又は同行させることができる。</u></p> <p><u>また、ヤングケアラーの相談窓口等に、都道府県等が、通訳を適切に行うことができると認めたと配置することができ</u><u>る。</u></p> <p><u>イ 利用対象者</u></p> <p><u>小学生、中学生、高校生若しくは大学生又はその家庭に属する者</u></p> <p><u>ウ 利用回数</u></p> <p><u>地域の需要を考慮し、その実情に応じて判断すること。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインサロンの設置・運営にあたっては、SNSやICT機器等を活用した相談等の知識及び経験を有し、本事業の趣旨を理解する者が行うことが望ましい。 ・ 本事業は、利用者の利便性を踏まえオンラインで行うことが望ましいが、地域の実情に応じて対面でのサロンを行うことを妨げない。 ・ 都道府県等は、本事業の実施にあたって、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンについて、同一機関において、ヤングケアラーの語りの場に加え、子育てに悩みを抱える者や子ども本人からの相談やDV等に関する相談についても併せて対応している場合も、国庫補助の対象となる。 <p><u>(新設)</u></p>
---	---

<p><u>なお、通訳の配置により、来訪者の相談に随時対応するケースも想定されることから、必ずしも利用回数の上限を設けることは求めない。</u></p> <p><u>エ その他</u></p> <p><u>ヤングケアラー又はその家庭に属する者等でない者が本事業を不正に利用することの無いよう、対象者ごとの利用実績を保管すること。</u></p> <p>(4) 事業計画書等の提出</p> <p>都道府県等は、本実施要綱に基づくモデル事業について、国の補助を受けて実施する場合については、事業開始までに事業計画書（別紙様式1）を提出するものとし、事業終了後においては、翌年度4月末日までに実施状況報告書（別紙様式2）を提出するものとする。</p>	<p>(4) 事業計画書等の提出</p> <p>都道府県等は、本実施要綱に基づくモデル事業について、国の補助を受けて実施する場合については、事業開始までに事業計画書（別紙様式1）を提出するものとし、事業終了後においては、翌年度4月末日までに実施状況報告書（別紙様式2）を提出するものとする。</p> <p>第4 留意事項</p> <p>1 本事業は、都道府県等が家事や家族のケアなどを行っている子どもの支援を主として、実施する場合において、それに要した費用を補助の対象とする。</p> <p>2 都道府県等は、本事業について、地域の実情に応じて、その全部又は一部を実施することができるものとする。</p> <p>3 本事業を実施する都道府県等は、実施内容の詳細や成果等の参考資料について、予め準備し、厚生労働省からの求めに応じ、提出するものとする。</p> <p>4 都道府県等は、「ヤングケアラー支援体制構築事業」に掲げる事業のほか、より一層のヤングケアラーの支援に資する取組について、厚生労働省が適当と認めることができる場合、モデルとして当該</p>
--	---

<p>取組を実施することができ、その場合も国庫補助の対象となる。</p> <p>5 <u>ヤングケアラー支援に当たっては、本事業とその他の事業（※）などを組み合わせて実施することが可能である。</u></p> <p>※ ① <u>子育て世帯訪問支援臨時特例事業</u></p> <p><u>訪問支援員が、家事・育児等に対して不安・負担を抱えたヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。</u></p> <p>② <u>支援対象児童等見守り強化事業</u></p> <p><u>子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等と連携して、食事の提供等を通じた子どもの状況把握を行うことにより、地域における子どもへの見守り体制の強化を支援する。</u></p>	<p>取組を実施することができ、その場合も国庫補助の対象となる。</p> <p>第5 個人情報の保護</p> <p>1 都道府県等は、個人情報の適切な管理に十分留意し、業務上知り得た情報が漏洩することのないよう、本事業に携わる関係者に対し、個人情報の取扱いについて守秘義務を課すこと。</p> <p>2 本事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならない。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。</p> <p>3 なお、本事業を実施する都道府県等が事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならぬ。</p> <p>第6 経費</p> <p>本事業に要する費用の一部について、国は予算の範囲内において別</p>
--	--

に定めるところにより補助するものとする。	に定めるところにより補助するものとする。
----------------------	----------------------

児童虐待防止対策等総合支援助金 新旧対照表

令和5年度（案）	令和4年度
<p><u>児童虐待防止対策等総合支援助金（児童虐待防止対策等支援助事業分）交付要綱</u></p> <p>（通則）</p> <p>1 <u>児童虐待防止対策等総合支援助事業費国庫補助金（児童虐待防止対策等支援助事業分）</u>については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）以下「<u>適正化法施行令</u>（令和5年※※※※）」の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。</p> <p>（交付の目的）</p> <p>2 この補助金は、別表の第1欄に掲げる<u>児童虐待防止対策等支援助事業の実施に要する経費に</u>対し補助金を交付し、もって地域における<u>児童虐待防止対策等</u>の普及促進を図ることを目的とする。</p> <p>（交付の対象）</p> <p>3 この補助金は次の事業（<u>児童虐待防止対策等支援助事業</u>）を対象とする。</p> <p>ア 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「<u>児童虐待防止対策支援助事業実施要綱</u>」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区、一部事務組合を含む。）及び市町村（指定都市、児童相談所設置市を除き、特別区、一部事務組合を含む。）が行う児童虐待防止対策支援助事業</p> <p>イ 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「<u>児童虐待防止対策支援助事業実施要綱</u>」に基づき、社会福祉法人横浜博萌会が行う児童虐待防止対策支援助事業（虐待・思春期問題情報研修センター事業分に限る。以下</p>	<p><u>児童虐待・DV対策等総合支援助事業費国庫補助金交付要綱</u></p> <p>（通則）</p> <p>1 <u>児童虐待・DV対策等総合支援助事業費国庫補助金</u>については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）以下「<u>適正化法施行令</u>（平成12年厚生省・労働省令第6号）」の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。</p> <p>（交付の目的）</p> <p>2 この補助金は、別表の第1欄に掲げる<u>児童虐待防止対策等支援助事業及びDV・女性保護対策等支援助事業の実施に要する経費に</u>対し補助金を交付し、もって地域における<u>児童虐待・DV対策等</u>の普及促進を図ることを目的とする。</p> <p>（交付の対象）</p> <p>3 この補助金は次の事業を対象とする。</p> <p>（1）<u>児童虐待防止対策等支援助事業</u></p> <p>ア 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「<u>児童虐待防止対策支援助事業実施要綱</u>」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市（児童相談所を設置する特別区、一部事務組合を含む。）及び市町村（指定都市、児童相談所設置市を除き、特別区、一部事務組合を含む。）が行う児童虐待防止対策支援助事業</p> <p>イ 平成17年5月2日雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「<u>児童虐待防止対策支援助事業実施要綱</u>」に基づき、社会福祉法人横浜博萌会が行う児童虐待防止対策支援助事業（虐待・思春期問題情報研修センター事業分に限る。以下</p>

<p>下このイにおいて同じ。) に対して横浜市が補助する事業及び公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業に対して明石市が補助する事業。ただし、当分の間、公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業の一部を明石市が行うことができるものとする。</p> <p>ウ 平成17年3月28日雇児発第0328006号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「ひきこもり等児童福祉対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市(児童相談所を設置する特別区を含む。以下同じ。)が行うひきこもり等児童福祉対策事業</p> <p>エ 児童家庭支援センター運営等事業</p> <p>(ア) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙1「児童家庭支援センター設置運営要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童家庭支援センター運営事業</p> <p>(イ) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設退所児童等に対する社会復帰支援事業</p> <p>(ウ) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙3「指導委託促進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う指導委託促進事業</p> <p>オ 平成21年3月31日雇児発第0331014号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「基幹的職員研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う基幹的職員研修事業</p> <p>カ 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業</p> <p>(ア) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙1「児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業</p> <p>(イ) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設等の職員人材確保</p>	<p>下このイにおいて同じ。) に対して横浜市が補助する事業及び公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業に対して明石市が補助する事業。ただし、当分の間、公益財団法人こども財団が行う児童虐待防止対策支援事業の一部を明石市が行うことができるものとする。</p> <p>ウ 平成17年3月28日雇児発第0328006号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「ひきこもり等児童福祉対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市(児童相談所を設置する特別区を含む。以下同じ。)が行うひきこもり等児童福祉対策事業</p> <p>エ 児童家庭支援センター運営等事業</p> <p>(ア) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙1「児童家庭支援センター設置運営要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童家庭支援センター運営事業</p> <p>(イ) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設退所児童等に対する社会復帰支援事業</p> <p>(ウ) 平成10年5月18日雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知の別紙3「指導委託促進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う指導委託促進事業</p> <p>オ 平成21年3月31日雇児発第0331014号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「基幹的職員研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う基幹的職員研修事業</p> <p>カ 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業</p> <p>(ア) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙1「児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業</p> <p>(イ) 平成25年6月7日雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「児童養護施設等の職員人材確保</p>
--	--

<p>事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員人材確保事業</p> <p>キ 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業</p> <p>(ア) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業</p> <p>(イ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(ウ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業</p> <p>(エ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(オ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の3に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童相談所及び一時保護所の環境改善事業</p> <p>ク 平成29年3月31日雇児発0331第56号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「就学者自立生活援助事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う就学者自立生活援助事業</p>	<p>事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等の職員人材確保事業</p> <p>キ 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業</p> <p>(ア) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業</p> <p>(イ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の1に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する児童養護施設等の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(ウ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業</p> <p>(エ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の2に基づき、市町村（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）が行い又は助成する地域子育て支援拠点の環境改善事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>(オ) 平成27年6月5日雇児発0605第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱」第3の3に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童相談所及び一時保護所の環境改善事業</p> <p>ク 平成29年3月31日雇児発0331第56号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「就学者自立生活援助事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う就学者自立生活援助事業</p>
---	---

<p>ケ 社会的養護自立支援事業等</p> <p>(ア) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙1「社会的養護自立支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う社会的養護自立支援事業</p> <p>(イ) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う身元保証人確保対策事業</p> <p>(ウ) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設分に限る。）に対して都道府県が補助する事業</p> <p>コ 平成31年4月17日子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親養育包括支援（フォスタリング）事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び事業を実施する翌年度に児童相談所を設置する予定の市区が行う里親養育包括支援（フォスタリング）事業</p> <p>サ 令和2年1月30日子発0130第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親への委託前養育等支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う委託前養育等支援事業</p> <p>シ 乳児院等多機能化推進事業</p> <p>(ア) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う乳児院等多機能化推進事業</p> <p>(イ) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う乳児院等多機能化推進事業に対して都道府県が補助する事業</p>	<p>ケ 社会的養護自立支援事業等</p> <p>(ア) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙1「社会的養護自立支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う社会的養護自立支援事業</p> <p>(イ) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う身元保証人確保対策事業</p> <p>(ウ) 平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙2「身元保証人確保対策事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う身元保証人確保対策事業（母子生活支援施設分に限る。）に対して都道府県が補助する事業</p> <p>コ 平成31年4月17日子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親養育包括支援（フォスタリング）事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び事業を実施する翌年度に児童相談所を設置する予定の市区が行う里親養育包括支援（フォスタリング）事業</p> <p>サ 令和2年1月30日子発0130第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「里親への委託前養育等支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う委託前養育等支援事業</p> <p>シ 乳児院等多機能化推進事業</p> <p>(ア) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う乳児院等多機能化推進事業</p> <p>(イ) 平成30年3月28日子発0328第7号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う乳児院等多機能化推進事業に対して都道府県が補助する事業</p>
--	--

<p>ス 児童養護施設等体制強化事業</p> <p>(ア) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等体制強化事業</p> <p>(イ) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等体制強化事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>セ 平成30年7月26日子発0726第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う養子縁組民間あっせん機関助成事業</p> <p>ソ 令和3年6月28日子発0628第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等民有地マツチング事業実施要綱」に基づき、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等民有地マツチング事業</p> <p><u>タ 令和※年※月※日※発※第※号※※通知の別紙「児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業</u></p> <p><u>チ 令和4年3月31日子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村（特別区を含む。）が行うヤングケアラー支援体制強化事業</u></p> <p>(削除)</p>	<p>ス 児童養護施設等体制強化事業</p> <p>(ア) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市が行う児童養護施設等体制強化事業</p> <p>(イ) 平成31年4月17日子発0417第5号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等体制強化事業実施要綱」に基づき、市（指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等体制強化事業に対して都道府県が補助する事業</p> <p>セ 平成30年7月26日子発0726第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が行う養子縁組民間あっせん機関助成事業</p> <p>ソ 令和3年6月28日子発0628第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「児童養護施設等民有地マツチング事業実施要綱」に基づき、都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村が行う児童養護施設等民有地マツチング事業</p> <p>(新設)</p>	<p><u>タ 令和4年3月31日子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村（特別区を含む。）が行うヤングケアラー支援体制強化事業</u></p> <p>(2) DV・女性保護対策等支援事業</p> <p><u>ア 昭和38年3月19日厚生省発社第34号厚生事務次官通知「婦人保護事業の実施要領について」の第四の5に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び市が行う婦人相談員活動強化事業</u></p> <p><u>イ 売春防止活動・DV対策機能強化事業</u></p> <p>(ア) 昭和38年3月19日厚生省発社第34号厚生事務次官通知「婦人保護事業の実施要領について」の第四の1の(2)及び同3の(2)のAに基づき都道府県が行う婦人保護事業に係る</p>	<p><u>タ 令和4年3月31日子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村（特別区を含む。）が行うヤングケアラー支援体制強化事業</u></p> <p>(2) DV・女性保護対策等支援事業</p> <p><u>ア 昭和38年3月19日厚生省発社第34号厚生事務次官通知「婦人保護事業の実施要領について」の第四の5に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び市が行う婦人相談員活動強化事業</u></p> <p><u>イ 売春防止活動・DV対策機能強化事業</u></p> <p>(ア) 昭和38年3月19日厚生省発社第34号厚生事務次官通知「婦人保護事業の実施要領について」の第四の1の(2)及び同3の(2)のAに基づき都道府県が行う婦人保護事業に係る</p>
---	---	--	--

啓発活動事業

- (イ) 平成3年6月12日社生第80号厚生省社会局長通知の別紙「婦人保護施設退所者自立生活援助事業実施要綱」に基づき都道府県が行う婦人保護施設退所者自立生活援助事業
- (ウ) 平成22年3月29日雇児発0329第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「休日夜間電話相談事業及び法的対応機能強化事業実施要綱」の1に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う休日夜間電話相談事業
- (エ) 平成14年5月30日雇児発第0530006号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業及び職員専門研修事業実施要綱」の1に基づき都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業
- (オ) 平成14年5月30日雇児発第0530006号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業及び職員専門研修事業実施要綱」の2に基づき都道府県、婦人相談所を設置する指定都市及び婦人相談員を設置する市（特別区を含む。）が行う婦人相談所等職員への専門研修事業
- (カ) 平成21年4月6日雇児発第0406002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「人身取引被害女性及び外国人DV被害女性を支援する専門通訳者養成研修事業の実施要綱」に基づき都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う専門通訳者養成研修事業
- (キ) 平成22年3月29日雇児発0329第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「休日夜間電話相談事業及び法的対応機能強化事業実施要綱」の2に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う法的対応機能強化事業
- (ク) 平成30年5月28日子発0528第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「婦人相談所一時保護所入所者個別対応強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う婦人相談所一時保護所入所者個別対応強化事業
- (ケ) 令和2年9月3日子発0903第6号厚生労働省子ども家庭局

	<p><u>長通知の別紙「婦人相談所SNS等相談支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う婦人相談所SNS等相談支援事業</u></p> <p><u>(コ) 平成24年4月5日雇児発0405第23号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「婦人保護施設入所者の地域生活移行支援事業について」に基づき、都道府県が行う地域生活移行支援事業</u></p> <p><u>(サ) 令和2年9月3日子発0903第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「DV対応・児童虐待対応連携強化事業実施要綱」に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行うDV対応・児童虐待対応連携強化事業</u></p> <p><u>(シ) 令和2年9月3日子発0903第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「同伴児童学習支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う同伴児童学習支援事業</u></p> <p><u>(ス) 令和2年9月3日子発0903第4号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「同伴児童通学支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び婦人相談所を設置する指定都市が行う同伴児童通学支援事業</u></p> <p><u>ウ 令和2年9月3日子発0903第10号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「DV被害者等自立生活援助事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）が行うDV被害者等自立生活援助事業</u></p> <p><u>エ 令和3年4月28日子発0428第2号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「若年被害女性等支援事業実施要綱」に基づき、都道府県、指定都市、中核市及び市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）が行う若年被害女性等支援事業</u></p> <p><u>オ 令和3年4月28日子発0428第3号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業実施要綱」に基づき、婦人相談員を設置する市（特別区を含む。）が行う困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業</u></p> <p><u>カ 令和4年3月29日子発0329第10号厚生労働省子ども家庭局長通知の別紙「民間団体支援強化・推進事業実施要綱」に基づ</u></p>
--	---

(交付額の算定方法)

- 4 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。
- (1) 3のイ、キの(イ)及び(エ)、ケの(ウ)、シの(イ)並びにスの(イ)以外の事業
- ア 別表の第2欄の各種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ アにより選定された額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- (2) 3のイの事業
- ア 明石市が行う事業
- (ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- イ 社会福祉法人横浜博萌会が行う事業に対して横浜市が補助する事業または公益財団法人こども財団が行う事業に対して明石市が補助する事業
- (ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (ウ) (イ)により選定された額と横浜市または明石市が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(交付額の算定方法)

- 4 この補助金の交付額は、別表の第1欄に定める区分ごとに、次により算出された額の合計額とする。
- (1) 3の(1)のイ、キの(イ)及び(エ)、ケの(ウ)、シの(イ)並びにスの(イ)以外の事業
- ア 別表の第2欄の各種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ アにより選定された額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- (2) 3の(1)のイの事業
- ア 明石市が行う事業
- (ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- イ 社会福祉法人横浜博萌会が行う事業に対して横浜市が補助する事業または公益財団法人こども財団が行う事業に対して明石市が補助する事業
- (ア) 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (ウ) (イ)により選定された額と横浜市または明石市が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

<p>(3) 3のキの(イ)及び(エ)、ケの(ウ)、シの(イ)並びにスの(イ)の事業</p> <p>(1)のアに準じて選定された額に4分の3を乗じて得た額の合計額と、都道府県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(交付額等の下限)</p> <p>5 4で定める算定方法により算出された補助金の交付額が、194千円に満たない場合には、交付の決定を行わないものとする。</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。 (削除)</p> <p>(1) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、<u>子ども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、<u>子ども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他財産については、適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>子ども家庭庁長官</u>が別に定める期間を経過するまで、<u>子ども家庭庁長官</u>の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。</p> <p>(4) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別紙様式第8により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに<u>子ども家庭庁長官</u>に報告しなければならない。</p> <p>なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又</p>	<p>(3) 3の(1)のキの(イ)及び(エ)、ケの(ウ)、シの(イ)並びにスの(イ)の事業</p> <p>(1)のアに準じて選定された額に4分の3を乗じて得た額の合計額と、都道府県が補助した額の合計額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(交付額等の下限)</p> <p>5 4で定める算定方法により算出された補助金の交付額が、194千円に満たない場合には、交付の決定を行わないものとする。</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。 (1) 別表第1欄に定める区分ごとの事業に要する経費の配分の変更（それぞれの配分額のいずれが低い額の30%以内の変更を除く。）をする場合には、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(2) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(4) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他財産については、適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>厚生労働大臣</u>が別に定める期間を経過するまで、<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。</p> <p>(5) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別紙様式第8により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに<u>厚生労働大臣</u>に報告しなければならない。</p> <p>なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又</p>
---	--

<p>は一支部、一支部等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。</p> <p>また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(5) <u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。</p> <p>(7) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式第1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておくなければならない。</p> <p>ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>こども家庭庁長官</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておくなければならない。</p> <p>(8) 都道府県、横浜市及び明石市は、国から概算払いにより間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者者に交付しなければならない。</p> <p>(9) 都道府県は、間接補助金を間接補助事業者者に交付する場合には、(1) から (7) に掲げる条件を付さなければならない。</p> <p>この場合において (1)、(2)、(4) 及び (5) 中「<u>こども家庭庁長官</u>」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(3) 中「<u>こども家庭庁長官</u>の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」と</p>	<p>は一支部、一支部等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。</p> <p>また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。</p> <p>(6) <u>厚生労働大臣</u>の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。</p> <p>(8) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式第1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておくなければならない。</p> <p>ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により<u>厚生労働大臣</u>が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておくなければならない。</p> <p>(9) 都道府県、横浜市及び明石市は、国から概算払いにより間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者者に交付しなければならない。</p> <p>(10) 都道府県は、間接補助金を間接補助事業者者に交付する場合には、(2) から (8) に掲げる条件を付さなければならない。</p> <p>この場合において (2)、(3)、(5) 及び (6) 中「<u>厚生労働大臣</u>」とあるのは「都道府県知事」と、「国庫」とあるのは「都道府県」と、(4) 中「<u>厚生労働大臣</u>の承認」とあるのは「都道府県知事の承認」と、(5) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(5) 及び (8) 中「補助金」とあるのは</p>
--	---

<p>あるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。</p> <p>(10) (9) により付した条件に基づき都道府県知事が承認する場合には、あらかじめ<u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(11) 横浜市及び明石市は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(1) から (7) までに掲げる条件を付さなければならない。</p> <p>この場合において、(1)、(2)、(4) 及び (5) 中「<u>こども家庭庁長官</u>」とあるのは「横浜市」又は「明石市長」と、「<u>国庫</u>」とあるのは「横浜市」又は「明石市」と、(3) 中「<u>こども家庭庁長官</u>の承認」とあるのは「横浜市長の承認」又は「明石市長の承認」と、(4) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(4) 及び (7) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。</p> <p>(12) (11) により付した条件に基づき横浜市又は明石市長が承認をする場合には、あらかじめ<u>こども家庭庁長官</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(13) 間接補助事業者から財産の処分による収入の一部又は一部の納付及び補助金に係る仕入控除税額の返還があった場合には、その納付額及び返還額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(申請手続)</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合</p> <p>市町村長は、別紙様式第2による申請書及び関係書類を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の申請書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめるうえ、毎年度6月末日までに<u>こども家庭庁長官</u>に提出するものとする。</p> <p>(2) 上記以外の場合</p> <p>別紙様式第3による申請書及び関係書類を毎年度6月末日まで</p>	<p>は「間接補助金」と読み替えるものとする。</p> <p>(11) (10) により付した条件に基づき都道府県知事が承認する場合には、あらかじめ<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(12) 横浜市及び明石市は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、(2) から (8) までに掲げる条件を付さなければならない。</p> <p>この場合において、(2)、(3)、(5) 及び (6) 中「<u>厚生労働大臣</u>」とあるのは「横浜市」又は「明石市長」と、「<u>国庫</u>」とあるのは「横浜市」又は「明石市」と、(4) 中「<u>厚生労働大臣</u>の承認」とあるのは「横浜市長の承認」又は「明石市長の承認」と、(5) 中「補助事業者」とあるのは「間接補助事業者」と、(5) 及び (8) 中「補助金」とあるのは「間接補助金」と読み替えるものとする。</p> <p>(13) (12) により付した条件に基づき横浜市又は明石市長が承認をする場合には、あらかじめ<u>厚生労働大臣</u>の承認を受けなければならない。</p> <p>(14) 間接補助事業者から財産の処分による収入の一部又は一部の納付及び補助金に係る仕入控除税額の返還があった場合には、その納付額及び返還額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>(申請手続)</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合</p> <p>市町村長は、別紙様式第2による申請書及び関係書類を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の申請書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめるうえ、毎年度6月末日までに<u>厚生労働大臣</u>に提出するものとする。</p> <p>(2) 上記以外の場合</p> <p>別紙様式第3による申請書及び関係書類を毎年度6月末日まで</p>
--	--

<p>に<u>こども家庭庁長官</u>に提出して行うものとする。</p> <p>(変更申請手続)</p> <p>8 この補助金の交付決定後の事情の変更により、交付申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続きに従い、別紙様式第4または別紙様式第5による申請書及び関係書類を毎年度1月末日までに<u>こども家庭庁長官</u>に提出して行うものとする。</p> <p>(交付決定までの標準的期間)</p> <p>9 国は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。</p> <p>(補助金の概算払)</p> <p>10 <u>こども家庭庁長官</u>は、必要があると認める場合には、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合</p> <p>市町村長は、別紙様式第6による報告書を都道府県知事が別に定める日までに 都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の報告書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめるうえ、翌年度4月10日（6の<u>2</u>）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>こども家庭庁長官</u>に提出しなければならない。</p> <p>(2) 上記以外の場合</p> <p>別紙様式第7による報告書を、翌年度4月10日（6の<u>2</u>）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>こ</u></p>	<p>に<u>厚生労働大臣</u>に提出して行うものとする。</p> <p>(変更申請手続)</p> <p>8 この補助金の交付決定後の事情の変更により、交付申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続きに従い、別紙様式第4または別紙様式第5による申請書及び関係書類を毎年度1月末日までに<u>厚生労働大臣</u>に提出して行うものとする。</p> <p>(交付決定までの標準的期間)</p> <p>9 国は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。</p> <p>(補助金の概算払)</p> <p>10 <u>厚生労働大臣</u>は、必要があると認める場合には、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合</p> <p>市町村長は、別紙様式第6による報告書を都道府県知事が別に定める日までに 都道府県知事に提出し、都道府県知事は、前記の報告書を受理したときは、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめるうえ、翌年度4月10日（6の<u>3</u>）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>厚生労働大臣</u>に提出しなければならない。</p> <p>(2) 上記以外の場合</p> <p>別紙様式第7による報告書を、翌年度4月10日（6の<u>3</u>）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）までに<u>厚</u></p>
--	--

ども家庭庁長官に提出しなければならない。

(補助金の返還)

12 こども家庭庁長官は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けてその定めるところによるものとする

生労働大臣に提出しなければならない。

(補助金の返還)

12 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

13 特別の事情により4、7、8及び11に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする

別 表				
1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
児童虐待防止対策等支援事業	児童虐待防止対策支援事業	次により算出された額の合計額 1 児童虐待防止対策研修事業 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）又は1市町村当たり ※以下の①から⑧について、複数の自治体で共同開催する場合において、①から⑧に掲げる基準額を適用するもの（当該自治体毎の基準額の合計額と一致させること）とする。 ① 児童福祉司任用前講習会等 児童虐待防止対策支援事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1の(2)の①のイに該当する事業 3,129,000 円 実施要綱第3の1の(2)の①のイに該当する事業 695,000 円 ② 児童福祉司任用後研修 3,129,000 円 ③ 児童福祉司スーパーバイザー研修 ア 自主開催する場合 2,320,000 円 イ 研修を委託する場合 213,000 円 ④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 3,036,000 円 ⑤ 児童相談所長研修 ア 自主開催する場合 2,320,000 円 イ 研修を委託する場合	児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員（臨時の職員に関する場合に限り。）へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金	1／2

別 表				
1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
児童虐待防止対策等支援事業	児童虐待防止対策支援事業	次により算出された額の合計額 1 児童虐待防止対策研修事業 1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）又は1市町村当たり ※以下の①から⑧について、複数の自治体で共同開催する場合において、①から⑧に掲げる基準額を適用するもの（当該自治体毎の基準額の合計額と一致させること）とする。 ① 児童福祉司任用前講習会等 児童虐待防止対策支援事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1の(2)の①のイに該当する事業 3,118,000 円 実施要綱第3の1の(2)の①のイに該当する事業 695,000 円 ② 児童福祉司任用後研修 3,118,000 円 ③ 児童福祉司スーパーバイザー研修 ア 自主開催する場合 2,313,000 円 イ 研修を委託する場合 212,000 円 ④ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 3,022,000 円 ⑤ 児童相談所長研修 ア 自主開催する場合 2,313,000 円 イ 研修を委託する場合	児童虐待防止対策支援事業に必要な報酬、給料及び職員手当等（ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員（臨時の職員に関する場合に限り。）へ支給されるものに限る）、旅費、需用費（消耗品費、教材費、印刷製本費、会議費、光熱水費）、改修費、備品購入費、役務費（通信運搬費、広告料、保険料）、報償費、委託料、使用料及び賃借料、共済費、扶助費、負担金	1／2

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

	た研修 1 施設種別当たり <u>2,587,000</u> 円	耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、補助金	1／2 又は 2／3 （注1） 市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2／3
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業）	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等の環境改善事業（児童養護施設等の生活向上のための環境改善実施事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1に定める事業） （1）入所児童等の生活環境改善事業 ① 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム又はファミリーホームにかかる事業分 1 か所当たり 8,000,000 円 ② 里親、児童家庭支援センター又は母子家庭等就業・自立支援センターにかかる事業分 1 か所当たり 1,000,000 円 （2）ファミリーホーム等開設支援事業 1 か所当たり 8,000,000 円 ※ ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの開設に当たり、改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000 千円を上限）を加算	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業） 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図る事業を除く	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業に必要な改修費、設備整備費、備品購入費及び賃借料
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業）	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等の環境改善事業（児童養護施設等の生活向上のための環境改善実施事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1に定める事業） （1）入所児童等の生活環境改善事業 ① 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム又はファミリーホームにかかる事業分 1 か所当たり 8,000,000 円 ② 里親、児童家庭支援センター又は母子家庭等就業・自立支援センターにかかる事業分 1 か所当たり 1,000,000 円 （2）ファミリーホーム等開設支援事業 1 か所当たり 8,000,000 円 ※ ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの開設に当たり、改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000 千円を上限）を加算	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業） 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図る事業を除く	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業に必要な改修費、設備整備費、備品購入費及び賃借料
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業）	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等の環境改善事業（児童養護施設等の生活向上のための環境改善実施事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1に定める事業） （1）入所児童等の生活環境改善事業 ① 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム又はファミリーホームにかかる事業分 1 か所当たり 8,000,000 円 ② 里親、児童家庭支援センター又は母子家庭等就業・自立支援センターにかかる事業分 1 か所当たり 1,000,000 円 （2）ファミリーホーム等開設支援事業 1 か所当たり 8,000,000 円 ※ ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの開設に当たり、改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000 千円を上限）を加算	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業） 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図る事業を除く	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業に必要な改修費、設備整備費、備品購入費及び賃借料
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業）	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等の環境改善事業（児童養護施設等の生活向上のための環境改善実施事業実施要綱（以下、本種目において「実施要綱」という。）第3の1に定める事業） （1）入所児童等の生活環境改善事業 ① 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム又はファミリーホームにかかる事業分 1 か所当たり 8,000,000 円 ② 里親、児童家庭支援センター又は母子家庭等就業・自立支援センターにかかる事業分 1 か所当たり 1,000,000 円 （2）ファミリーホーム等開設支援事業 1 か所当たり 8,000,000 円 ※ ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの開設に当たり、改修期間中に賃借料が発生する場合、当該費用（10,000 千円を上限）を加算	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（新規事業） 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図る事業を除く	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業に必要な改修費、設備整備費、備品購入費及び賃借料

[illegible]

		(8) 法律相談支援 1 か所当たり 3,000,000円				
		(9) 就労相談支援 ① 賃金 1 チーム当たり 4,483,000円				
		② 事務費 1 チーム当たり 1,256,000円				
		③ 事業費 1 チーム当たり 557,000円 ※ 就労支援機関への同行支援が含まれる場合に限る。				
		2 身元保証人確保対策事業 (1) 就職時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 10,560円	身元保証人確保対策事業に必要な役務費(保険料)	1 / 2	(市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3)	
		(2) 賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 19,152円				
		(3) 大学、高等学校など教育機関入学時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 10,560円				
		(4) 入院時の身元保証 施設退所児童等の保険対象者1人当たり 2,400円				
里親養育包括支援	次により算出された額の合計額 1 統括責任者加算 1 か所当たり 5,865,000円	里親養育包括支援(フォスタ	1 / 2	又は	2 / 3	

(フオ スグリ ング) 事業		リング) 事業に必要な 給料及び職員手当等 (ただし会計年度任用職員及び臨時雇用の任用職員へ支給されるものに 限る)、共済費、報酬、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、補助金	(注2) 里親等委託推進提案型事業及び里親養育包括支援促進事業について、 は、 3/4		(フオ スグリ ング) 事業	リング) 事業に必要な 給料及び職員手当等 (ただし会計年度任用職員及び臨時雇用の任用職員へ支給されるものに 限る)、共済費、報酬、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、補助金	(注2) 里親等委託推進提案型事業について、 は、 10/10	
	2 市町村連携加算 1 か所当たり 5,700,000 円					2 市町村連携加算 1 か所当たり 5,700,000 円		
	3 里親制度等普及促進・里親リクルート事業 (1) 基本分 (都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 全域で実施する場合) 1 都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 当たり 1,968,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 1,312,000 円					3 里親制度等普及促進・里親リクルート事業 (1) 基本分 (都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 全域で実施する場合) 1 都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 当たり 1,932,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 1,288,000 円		
	(2) 加算分 新規里親等登録件数に応じ加算 15 件以上 25 件未満 1,341,000 円 25 件以上 35 件未満 1,908,000 円 35 件以上 2,474,000 円 1 か所当たり					(2) 加算分 新規里親等登録件数に応じ加算 15 件以上 25 件未満 1,306,000 円 25 件以上 35 件未満 1,862,000 円 35 件以上 2,417,000 円 1 か所当たり		
	(3) 里親リクルーター配置加算 1 か所当たり 5,688,000 円					(3) 里親リクルーター配置加算 1 か所当たり 5,736,000 円		
	4 里親研修・トレーニング等事業 (1) 基本分 (都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 全域で実施する場合) 1 都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 当たり 7,782,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 5,188,000 円					4 里親研修・トレーニング等事業 (1) 基本分 (都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 全域で実施する場合) 1 都道府県(指定都市又は児童相談所設置市(設置予定市区)) 当たり 7,769,000 円 (地域を分割して実施する場合) 1 か所当たり 5,179,000 円		
	(2) 里親トレーナー配置加算 常勤配置					(2) 里親トレーナー配置加算 常勤配置		

乳児院等多機能推進事業	乳児院等多機能推進事業	次により算出された額の合計額 1 育児指導機能強化事業 1 施設当たり <u>4,947,000 円</u> 2 医療機関等連携強化事業 (1) 医療機関等連絡調整員（保健師・看護師・准看護師以外の場合） 1 施設当たり <u>1,928,000 円</u> (2) 医療機関等連絡調整員（保健師・看護師・准看護師の場合） ① 医療的ケアが必要な児童等が1人以上5人以下の場合 1 施設当たり <u>2,131,000 円</u> ② 医療的ケアが必要な児童等が6人以上9人以下の場合 1 施設当たり <u>5,083,000 円</u> ③ 医療的ケアが必要な児童等が10人以上の場合 1 施設当たり <u>6,302,000 円</u> ※（2）の基準額は、医療機関等連絡調整員を配置した月ににおける医療的ケアが必要な児童等の人数の実人数に応じて算定すること。 <u>3 障害児等受入体制強化事業</u> ① <u>障害等を有する児童等が1人以上5人以下の場合</u> 1 施設当たり <u>2,165,000 円</u> ② <u>障害等を有する児童等が6人以上9人以下の場合</u> 1 施設当たり <u>5,159,000 円</u> ③ <u>障害等を有する児童等が10人以上の場合</u> 1 施設当たり <u>5,970,000 円</u> ※ <u>基準額は、障害児等受入調整員を配置した月における障害等を有する児童等の人数の実人数に応じて算定すること。</u>	1 / 2 市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3	乳児院等多機能推進事業	乳児院等多機能推進事業	次により算出された額の合計額 1 育児指導機能強化事業 1 施設当たり <u>4,987,000 円</u> 2 医療機関等連携強化事業 (1) 医療機関等連絡調整員（保健師・看護師・准看護師以外の場合） 1 施設当たり <u>1,927,000 円</u> (2) 医療機関等連絡調整員（保健師・看護師・准看護師の場合） ① 医療的ケアが必要な児童等が1人以上5人以下の場合 1 施設当たり <u>2,129,000 円</u> ② 医療的ケアが必要な児童等が6人以上9人以下の場合 1 施設当たり <u>5,084,000 円</u> ③ 医療的ケアが必要な児童等が10人以上の場合 1 施設当たり <u>6,349,000 円</u> ※（2）の基準額は、医療機関等連絡調整員を配置した月ににおける医療的ケアが必要な児童等の人数の実人数に応じて算定すること。 <u>(新設)</u>	1 / 2 市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2 / 3	乳児院等多機能推進事業	乳児院等多機能推進事業
-------------	-------------	---	---	-------------	-------------	--	---	-------------	-------------

児童養護施設等体制強化事業	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等体制強化事業 (1) 児童指導員等となる人材の確保 1人当たり <u>4,155,000</u> 円 (2) 夜間業務等の業務負担軽減 1か所当たり <u>4,155,000</u> 円 (3) スーパーバイザーによる支援 1か所当たり 547,000 円 (4) 施設職員に対する相談支援体制整備 1自治体当たり <u>5,192,000</u> 円	児童養護施設等体制強化事業に必要報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、補助金	1/2 (市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2/3)
児童養護施設等体制強化事業	次により算出された額の合計額 1 児童養護施設等体制強化事業 (1) 児童指導員等となる人材の確保 1人当たり <u>4,079,000</u> 円 (2) 夜間業務等の業務負担軽減 1か所当たり <u>4,079,000</u> 円 (3) スーパーバイザーによる支援 1か所当たり 547,000 円 (4) 施設職員に対する相談支援体制整備 1自治体当たり <u>5,068,000</u> 円	児童養護施設等体制強化事業に必要報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、報償費、補助金	1/2 (市及び福祉事務所を設置する町村が行う事業に対して都道府県が補助する場合 2/3)
養子縁組民間あっせん機関助成事業	次により算出された額の合計額 1 養子縁組民間あっせん機関助成事業 (1) 養子縁組民間あっせん機関基本助成事業 ① 養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業 研修受講者1人当たり 55,000 円 ② 第三者評価受審促進事業 1か所当たり 321,000 円 (2) 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業 ① 基本分 1か所当たり <u>10,913,000</u> 円 ② 障害児等支援加算 1か所当たり <u>3,073,000</u> 円 ③ 心理療法担当職員配置加算 1か所当たり <u>6,171,000</u> 円 (3) 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業 ① 高年齢児等への支援体制構築モデル事業	養子縁組民間あっせん機関助成事業に必要賃金(代替職員雇上げ経費等)、報酬、給料及び職員手当等(ただし会計年度任用職員及び臨時任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料)、委	1/2

ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	次により算出された額の合計額 1 ヤングケアラー実態調査・研修推進 事業 (1) 実態調査・把握 1 都道府県、指定都市あたり <u>7,662,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>4,130,000 円</u> 1 市町村あたり <u>2,296,000 円</u> (2) 関係機関等職員研修 1 都道府県、指定都市あたり <u>4,083,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>2,391,000 円</u> 1 市町村あたり <u>1,718,000 円</u>	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	2 / 3	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	次により算出された額の合計額 1 ヤングケアラー実態調査・研修推進 事業 (1) 実態調査・把握 1 都道府県、指定都市あたり <u>7,491,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>4,038,000 円</u> 1 市町村あたり <u>2,250,000 円</u> (2) 関係機関等職員研修 1 都道府県、指定都市あたり <u>4,025,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>2,356,000 円</u> 1 市町村あたり <u>1,695,000 円</u>	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	1 / 2
ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	次により算出された額の合計額 2 ヤングケアラー支援体制構築モデル 事業 (1) ヤングケアラー・コーディネーター の配置 1 都道府県、指定都市あたり <u>17,695,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>11,314,000 円</u> 1 市町村あたり <u>6,335,000 円</u> (2) ピアサポート等相談支援体制の推 進 1 都道府県、指定都市あたり <u>7,433,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>5,038,000 円</u> 1 市町村あたり <u>2,596,000 円</u>	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	2 / 3	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	次により算出された額の合計額 2 ヤングケアラー支援体制構築モデル 事業 (1) ヤングケアラー・コーディネーター の配置 1 都道府県、指定都市あたり <u>17,637,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>11,291,000 円</u> 1 市町村あたり <u>6,312,000 円</u> (2) ピアサポート等相談支援体制の推 進 1 都道府県、指定都市あたり <u>7,261,000 円</u> 1 中核市、特別区あたり <u>4,923,000 円</u> 1 市町村あたり <u>2,539,000 円</u>	ヤング ケアラ ー支援 体制強 化事業	2 / 3

